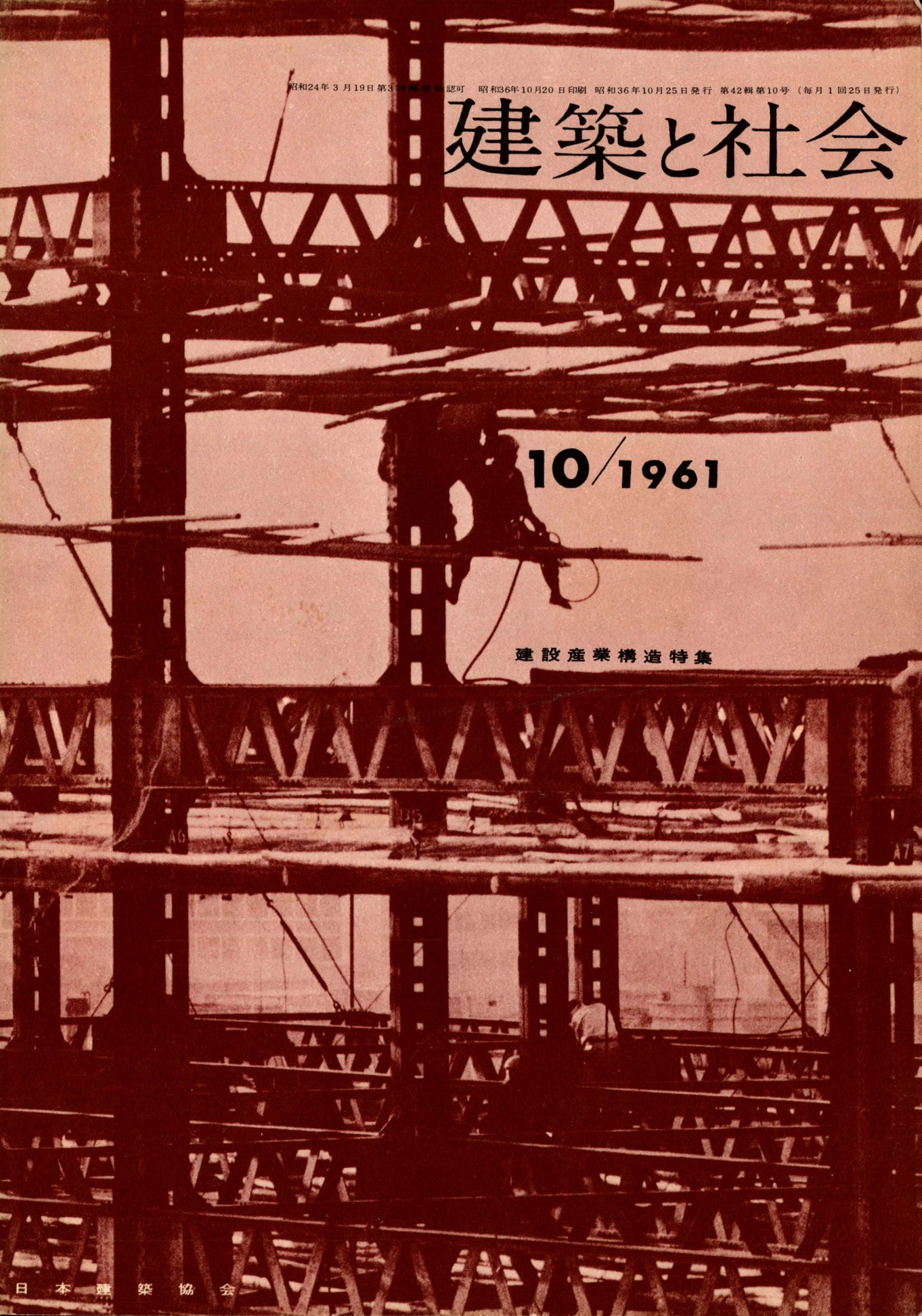
昭和24年3月19日第3種郵便物認可　昭和36年10月20日印刷　昭和36年10月25日発行　第42輯第10号（毎月1回25日発行）

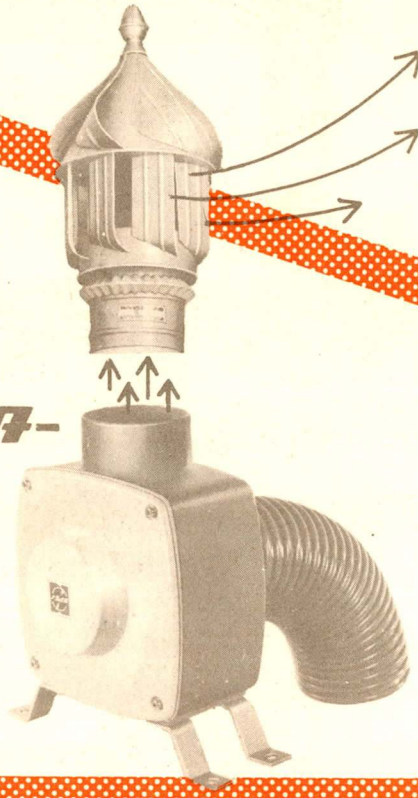
建築と社会



10/1961

建設産業構造特集

日本建築協会



いやなニオイが
サッと消える！

コーナーベンター

ナショナル

松下電器

トイレや暗室にぜひお取付け下さい。悪臭が消え通気もよくなるので、いつも涼しくさわやかです

トイレ・暗室専用換気扇
（コーナーベンター）
12センチC2正価 六、八〇〇円

換D1718イ昭

鉄路を護る保線手と建物を護る防水工事

何れも目立たぬ蔭の存在ですが絶えず何千万の人命を、又総ゆる建物の寿命を黙々と護つて、大切な役割を果して居ります。

TRADE MARK



DOG

メンブレン式防水

の補強材料は35年の経歴と信用を誇る

ドッグ印で!!

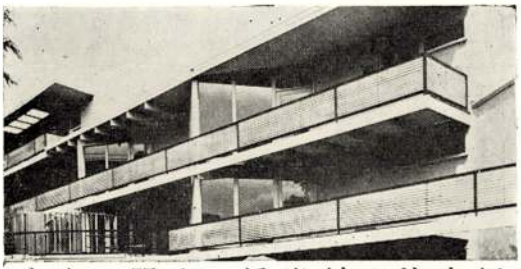
製品種目

ドッグ印 アスファルト ルーフイング
アスファルト フエルト
石綿ルーフイング
石綿フエルト
砂付ルーフイング
メルタイト ルーフイング
キンマレアタイト
ヘッシヤン ファブリック
コットン ファブリック
白麻ファブリック
ゲオンタイト

株式会社
工英社

本社・工場 大阪市西成区橘通9丁目24番地
電話 ㊻ 代表 8861 ㊺ 7381

日東紡の新建材



丈夫で明るい採光材の決定板



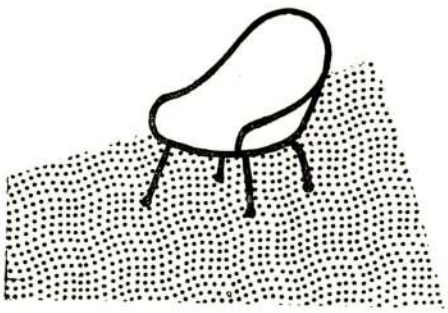
美しく丈夫なプラスチック床材

日東紡 FILON ファイロン ニットータイル

日東紡績株式会社

東京本社　東京都中央区八重洲6－1　電(281)0211　大阪支店　大阪市東区高麗橋5－1　電(202)1301
名古屋営業所　名古屋市中区御幸本町通り9－8　電(23)0945・4414　福岡出張所　福岡市橋口町15－1　電(74)8992

皆様の設計と施工に東洋の床材



リノリューム
リノタイル
ビニール系新製品
ビニラートタイル
ビニール製
スポンジシート

◇ソフトな感触
◇優秀な耐久力
◇美しい色彩

カタログ進呈

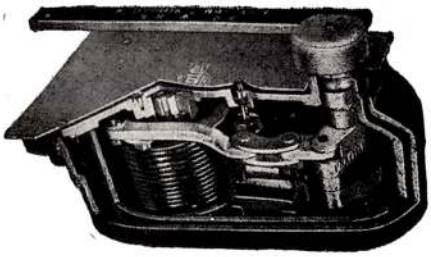
東洋リノリューム株式会社

本社工場　兵庫県伊丹市伊丹558
電話 伊丹 代表3531・大阪㊽4490
東京支店　東京都中央区銀座4　三和ビル
電話(561)1701・2564
大阪事務所　大阪市東区瓦町2　三和ビル
電話(23)0375～0379

S.K
ユートピア

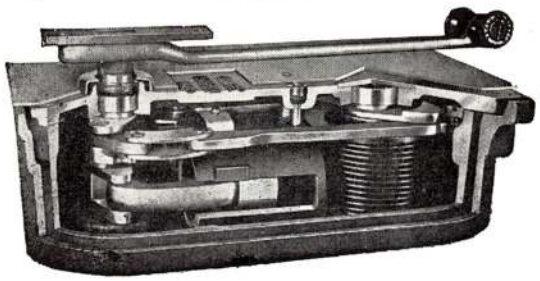
近代人の感覚にマッチする

ユートピア印



(片開持出吊り型)

フロアーヒンヂ　ピボットヒンヂ



(中心吊自由開型)



(ピボット・ヒンヂ持出し吊り型)

(カタログ御入用の節は御申込下さい)

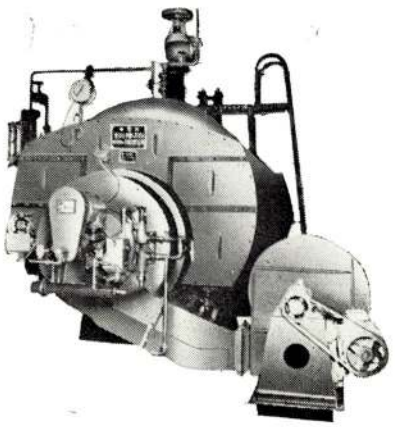
製造元

敷島金物株式会社

布施市横沼町1丁目46番地　電話布施(72)7713(代)7714番
東京都千代田区神田三崎町2ノ26　電話東京(301)0403(332)5310番

505型 七年間研究の成果
MPボイラ

重油災許可なしで
伝熱面積50m²以下で
蒸発量3.5Ton 以上
ボイラ効率85%以上



株式会社 **平川鐵工所**

本社・工場　大阪市大淀区大仁西2－1　電(45)1975(代)
東京営業所　東京都中央区八重洲6－7　電(281)7787(代)3100
九州営業所　小倉市富野525　電(5)4862

● あなたの忠実な…

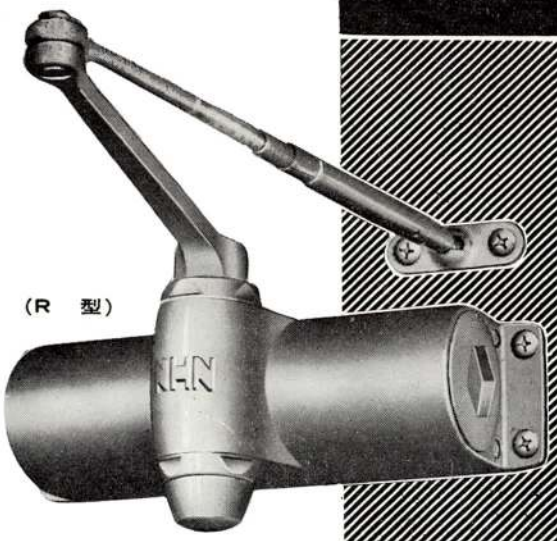
ドアーボーイ！

NHN

＊紫綬褒章に輝く＊

日・米・英・独，各国特許

ニッカナ ドアーチエック



日本金具製作所

製造元 ダイハツ工業株式會社

型状優美
故障絶無

錆びない 岩住のサッシ・ドアー

当社の製品はボンデライトをして焼付塗装をして居ます

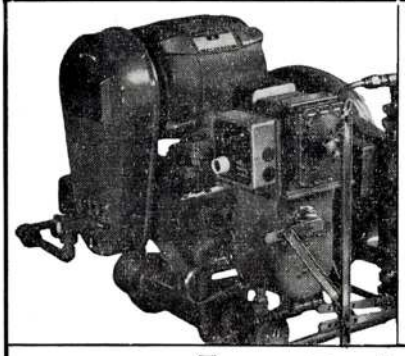
株式会社 岩住鐵工所

本社・本社工場 大阪市西淀川区千舟東2－31 電話代表㊼5123・3000

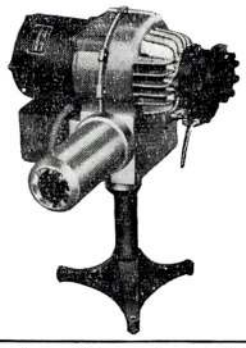
尼崎工場 尼崎市守部下河原15 電話代表㊵6751～3

最高水準を行く

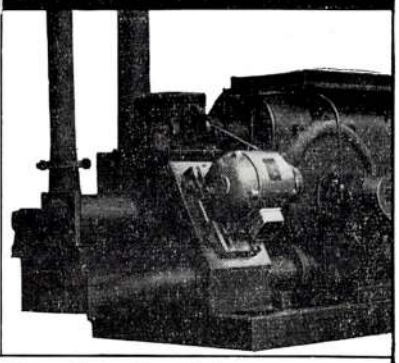
サンレー 重油は
全自動 ロータリー
重油バーナー



サンヒート 軽油は
全自動 ガンタイプ
軽油バーナー



サンレー 石炭は
全自動 ニューマチック
スプレッダー ストーカー



NIKKYO
日共冷熱機材株式会社

本社 大阪市大淀区天神橋筋六丁目五（天六阪急ビル）
電話 大阪㊽代表 1476（直通）7071（交換）

東京出張所 東京都千代田区神田神保町1丁目
電話 東京 (291) 2718

これからの建築は，強靱で経済的な



川鉄軽量形鋼で

■ プレファブ住宅から
クレーン付き
マンモス工場まで!!

■ 不燃・耐風・耐震・白蟻
に無害，デュラボン塗
装で錆にも安心，新し
い時代の理想的な建築

川鉄建材工業株式会社
神戸市東灘区魚崎町魚崎700 電話神戸85局 4343（代表）

川鉄商事株式会社

川崎製鐵株式會社

設計施行のご相談に応じます。
カタログ呈（誌名、職業ご記入）

最新の設備　優秀の製品

三和シヤッター



建設大臣登録
(ト)4082

甲種・乙種防火シヤッター
電動式・手動式・スプリング式
其他のシヤッター全般

三和シヤッター株式会社

本店　尼崎市久々知字コエ23　電　代表(40)5341

札幌支店	札幌市琴似町琴似522	電(3)7438 (5)1519・6873
旭川営業所	旭川市常盤通三丁目	電　5097
帯広出張所	帯広市西2条南7丁目6	電　3856・3857
東北支店	仙台市土樋112	電(3)3296・9618
秋田営業所	秋田市長野下新町26	電　2783
新潟営業所	新潟市春日町西2丁目	電　(3)1443
盛岡営業所	盛岡市茶園城ヶ根町1丁目14	電　(2)7407
東京支店	東京都新宿区新宿1丁目60	電(341)2478・3696・9678(351)9226
神田営業所	東京都千代田区神田松住町12山京ビル	電(251)6278 (291)3841～4
横浜営業所	横浜市中区弁天通3丁目45	電　(2)7278
高崎営業所	高崎市下和田町4229	電　2166
宇都宮営業所	宇都宮市旭町1丁目3428	電　7722
甲府営業所	甲府市紅梅町21	電　2442
水戸営業所	水戸市東原町4717の1	電　8635
名古屋支店	名古屋市中村区広井町2丁目46八洲ビル	電(54)2846(55)9786
静岡営業所	静岡市音羽町188	電　(3)2846
長野営業所	長野市妻科町739	電　(2)5292
松本出張所	松本市袋町149	電　2497・4744
四日市出張所	四日市市四ツ谷新町2823	電　2443
大阪支店	尼崎市久々知字コエ23	電代表(40)5341
大阪南営業所	大阪市阿倍野区三明町1丁目22ノ3	電　(77)8217
大阪北営業所	大阪市大淀区天神橋筋8丁目23	電　(35)9800
神戸営業所	神戸市庄合区生田町3丁目23	電　(2)0189
京都営業所	京都市中京区新町通御池上ル中之町42	電　(22)0900
金沢営業所	金沢市栄町65	電　(3)3130
彦根営業所	彦根市四番町888	電　2053
高松営業所	高松市塩上町809	電　(3)4290
高知営業所	高知市旭町3丁目50	電　(2)1576
徳島営業所	徳島市船場町2丁目12	電　(2)0659
広島営業所	広島市千田町3丁目8556	電　(4)3756
九州支店	福岡市渡辺通5丁目922	電(75)5181(75)6901
熊本営業所	熊本市南千反畑町1622	電　(2)0893
佐世保営業所	佐世保市島瀬町1400	電　5513
鹿児島営業所	鹿児島市平野町1119	電　(2)6762

防火・断熱・遮音……三拍子揃った壁、天井材！

音もさえぎる
断熱（サンドイッチ）ボード



（カタログ贈呈）

・屋外防火一級試験に合格しました（D式 25㎜）不燃材と同じ防火力ですから、簡易耐火構造の内、外壁にも使用されます。

空気をとじ込めたカベ。――熱伝導率は、モルタルの1/3！……独特のサンドイッチ方式で完成した理想的な美しい壁体です。断熱・防火の良いことはもちろんしゃ音の効果が大好評です。

●軽い●強さはスレート板の3倍以上●施工が簡単●費用が安い…●広い用途――内壁・外壁・天井（野地板兼用）・間仕切りなどに。

ネオ・ユニオンボード姉妹品 アコニオン

防火・断熱に「吸音」の機能をプラスした天井野地板兼用材ができました。とくに公会堂・体育館・ガレージなどに最適。

法定不燃材

ネオユニオンボード

JIS許可工場 旭化工板製造株式会社

大阪営業所・大阪市北区茶屋町38　電（37）6555～7
東京出張所・千代田区神田須田町1の5　電（291）6691～5
工　　場・尾崎・鈴鹿

社団法人

日本サッシ協会

関西支部賛助会員

スチールシャッター
小俣製作所大阪支店
三和シャッター株式会社
鈴木シャッター製作所
日本シャッター製作所
本田工業株式会社

錠前
昭和金属工業株式会社
谷山製作所

サッシ附属金物
近松金物株式会社

ドアー附属その他建築金物
石倉商店
協同金属工業株式会社
渋谷幸雄商店
日本ドアーチェック製造㈱
平安伸銅工業株式会社

サッシバー
加納鉄鋼株式会社大阪支店
東都実業株式会社大阪出張所
東鋼商事株式会社大阪営業所
西村金属株式会社大阪出張所

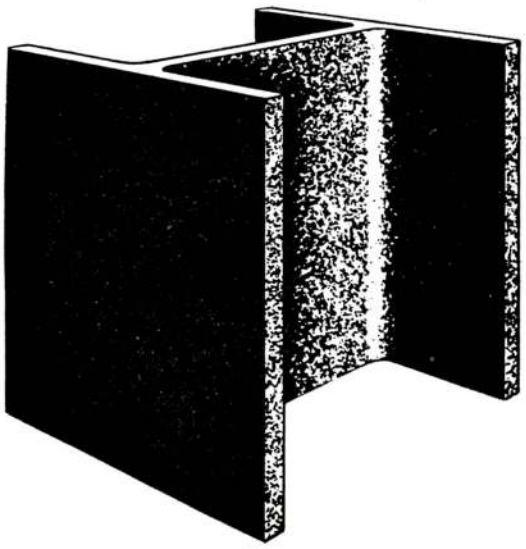
サッシ・ドアー製造用諸機械
関西鉄工所

パーカー
日本パーカライジング
株式会社大阪出張所
（五十音順）

● 明日の日本を礎く……

H形鋼

■構造用H形鋼
■基礎杭用H形鋼



用途

- 基礎杭
- 仮設
- 地下鉄
- 建築
  - ビル
  - 工場
  - 発電所
  - 学校
  - その他
- 隧道
- 橋梁
- 鉄塔、鉄柱
- 港湾
- 桟橋
- 船舶
- 機械



八幡製鐵株式會社

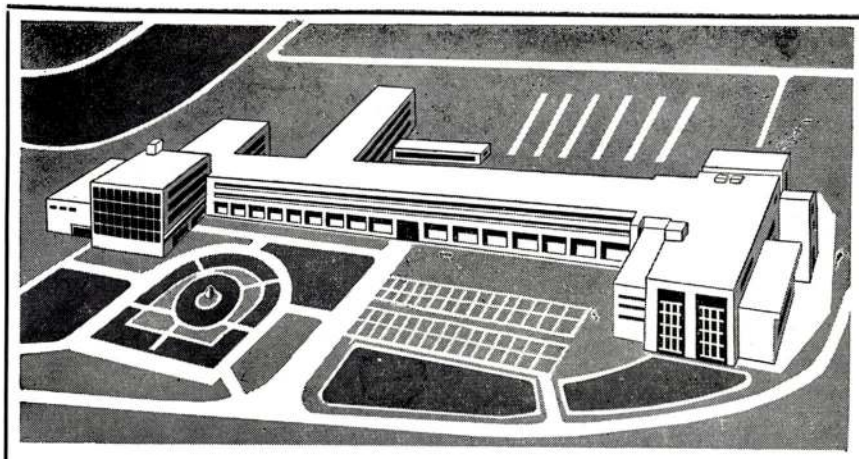
アスファルト防水は年限保證する
日本アスファルト防水工業会の仕様による
経験と技術の工業会員へ

日本アスファルト防水工業会員名簿　（イロハ順）

地区別	会社名	住所	電話
北海道地区	日本スレートKK	札幌市北三条東4－1	②3458・4426
東北地区	大和工業KK 仙台出張所	仙台市二日町1－2	③7790・②0335
関東地区	井上瀝青工業KK	東京都中央区銀座東2―13	(541)1974-5
	伊藤建材KK	東京都台東区浅草田島町77	(871)5311(841)5729
	北条瀝青工業KK	東京都中央区湊町3－7	(551)2676・4382
	YK金岡興業	東京都新宿区柏木5―1172	(361)5947・(371)1337
	高山工業KK	東京都千代田区神田小川町1－8	(251)0161-3・1301-2
	瀝青建材KK	東京都中央区銀座東3―11	(541)6945・7834
	桑原建材KK	東京都文京区新諏訪町6	(921)0448・0647
	大和工業KK	東京都荒川区南千住6―42	(891)1144-6・7155-7
	マサル瀝青工業KK	東京都台東区新坂本町61	(841)8501・(871)2851
	藤井工業KK	東京都文京区林町94	(941)0271・2582
	KK三柏商会	東京都千代田区神田同朋町3	(251)8867・7517
	KK金港商店	横浜市西区高島町1－1	㊹7846・8476-7
東海地区	中央建材工業KK	名古屋市中区南久屋町3―12	㉔0496・2066・8700
	日本建材興業KK	名古屋市西区南押切町5―12	㊺6860・2574・0415
近畿地区	日新工材KK	大阪市西区新町北通1―17	㊹3785-6・2721
	マルエス工業KK	大阪市福島区上福島南1―152	㊺2360・2030
	KK新光商店	大阪市南区塩町通2―13	㉖7195-7・4467
	高山工業KK 大阪営業所	大阪市北区老松町2―19	㉞5976-8
	清水興業KK	大阪市北区鶴野町34	㊲0251-3
中国地区	豊永建材KK	広島市南竹屋町103	④3567
	東中國防水工業YK	岡山市磨屋町22	③2211・6302
四国地区	大三工業KK	高松市内磨屋町7	②8697
	KK山本商会	松山市萱町2―95	②2717・8422
九州地区	日新興業KK	延岡市本小路74	4305
	大同工業KK	宮崎市橘通6―82	8155-6
	KK工材社	門司市大里東通10丁目	㊳1468-9
	安藤工事KK	福岡市大浜1丁目新町95	②6968・③5765
	KK北原建材商会	鹿児島市上之園町62	④0001-2

日本アスファルト防水工業会関西事務所

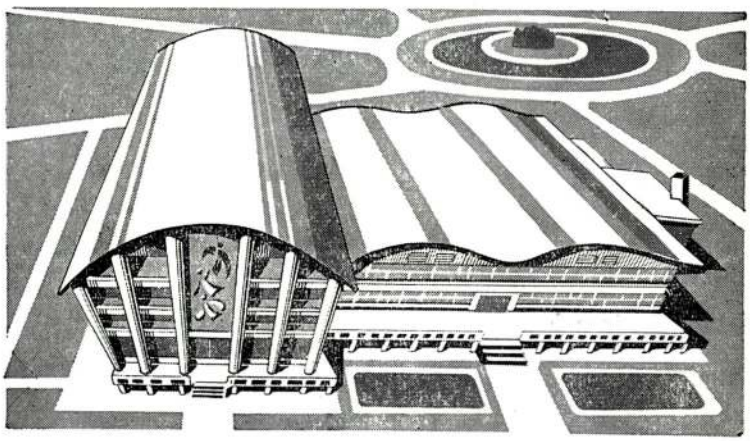
大阪市西区新町北通1-18　日新工業KK大阪営業所（53）5281-3



軽量、緩勾配屋根に
軽快な近代建築材

日泝スーパーアルソイド
日泝ゴールデンルーフイング

伸縮目地材　エキスパンタイト
　　セロタイト
コーキング材　シールセメント



日泝化学工業株式会社

本　　社　東京都中央区八重洲1—3
　　TEL(271)7000・5463～5
営業所及東京工場　東京都荒川区尾久町6—101
　　TEL(807)代表0161～5

大阪営業所及大阪工場
　大阪市東淀川区堀上通り3—39
　TEL(39)0924～5・2045・2079

Toyotoki

東洋陶器の商標が統一されます

●弊社では事業の発展に伴い営業品目も多くなりそれぞれの製品に違った商標を用いてまいりましたがお客様の良品選択に混乱をもたらす恐れがございますのでこのたび長年皆様から親しまれてきました下記４つの旧商標を新商標 Toyotoki に統合 すべての商品に統一して使用し商品に対する責任をより明確にいたしたいと存じます37年１月から順次切替えを行う予定でございますので倍旧のご愛顧をお願い申上げます

旧 商 標

衛生陶器	付属金具	トートライト	食器
TOKI TOYO COLTO	Toyotoki TTK	TOKI TOYO COLTO TOTOLITE	Toyotoki

新 商 標

Toyotoki

本社・工場　小倉市／苅ケ崎市工場　苅ケ崎市
大阪営業所　大阪市東区高麗橋　(23) 4518～9・1424
営 業 所　東京・大阪・名古屋・小倉
出 張 所　広島・高松・札幌・仙台・富山

東洋陶器株式会社



床材の王座（キング）！

新発売

ロンタイルK

30 cm × 30 cm ・ 厚さ 2 mm

ロンリウムK

182 cm 巾 ・ 厚さ2mm、3mm ・ 長尺

従来のロンリウム・ロンタイルの姉妹品として、川口ゴムの最新の設備で完成したビニル新床材で、色調・摩耗性・耐燃性・耐油性など格段と優秀性を有します。ロンリウムK・ロンタイルKはいずれも全層同質で耐摩耗が強化され、然もソフトな質感は公共建築・ビル・車輌の床にピッタリとし価格も一層経済的になっています。

ロンプレート
網入等各種類そろった塩ビ波板

ニューロンプレート
使いやすい、トタン小波の普及品

ロンガラス
用途の広い、透明・半透明塩ビ平板

ロンフイックス
丈夫で汚れない最新の壁・襖貼材

ロンリウム
品質随一と定評のある床張材

ロンタイル
あらゆる床にマッチする美しい床材

川口ゴム工業株式会社

本社・工場　東京都葛飾区本田四ッ木町５４　電話　東京(697)6141(代表)
蒲生工場　埼玉県越谷市大字蒲生２７４０　電話草加(0871)2033蒲生112
外 国 部　東京都千代田区神田鍛冶町２－16　電話　東京（291）3588～9
神田営業所　東京都千代田区神田鍛冶町２－16　電話　東京（291）0003～4
大阪営業所　大阪市南区北炭屋町３３　電話　大阪（27）4358～9

新製品

富士印ビニコンレール

ビニールレールの革命

折れない!!
曲らない!!
釘頭が出ない!!
ゴトゴト音がしない!!

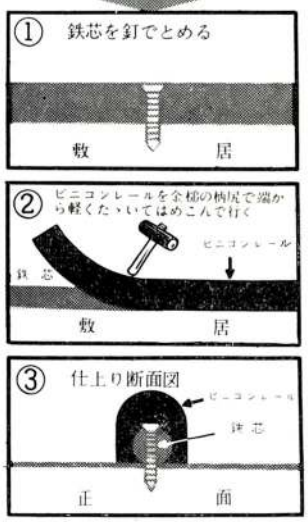
ビニコンレールの特徴

＊ＪＩＳ規格の一級材を使用しておりますので品質が均一で折れません。
＊釘頭が全く外に出ないので、ゴトゴト不愉快な音がしません。
＊温度変化に対して、曲ったり折れたりしません。
＊取付は至って簡単です。
＊色彩が優雅でどこにでもご使用になれます。

製造元
株式会社藤本鋳造鉄工所
ＴＥＬ　大阪（301）２５３７
ＴＥＬ　東京（331）５３７６

総発売元
大阪鋼材株式会社
ＴＥＬ 代表（54）１１６１

ビニコンレールの
取り付け方



オパノールＢＡシート国産化に就いての御知らせ

弊社に於いて過去四年間ドイツより直接輸入し、革新的な防水用シートとして、陸屋根、地下室、橋梁等 各方面にわたり御採用頂いて居りますオパノールＢＡシートが今回我国とドイツとの技術提携により国産化されることとなり、タキロン化学（株）の手により、生産を開始し、新商品名「レオパノールＢＡ」として販売されることとなりました。
弊社は今後、タキロン化学（株）と共同して施工並びに設計技術の研究指導を行い責任ある施工を行う事となりました。
ついては何卒従来同様の御愛顧と御指導を賜りますよう御願い申し上げる次第です。

猶本製品の詳細並びに施工の御問合せは弊社営業部迄御連絡下さるよう御願い申し上げます。

日本綜合防水株式会社
取締役社長 山 崎 慎 二
本　　社 東京都千代田区神田猿楽町１の９　大平舎ビル二階
電 話（291）1604・4302・6922
大阪営業所 大阪市東区道修町１の４　松井ビル
電 話 大阪（202）６８８４

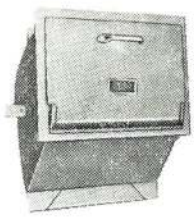
カタログ進呈

協和製品の特徴

協和建築金物類はグッドアイデアの基に各種金属類の粉末冶金法に依る成型品・耐熱耐圧に富む強化プラスチック、プラスチックの鋼と称せられるデルリン等の成型品を巧に用い、体裁優美実用価値を充分兼備した製品が最新の近代的製法に依り大量に生産される我国唯一の製作工場であります。

KYOWA

DS－4ダストシュート投入口金物
（実物寸法の約二十分の一）



製品名
ドアーハンガー
重・軽量戸車
レヂスター
ダストシュート
錠前・ハンドル
等々

協和産業株式会社

本社　大阪市東区本町5丁目11番地
電話（代表）　大阪　25－5978　番
東京出張所　東京都千代田区六番町15番地
電話（代表）　東京　301－0624　番
都島工場　大阪市都島区内代町4丁目1番地
電話（代表）　大阪　951－4431　番
高槻工場　高槻市芥川540番地の8
電話　高槻　5－0509　番

特許出願中

プラスチックが生んだ最高のアイデア

ハイロック

一度の施工で両面の壁が
仕上る組立式間仕切材





資料提供

代理店
岩谷産業株式会社
日綿実業株式会社
住友商事株式会社

製造元

竹原化成工業株式会社
営業部　大阪市北区梅ケ枝町100
TEL　(34)6776(代)

ダントウタイル

ダントウ タイル

壁に張り上げて見て気持のよい色合無暗に余分の光沢を放たない表面

何時までもアキが来ないセラミックの良さを生かしたダントウタイルを

ダントウフロアタイル-P

床には新しい床材料　　ダントウフロアータイルP

モダンリビングの設計に　オフイスのレイアウトに

DK

淡陶株式会社

大阪支店	大阪市西区阿波座南通1の1 電話代表(54) 8523	東京支店	東京都中央区日本橋浜町2の47 電話 (671)7309 (661)7297
本社及阿万工場	兵庫県三原郡南淡町伊賀野 電話阿万 10・110	福良工場	兵庫県三原郡南淡町福良 電話福良 19・322

伝統と技術を誇る淡陶の製品

会と催

若い会員の集い
新しいオフィスビルの
インテリヤ

若い会員の集い

『新しいオフィスビルのインテリヤ』

・海外から帰られた会員をゲストにして，いままで見聞しなかった内容で，10月と11月の2回に若い会員の集いを催します。何卒多数ご出席下さるようお願いいたします。

記

1. 日　時　10月26日（木）午後6時～8時
1. 会　場　本会4階集会室
1. 申　込　24日までに電話による。（定員30名）
1. ゲスト　岡村　実氏（日建設計工務株式会社設計部長）

・岡村実氏は本年5月30日に家具団体の欧米視察グループに加わり，インテリヤデザインを主として，アメリカ，ヨーロッパを見学され7月23日に帰国されました。

当夜は，標記のテーマで「カラースライド」を中心にお話しを願います。

・11月は，谷口尚武氏（欧米視察）寺沢一夫氏（ソ連視察）をゲストにお迎えして開催する予定です。

慈光院茶室見学会

<参　考>

往復の列車時刻表

（往路）関西線

湊町発	12時26分	大和小泉着	13時25分
〃	13時05分	〃	14時04分

（帰路）

大和小泉発	16時38分	湊町着	17時39分
〃	18時07分	〃	19時03分
〃	19時37分	〃	20時28分
〃	20時03分	〃	21時02分

（注）A班は解散午後4時の予定
B班は6時頃の予定です。

古建築見学会　慈光院の茶室を見る会

1. と　き　10月28日（土）午後2時10分集合
1. 集合所　関西線　大和小泉駅前
1. 会　費　A班 150円，B班 500円（精進料理付）当日持参
1. 申　込　23日までに電話で申込のこと。定員30名に達したときは締切ります。
1. お願い　精進会席は希望者のみ用意いたしますから電話申込の時にA班，B班 をはっきり区別して下さい。集合時間は厳守のこと。
1. 現地説者　岡田孝男氏（岡田建築事務所長）

慈光院（臨済宗大徳寺派）は大和小泉の街はずれの丘の上にある。片桐石見守貞昌がその父貞隆のために建てた庵寺で，その書院とこれに連接した2帖台目主人床の席は，ともに重要文化財である。書院から大和平野を見おろしての眺めは絶佳。

住宅写真コンクール作品募集

☆課　題　現代のすまい
——あらゆる住宅と住生活を明るい角度からとり上げたも——
☆サイズ　白黒四つ切版
☆使用材料　富士フイルム，富士の印画紙
☆締　切　昭和36年10月31日
☆送り先　大阪市東区大手前之町
大阪府住宅建設課内
大阪住宅建設促進協議会
☆発　表　11月上旬　本人に通知する
☆審　査　主催者側にて委嘱する審査員にて行なう
☆展　示　11月下旬頃府庁玄関にて行なう

☆賞
推　薦　1名
賞状ならびに賞金20,000円と楯
特　選　2名
賞状ならびに賞金5,000円と記念品
入　選　5名
賞状ならびに賞金2,000円と記念品
佳　作　20名
賞状ならびに記念品，富士フイルム賞
日報連賞は入選以上の日報連会員に贈呈

主催　大阪住宅建設促進協議会
後援　大阪府・住宅金融公庫・日本住宅公団・毎日新聞社・日本報道写真連盟
協賛　富士写真フイルム株式会社

古建築見学会

武者小路千家・藪内家・久田家・堀内家の名席を見る会

1. と　き　11月5日（日）午前10時半（集合）午後3時半（解散）
1. 集合所　国鉄京都駅構内一般待合室（本会旗を目標）
1. 会　費　500円＜拝観料・抹茶・茶菓代＞当日持参
1. 申　込　28日までに葉書にて申込のこと。定員30名に達したときは締切ります。（申込者には行程をお知らせします）
1. お題い　昼食を各自御持参下さい。（武者小路家にて昼食の予定，湯茶用意あり）集合時間は厳守のこと。
1. 現地解説者　岡田孝男氏（岡田建築事務所長）

さきに表千家と裏千家を見学し多数の御参加を得ましたから，今回は武者小路（官休庵），藪内家（燕庵），の各家元と，久田家（半牀庵）堀内家（長生庵）の各準家元の名席の見学を企画しました。

武者小路千家は京都市上京区武者小路小川東にあり，表千家，裏千家とともに三千家の一つである。1帖台目半板の官休庵をはじめ，4帖桝床の半宝院，7帖の環翠図，4帖半の濤々軒，広間の弘道庵などがある。

藪内家は京都市下京区西洞院正面下ルにあり，利休の弟子藪内紹智にはじまる。本願寺に師家の礼を以て迎えられ，代々その茶頭をつとめ，雲脚の須弥蔵の席などがある。

堀内家は京都市中京区釜座通二条上ルにあり，表千家の覚々斎に学んだ仙鶴を初代とし，表流の脇宗匠として，その普及につとめた。2帖台目の長生庵，1帖台目逆勝の半柱の席がある。

久田家は京都市中京区高倉通二条下ルにあり，初代宗栄は宗旦に学び表千家とは血縁の濃い親戚である。邸内の半牀庵は2帖と台目畳2枚に中板の入った優れた席である。

武者小路千家・藪内家・久田家・堀内家の名席を見る会

・資　料

「三千家の茶室」（著作者岡田孝男氏　発行所茶室研会，定価500円）を御参考下さい。当協会にて実費頒布致します。見学前日までに申込のこと。

楽しいすまい—'61建築展—

主　催　日本建築家協会関西支部
後　援　大阪府・大阪市・朝日新聞社
会　場　心斎橋そごう　2階ギャラリー
会　期　昭和36年11月10日～22日

趣　旨：会員作品——特に住みよい住宅の実例および模型を主として——を展示解説し，更にくらしの尺度ともいえるモデュールを詳細に理解しやすくするとともに，建築家の仕事——設計・監理のすがた——を広く一般に理解してもらうことを趣旨とする。

賛助出品

千里丘陵住宅地区開発計画
奈良登美ケ丘住宅博出品住宅
モデュールの解説

会場構成概要

イ．住まいのパネル
ロ．住まいの相談所
ハ．モデュール
ニ．モデル・ルーム
ホ．家具展示
ヘ．建築図書の即売
ト．千里丘陵住宅地区の総合開発
チ．奈良登美ケ丘住宅博
リ．モビール

楽しいすまい—'61建築展—

日本建築協會・新刊図書案内

発刊・10月下旬

鉄骨鉄筋コンクリート構造
設計実例集

お申込み

『建築と社会』9月号挟込みの会員特価注文書（切手不要）をご利用下さい。発刊次第お届けいたします。

会員特価 2,900円　送料 200円　　一般定価 3,500円　送料 200円

総　目　次

新大阪ビルディング
地下2階・地上9階・塔屋4階・延面積 27,953m²
設計・村野森建築事務所
施工・株式会社　大林組

関電ビルディング
地下3階面地上12階・塔屋4階・延面積 36,826m²
設計・施工　株式会社　竹中工務店

阪神ビルディング
地下2階・地上11階・延面積 47,327m²
設計・施工　株式会社　大林組

輸出繊維会館
地下3階・地上8階・塔屋3階・延面積 15,260m²
設計・村野森建築事動所
大阪建築事務所
施工・株式会社　戸田組

千代田生命ビルディング
地下3階・地上9階・塔屋3階・延面積 12,875m²
設計・施工　大成建設株式会社

大阪国際貿易センター
本館・地下1階・地上5階・延面積 13,145m²
設計・日建設計工務株式会社
施工・株式会社　大林組

大阪東映会館
地下1階・地上8階・塔屋3階・延面積 8,845m²
設計・施工　清水建設株式会社

鉄骨鉄筋コンクリート構造設計実例集

1.構造計算書　　2.構造設計図
＜ダンボール発送函入＞

1.構造計算書

B 5 判＜タテ257×ヨコ182㎜＞
総500頁　　写真・図版1000余点
8 ポイント活字 1 段横組
アート紙・上質紙使用
表紙・特クロース製本・箔押・特上質紙カバー付

2.構造設計図

B 4 判＜タテ257×ヨコ364㎜＞
総200頁・平版印刷美麗仕上げ
特上質紙使用
表紙・特クロース製本・箔押・特上質紙カバー付

内容見本

『建築と社会』8月号84頁〜85頁の間に，内容見本を挟込んであります。ご参照下さい。

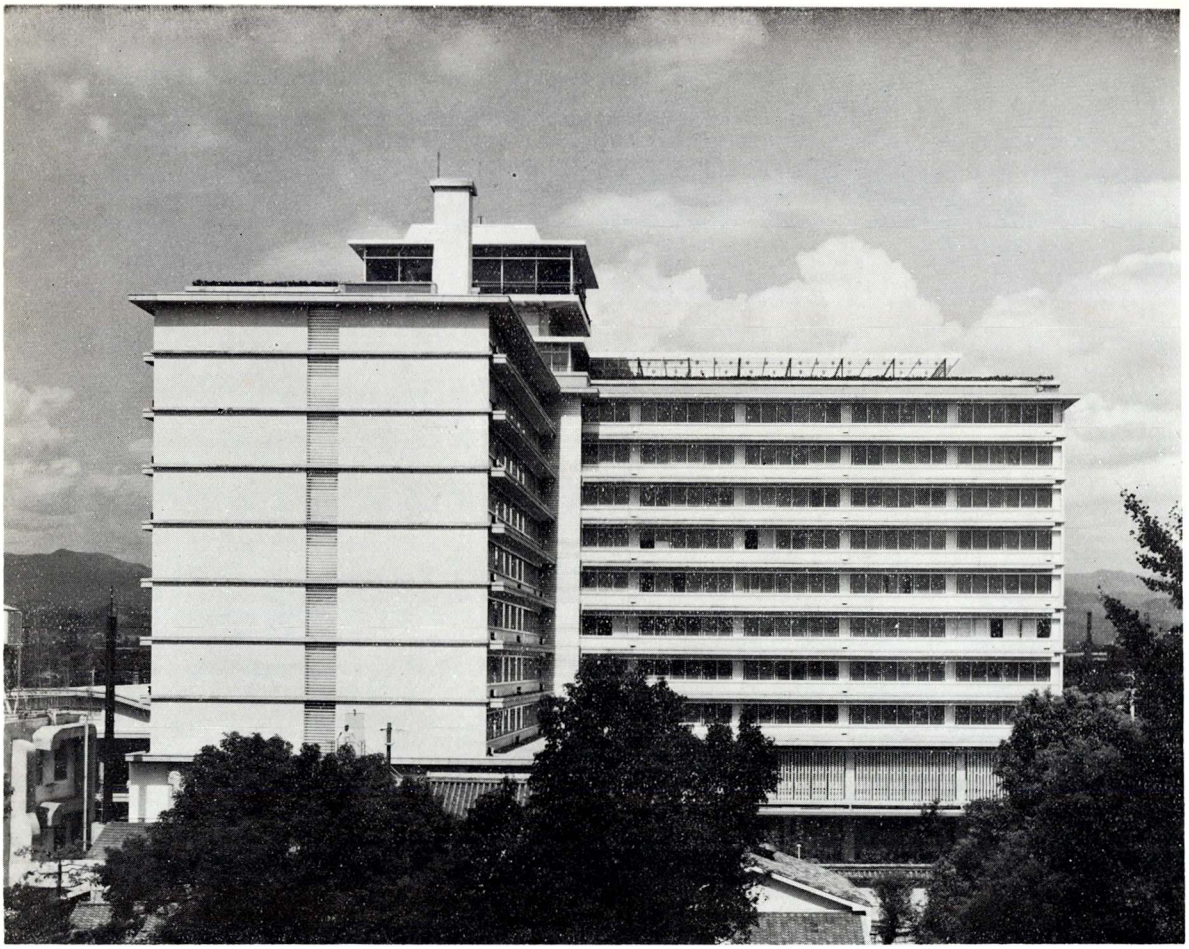


大阪市立中央図書館

設計監理　大阪市建築局
KK双星社竹腰建築事務所

所在地　大阪市西区御池通5の1
敷地面積　7,774m²81
建築面積　2,339m²68
延面積　6,863m²90
構造規模　R.C，三階建，地下一階塔屋付，暖冷房共
竣工日　昭和36年7月20日

施工　株式会社　浅沼組

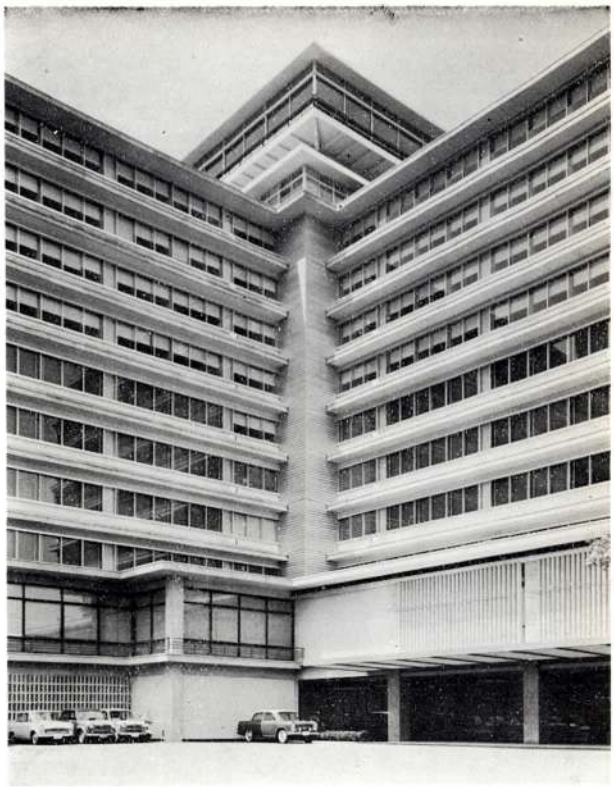


京都国際ホテル

設計　吉村順三設計事務所

施工　清水建設株式会社

京　都　国　際　ホ　テ　ル



プラスオール拡大写真

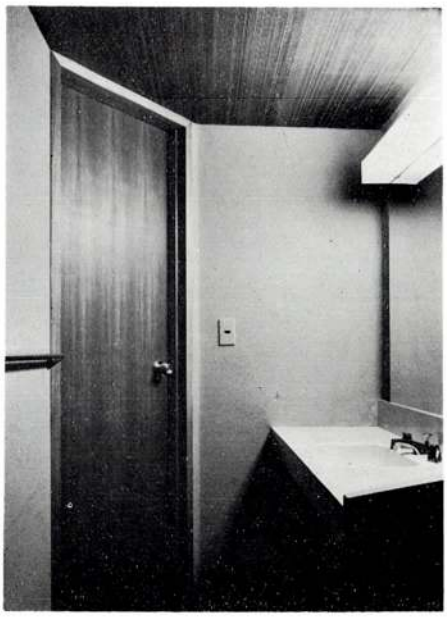




全客室壁：三星プラスオール（新製品）

規　格　　巾　72.7cm
　　長　 9.1m（2坪巻）
　　22.7m（5坪巻）
　　厚　1.0mm
　　色　28種類

田　島　応　用　化　工　株　式　会　社





京都国際ホテル



外装ブロック工事
床タイル工事　　株式会社 諏訪商会

株式会社 小俣製作所

小俣式リンクグリルシヤツター



小俣式防火シヤツター



京 都 国 際 ホ テ ル

階段および各所美術金物

株 式 会 社

大 阪 鉄 工 所



正 面 階 段

東 和 織 物 株 式 会 社

9階特別客室

高級梳毛ウイルトンカーペット10㎜



1階ロビー

高級紡毛ワナ織ウイルトンカーペット



京 都 国 際 ホ テ ル



外部壁面ならびに梁
特許セラスキン吹付施工

山 本 窯 業 株 式 会 社

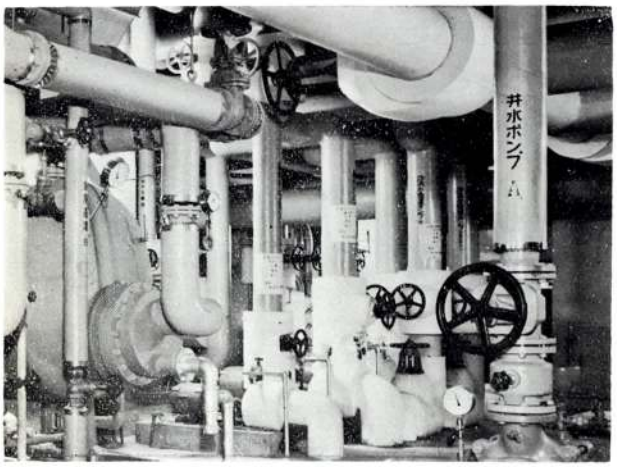


1 階 ロ ビ ー
造作・家具・建具

内 外 木 材 工 業 株 式 会 社

空調設備に伴なう保温保冷工事

内外アスベスト株式会社大阪支店

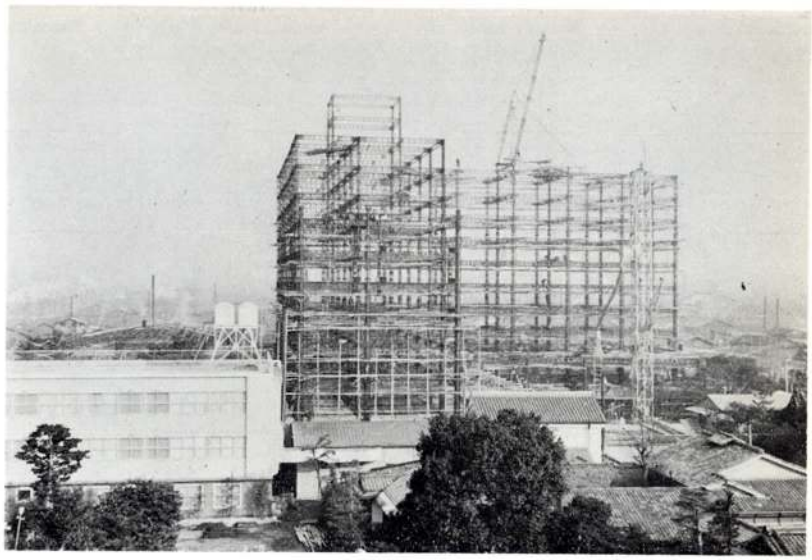


客室床リノタイル工事

大 阪 装 飾 株 式 会 社



京 都 国 際 ホ テ ル



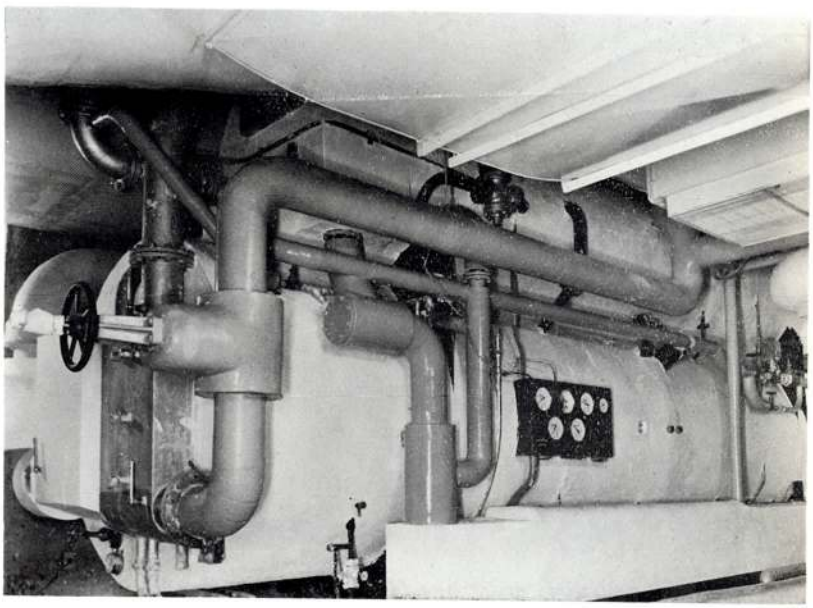
鉄　骨　工　事

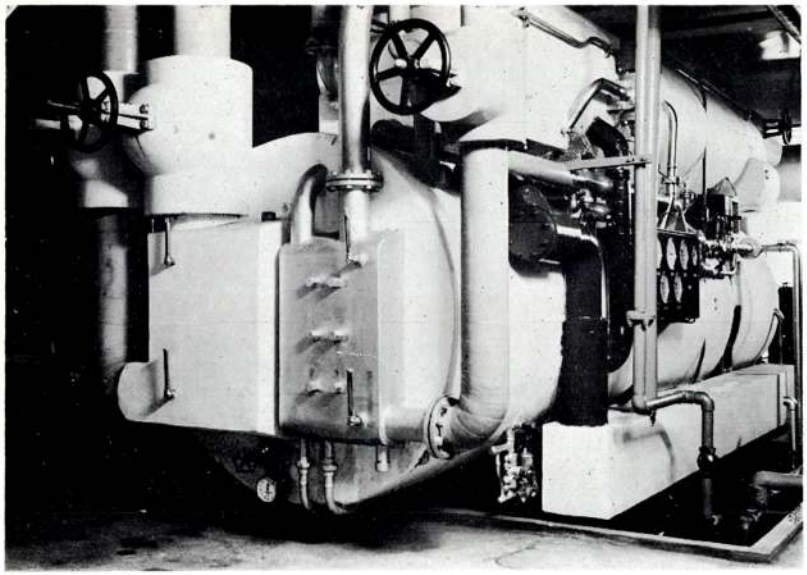
株 式 会 社　　片　山　鉄　工　所

AR-T-12形吸収式冷凍機

冷凍能力　400冷凍Rt
冷水出口温度　7°C
他にAR-S-8形（150冷凍Rt）
を同時に納入

汽　車　製　造　株　式　会　社　　製作納入





吸収式冷凍機



洗面所より浴室を望む

冷暖房・衛生工事

三　機　工　業　株　式　会　社

京都国際ホテル

塗　装　工　事

株式会社　岸　田　装　工　店



床貼・内装部（大阪・京都）
ロンリユウム・ゴムタイル貼

合名会社　利　倉　幸　商　店

展望台手摺アルミパンドレール
各階軒天井貼フレキラ板（フレキシブルボード）

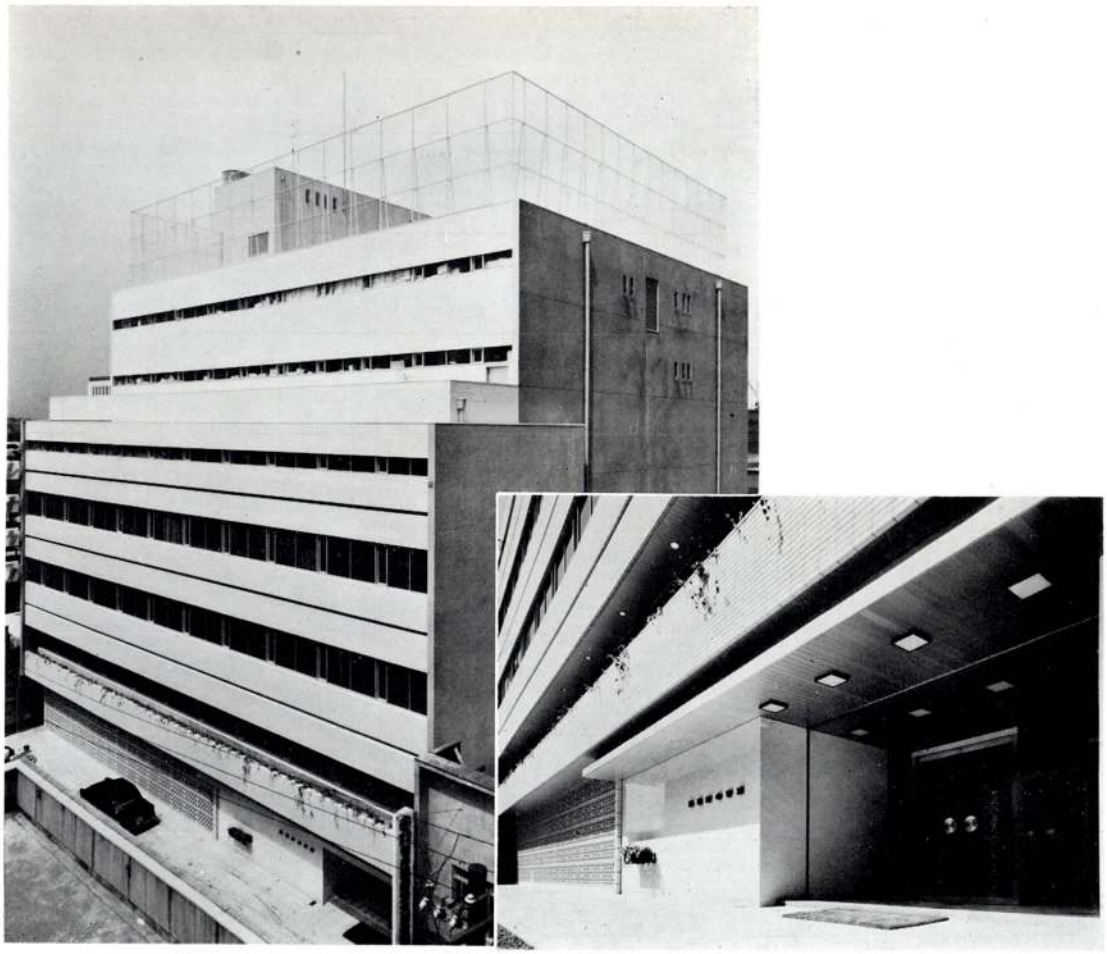
福　島　商　事　株　式　会　社

大理石・花崗石・テラゾー工事

関　ケ　原　石　材　株　式　会　社

ゲルカ防水工事

ゲ　ル　カ　工　業　株　式　会　社

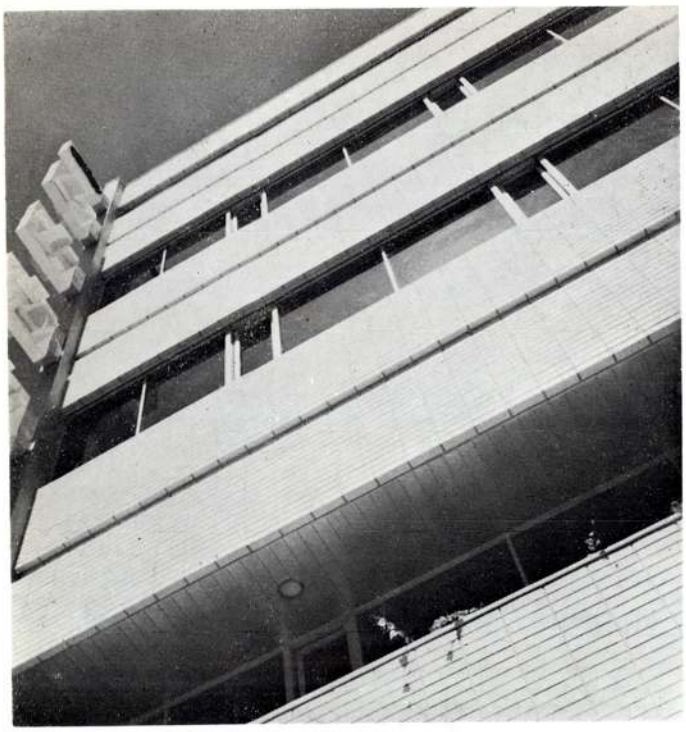


レナウン商事大阪支店ビル

設計　日建設計工務株式会社

施工　清水建設株式会社

レナウン商事大阪支店ビル



アルミサッシ
スチールサッシ／ドアー
シャッター納入

大阪建材工業株式会社

電気工事　近畿電気工事株式会社

3階陳列室



設備概要

1. 受電電圧　6,600V
2. 受電設備　電灯 単相 75KVA 2台
   動力 参相 120KVA 1台
   冷凍機参相150KVA 1台
3. 発電設備　3,300V 120KVA 1台
   （ディーゼルエンジン 150HP）
3. 電灯設備　けい光灯 1,500灯
   白熱灯 150灯
   ネオン {15,000VA 1台 / 12,000VA 3台}
   差込 500ヶ
4. 動力設備　各種電動機 210KW
   （エレベーター3基）
5. 弱電設備
   イ. 拡声装置　拡声機 30台
   ロ. 電気時計　子時計 30台
   ハ. テレビ共同聴視設備　承口 5ヶ所
   ニ. 火災警報設備　全館空気管工事
   受信型 30窓 1台
   副受信盤 〃 2面
   ホ. 電話配管　承口 150ヶ
   ヘ. 空調設備　機器 40ヶ

レナウン商事大阪支店ビル



リノタイル使用　　東洋リノリユーム株式会社

ユーゴー産白大理石

株式会社 矢橋大理石商店

天井：布貼
床：ビニラート，リノタイル貼

亀井株式会社







2階応接室ドアー

ダイハツ製ドアーチエック

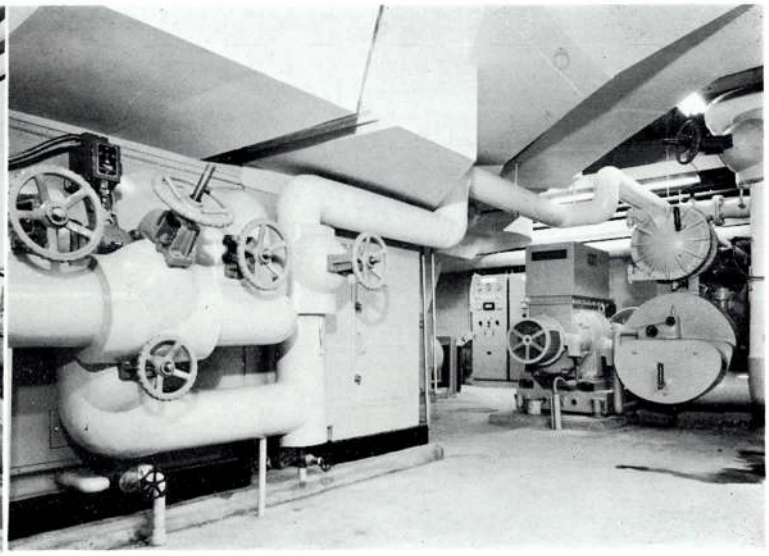
日本金具製作所

アスファルト防水工事　内外工業株式会社

各種ガラス工事
サンーX施工　山口硝子店

空気調和給排水衛生設備工事　三建設備工業株式会社







尼崎三和ビル

設計　東洋不動産ＫＫ

施工　株式会社大林組

尼崎三和ビル

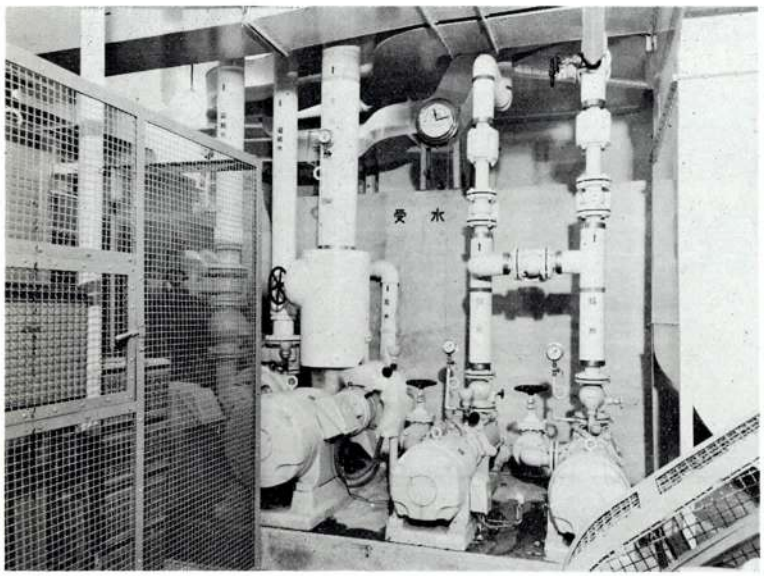


スチールサッシ／ドアー
Kチールシヤツター　納入

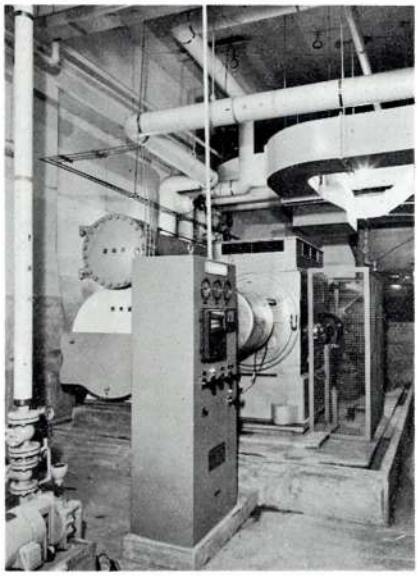
大阪建材工業株式会社

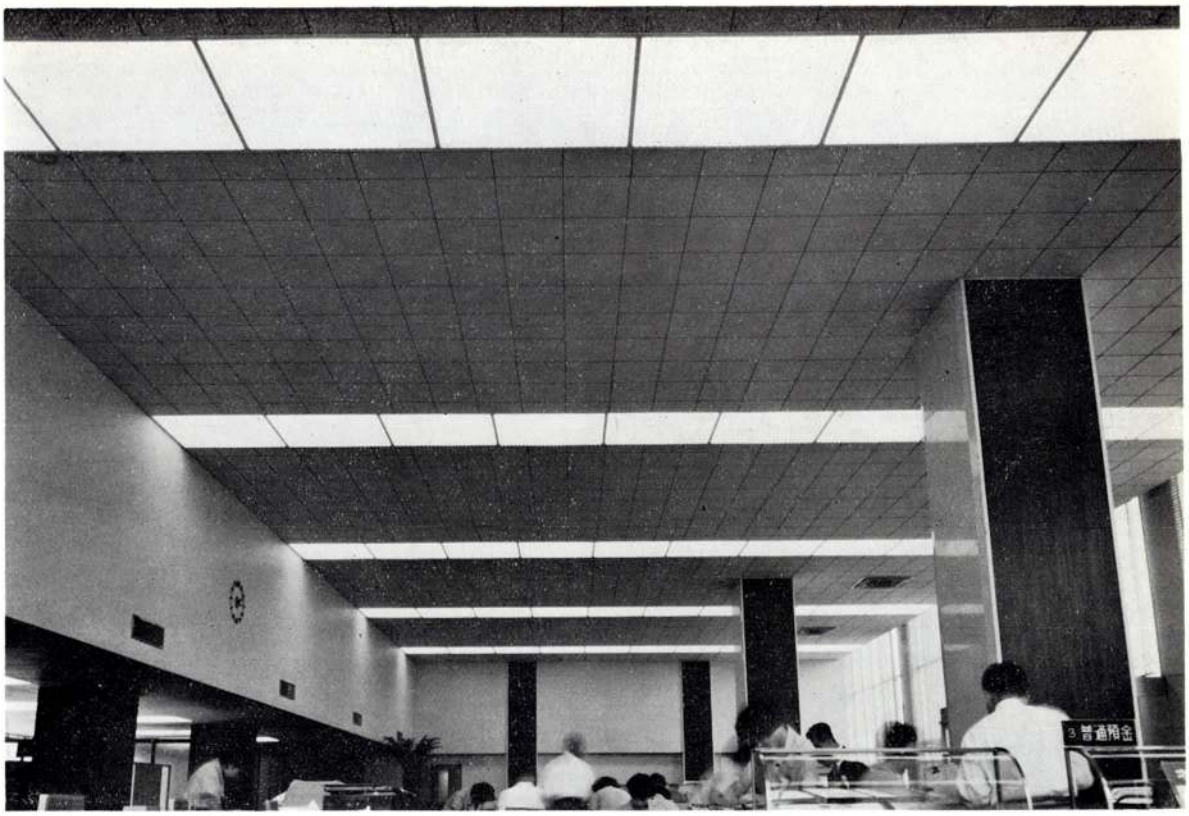
冷暖房工事　須賀工業株式会社

地階機械室の受水槽ならびにポンプ



地階機械室冷凍機

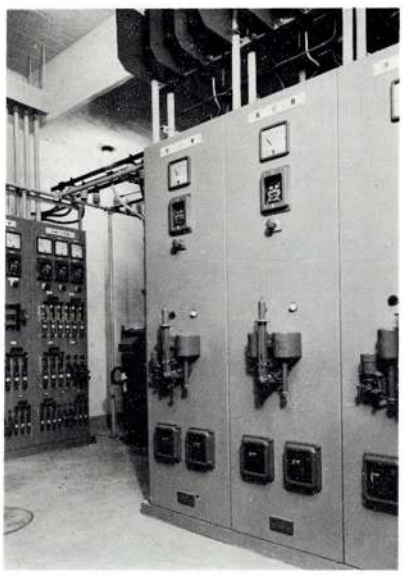




1階銀行営業室

尼崎三和ビル　　電気設備施工　大榮電気株式会社

地階電気室の一部



エレベーターホール





営業室

尼崎三和ビル

アスファルト防水工事
（西日本アスファルト事業協同組合仕様PC-15）
株式会社　久保商店

ウオータイト防水工事
株式会社　日本セメント防水剤製造所

擬石・花崗岩工事
株式会社　熊取谷石材店

鉄筋工事
株式会社　三和商会

建物クリーニングの店

（登録商標）

住宅「美素」工事の創始者

◎ビルディングの洗浄工事
◎建物外塗サンドブラスト工事
◎建物外壁各種吹付工事
◎建物外壁シリコーン防水工事
◎月極め清掃工事
◎木造建築洗浄美素仕上工事

（登録商標）

株式会社 美素工業所

大阪市東区瓦町二丁目（三和ビル）　電話㉓4938・5888・㊼8050

三星の床材

プラスタイル"P"

（Pタイル）

株式会社　木下謹三商店
大阪市西区江戸堀南通5ノ35
電話 ㊹ 5408・5486

株式会社　久保商店
大阪市北区真砂町5
電話 ㉞ 0207～8・4836～7

三友工業株式会社大阪営業所
大阪市西区南堀江大通1の19 電話 ㊿ 6161～4

合名会社　利倉幸商店
大阪市南区長堀橋筋2ノ20（道頓堀電停前）
電話 ㉕ 0471～2・0371 ㉗ 7604
京都営業所　京都市中京区河原町高川下ル 電話 ㉓ 3277

和泉産業株式会社
大阪市南区日本橋筋2ノ36
電話 ㊸ 0137 ㊹ 3286

石井建材有限会社
神戸市兵庫区荒田町1
電話 ⑤ 2697・2140

タテバヤシ商店
京都市下京区大宮通四条下ル 電話 ㉞ 4468

岡田建材株式会社
名古屋市西区西菊井町2ノ12 電話㊸0121・2057

株式会社　名建商会
名古屋市中区宮出町41ノ2 電話㉑1329・2106・2817

日東物産株式会社
本社・名古屋中区東瓦町39 電話 ㉔ 6176～9
岐阜出張所・岐阜市竹屋町27 電話③2201・2360

青盛建材株式会社
本社・広島市鉄砲町108 電話 ②2281～4
岡山・岡山市東田町3 電話②7911・8169
福岡・福岡市万行寺前町14 電話 ③ 1225～6

関西三星タイル会員

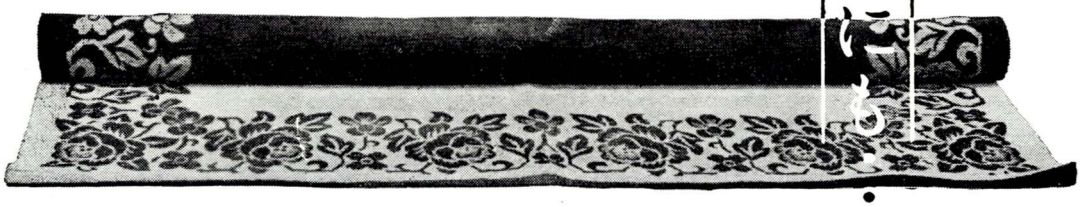
Toray
Reg. Trade Mark
東洋レーヨン株式会社

美しい
花園をお部屋に…

丈夫で弾力性に富み、ホコリがたたないので大へん衛生的です。
お部屋の雰囲気にマッチしたカーペットをお選びいただくため、あらゆる色柄を豊富に準備いたしております。室内に豪華な感覚と新鮮で楽しい雰囲気を漂わす東レ・カーペットをぜひお試し下さい

東レ カーペット

二重織・銀鈴織・富士織・三重織・装美織
・額縁三重織・三美織などがございます
東レ・カーペットのほか、東レ・フラットーヨー使用
ファンシーラッグ(夏の敷物)も好評を頂いております



東レカーペット発売元—(株)辻田文平商店(大阪市住吉区南住吉町4の59)　ファンシーラッグ発売元—丸紅飯田(株)

ビニデラックスは当社の技術陣が久しく鋭意研究を続けて完成した新しい型の合成樹脂ラテックスペイントで，他のラテックスペイントに比べて，多くの優れた性能をもつ品質優秀なアクリル系合成ゴムを主成分とする塗料です。
ビニデラックスの用途は主にコンクリート・モルタル・プラスター面などの塗装に好適な塗料で，建築内外部用塗料として発売以来好評を博しております。

● ビニデラックスの特徴

■ 作業性が非常によい
ハケサバキが非常に軽く，乾燥も普通のエマルジョンペイントより速くて，作業能率がよろしい。

■ 耐久力がよく〝やけ〟がない
アクリル系合成ゴムを主成分とするため，他のラテックスペイントにみられる〝やけ〟がなく，耐久力に優れています。

■ 耐水性・耐水洗性がよい
乾燥塗膜は非常に強靱で撥水性があるため耐水性がよく，特に塗膜が汚れたときには石鹸水で洗うと，たやすくきれいになります。

■ 優雅な光沢ある仕上り
塗面はエマルジョンペイントに見られない優雅な光沢があります。

■ 付着力がよい
コテ仕上のよい平滑な塗面や，ハードプラスター，調合ペイント塗面にもよく付着し，シート状にはげることがありません。

■ 耐薬品性がよい
耐アリカリ性が強く，稀薄な酸にも耐え，又カビが生えません。

● 色見本付カタログご希望の方は当社宣伝課Z係までお申付け下さい。



建築内外部用塗料
ラテックスペイント
ビニデラックス

関西ペイント株式会社
大阪市東区伏見町5丁目



梁の被害

白蟻

の駆除予防工事専門

諸官庁・諸会社御指定

全国各地方に社員が出張いたしておりますから遠近に拘らず御一報次第蟻害対策の御相談に参上致します

調査無料!!

和歌山市小松原通四丁目一番地（日赤病院前）

前田白蟻研究所

電話（和歌山）②１３８９番

建物樹木の害虫

白　蟻



イエシロアリの一族

イエシロアリの巣



和歌山市小松原通四丁目一番地(日赤病院前)

前田白蟻研究所

電　話（和歌山）②１３８９番

建築と社会

10

建設産業構造特集

1961年・第42集・10月号・目次

作品作風

京都国際ホテル……設計監理：吉村順三設計事務所…25
施工：清水建設株式会社

レナウン商事大阪支店ビル……設計監理：日建設計工務KK…30
施工：清水建設KK

尼崎三和ビル……設計監理：東洋不動産KK…34
施工：KK大林組

建築の眼……36

担当（50音順）：中村 堯・能勢善樹・早川和男・山下信夫

本文

第1部 転換期の建設産業……37

今後の建設産業のあり方……銭高輝之…38

日本の建設産業構造の諸問題……松井昭光…41

第2部 ゆれる建設中小企業……55

中小建設業のあり方……竹中靖一…56

資金面よりみた建設中小企業の経営について……松井清之助…59

第3部 深刻を増す建設労務者問題……63

労務者不足問題……岸田成計…64

——建設労務者の現状分析——

技能者養成について……山田四郎…68

建設労働者の当面する諸要求について……鈴木正明…71

——とくに協定賃金運動——

近代建築調査委員会報告22

兵庫県・旧庁舎……滝沢真弓…75

書評……「発明の世紀にどう対処するのか」……早川文男…78

——技術革新と経営——

会報（8月分）……81

10

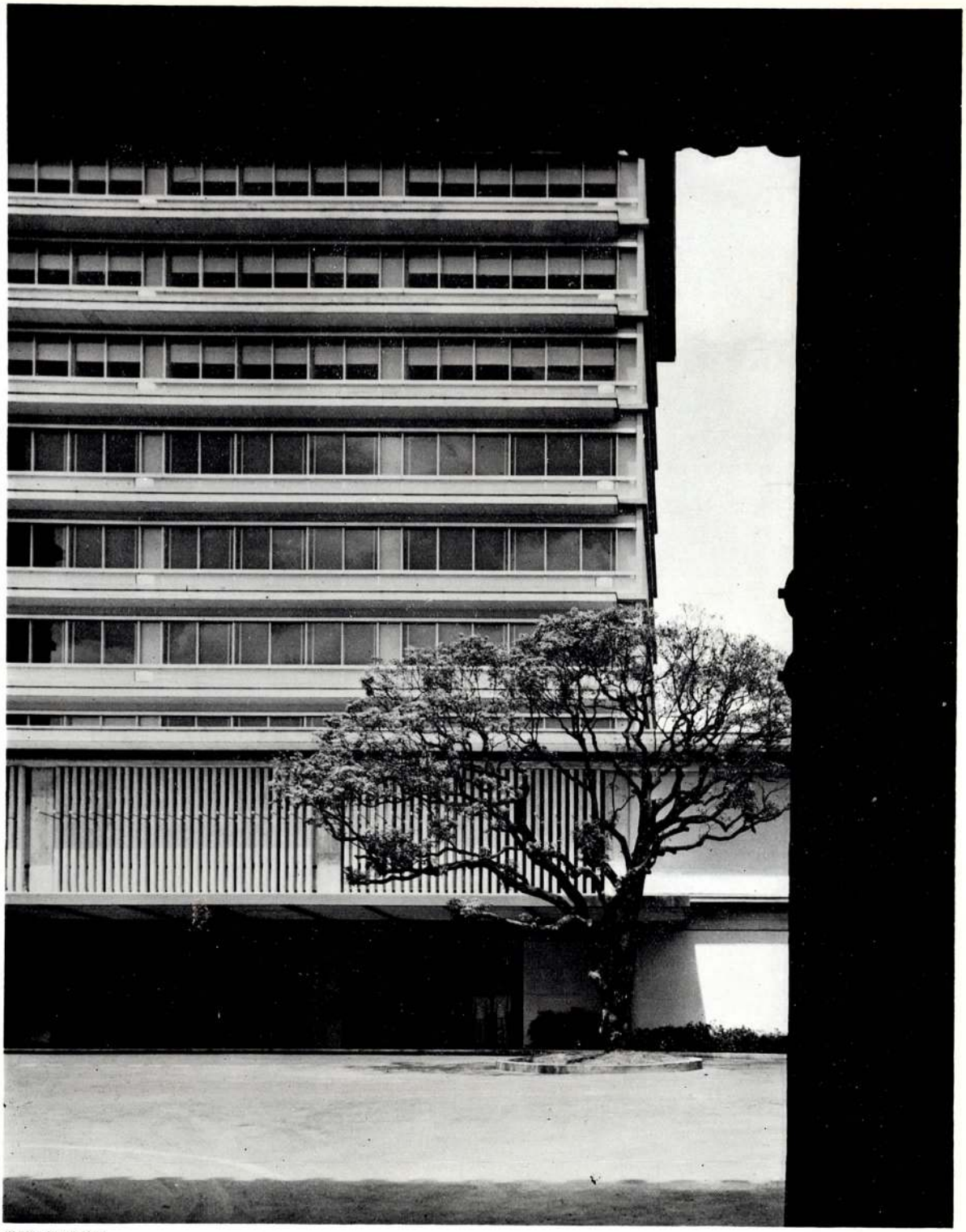
建築と社会

第42集

1961

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会
SMデザイングループ

売　価　1部150円・送料共
昭和36年10月20日印刷
昭和36年10月25日発行
編集人　松井昭光
発行所　社団法人　日本建築協会
大阪市東区北浜3丁目37
電話　大阪㊷9648・9649・9640番
振替口座大阪39975番
発行人　沖田誠一
印刷所　株式会社研文社
大阪市北区堂山町66
電話㊽2091～3番
印刷者　網野栄

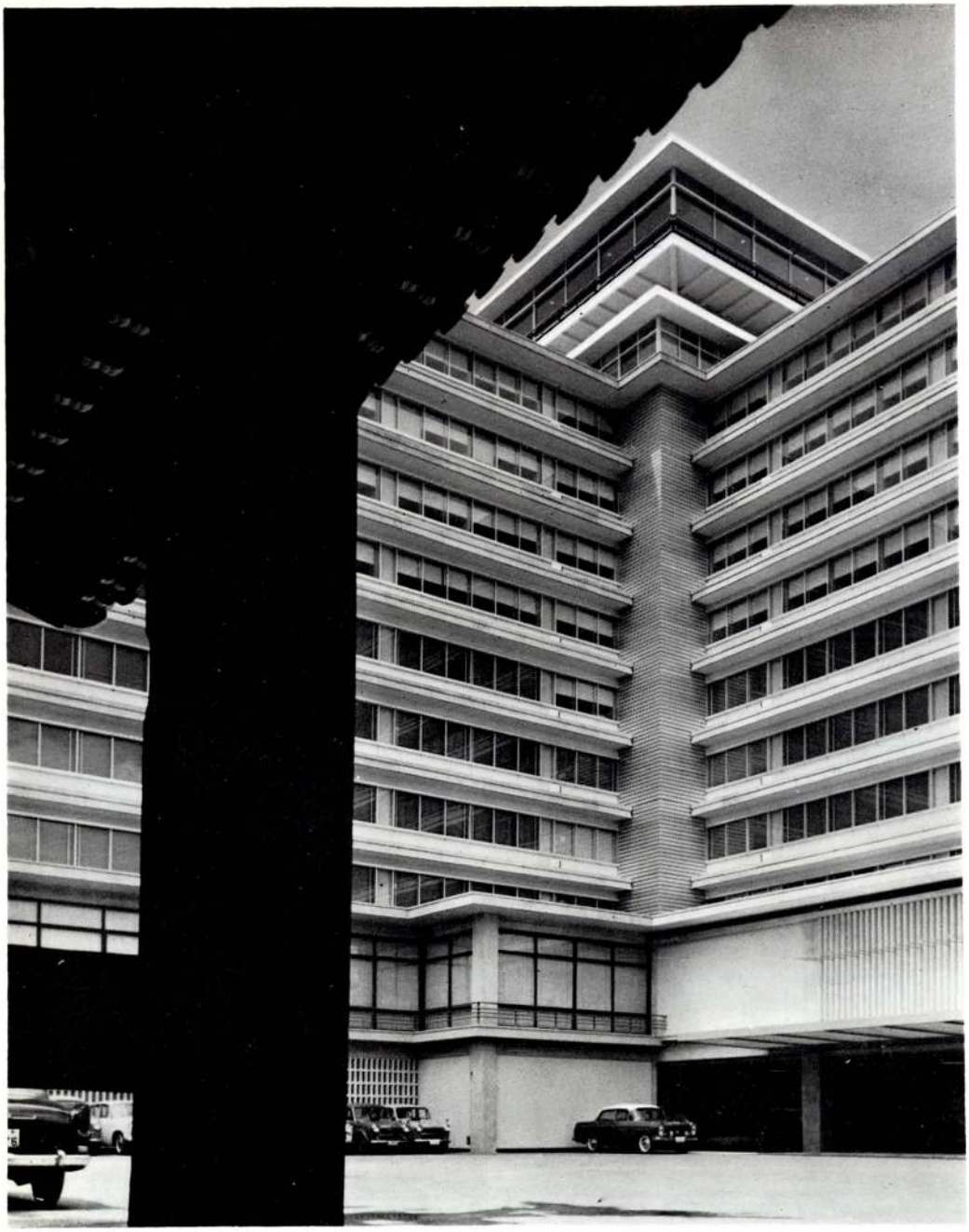


撮影：多比良敏雄

1

設計監理	吉村順三設計事務所
建築工事	清水建設ＫＫ大阪支店
衛生・冷暖房	三機工業株式会社
電気工事	近畿電気工事株式会社
昇降機工事	三菱電機株式会社

京都国際ホテル



2

京都国際ホテル

位　置	京都市中京区東堀川二条城前
敷地面積	6,000m²
建築面積	3,065.737m²
延面積	21,902.403m²
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階，地上10階，塔屋4階
高　さ	軒高 31.000m 最高部高 42.440m
工　期	昭和35年7月20日～ 36年7月31日

1.～4.　外　観　詳　細

玄関のアプローチの数々

設計者のことば　　吉村順三

このホテルの設計に当って，本当に京都らしい性格を持った意匠にしたいと考えました。世界的な観光都市としての京都の魅力は美しい自然の環境と，千年の歴史を背景とする数々の優れた文化財との配置の妙にあると考えます。古いものと新しいものの日本的な美しい調和こそ京都のよさであると思います。近代的な感じでしかも外観も室内も，この京都の雰囲気に調和することが最も大切な点であると考えました。

主要階を堀川通り（二条城）よりはるかにセットバックして，昔からの庭を残し，外観の京都の街並との調和，室内の日本らしさを考えました。非常にコンパクトなプランをゆったりと感じさせることも設計上の課題でした。ホテルの敷地はちょうど京都盆地の中心にあたり，屋上よりの眺望がすばらしいので，展望室を設け，一階より直通のエレベーターを設けてあります。どのエレベーターも速いスピードのものとし，サービスの能率を考えてあります。また客室のエヤコンは各室毎にサーモスタットによる完全なセルフコントロールができるようになっています。工期，工費の関係で地下一階までとしたために，機関室がラウンヂの下にありますが，エヤコンは吸収式として騒音の問題を解決してあります。また従来のホテル・病院のようなバスルームの型を破ってバスルームの配置に新しい試みをしてあります。



3

4





5

京 都 国 際 ホ テ ル

5. ラウンヂ　6. ラウンヂより庭を望む



6

京都国際ホテル

設計監理　吉村順三設計事務所
施　工　清水建設株式会社

施工者としてのことば

二，三年前より小川栄一氏経営のホテルが京都に建設される話を聞いていたが，昨年はじめ急に具体化して二条城前の旧三井邸跡に建設されることになった。

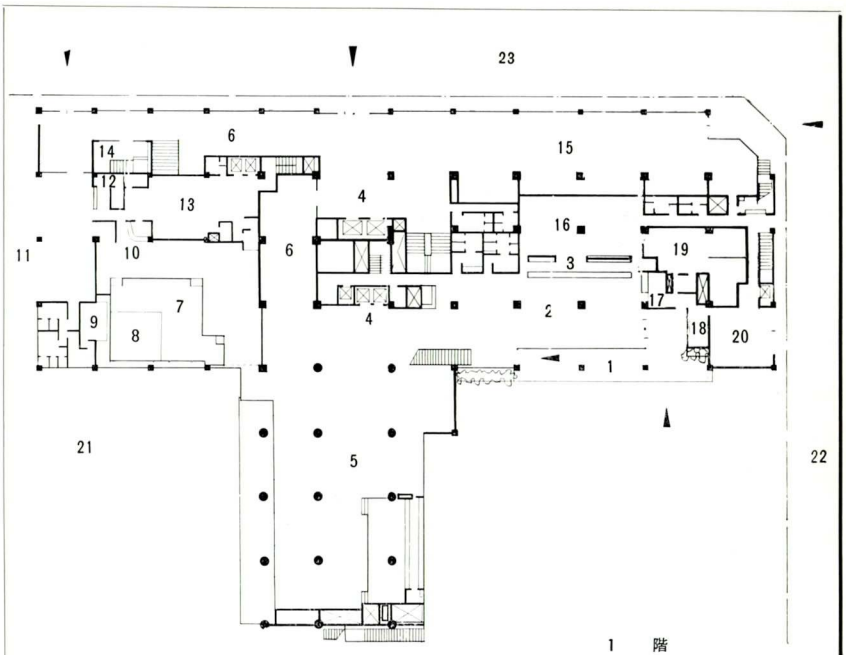
地下1階，地上10階で，工期は1カ年とのことで相当な突貫工事となることは当初より予想されたことであるが，予定どおりさる8月16日に開店披露することができた。

1，2階はホール，ラウンジ，グリル，宴会場，大食堂，結婚式場，売店およびスーパーマーケットなどで占め，3階～10階は全部客室で大小333室，その中31室が和室となっている。塔屋は機械室と展望台となっている。

31米の制限高内に10階を納めるため，天井裏のスペース少く，天井の仕上，ダクト配管その他設備関係の納りに苦心した。構造上では客室間仕切壁を防音効果上，全部コンクリート造となっている。

設計上とくに困難なことは無かったが，工期の短かい点，新材料の使用に対する研究など難問題は甚だ多かったが，予定工期内に完成されたことを喜びとしている。

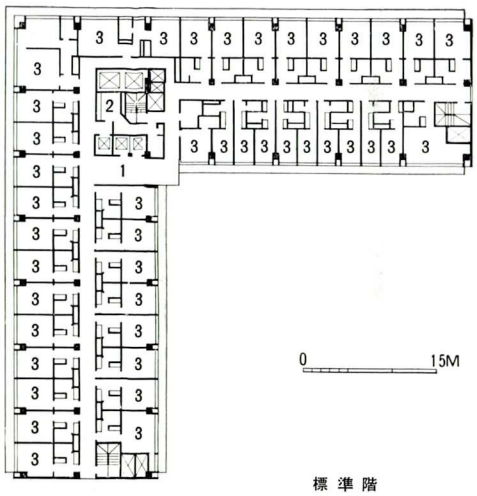
（清水建設株式会社大阪支店
工事課長　志村善治）



1　階

1階平面図

1. 車寄
2. 玄関ホール
3. フロント
4. エレベーターホール
5. ラウンジ
6. 売店
7. グリル
8. ダンスフロアー
9. ステージ
10. サービスバー
11. ホール
12. グリルクローク
13. パントリー
14. パーラークローク
15. スーパーマーケット
16. 事務室
17. ホテルクローク
18. トランクルーム
19. 電話交換室
20. 車溜
21. 庭
22. 袖小路通
23. 二条通



標準階

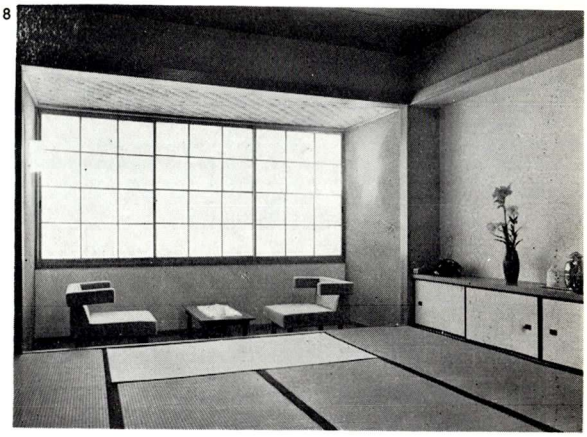
標準階平面図

1. エレベーターホール
2. サービスステーション
3. 客室

7. 客　室（洋　室）
8. 客　室（和　室）



7 8





1

レナウン商事
大阪支店ビル

設計監理　日建設計工務株式会社
施　　工　清水建設株式会社

レナウン商事
大阪支店ビル

建築位置	大阪市東区高麗橋5丁目15	
規　模	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	地下1階，地上7階	
敷地面積	1,424.0m²	(430.0坪)
建築面積	1,151.0m²	(348.0坪)
延面積	7,398.0m²	(2,238.0坪)
床面積	地1階 1,039.0m²	(314坪)
	1　階 1,079.0m²	(326坪)
	2　階 1,122.0m²	(339坪)
	3　階 943.0m²	(285坪)
	4　階 815.0m²	(246坪)
	5　階 815.0m²	(246坪)
	6　階 659.0m²	(199坪)
	7　階 659.0m²	(199坪)
	屋1階 115.0m²	(34坪)
	屋2階 94.0m²	(28坪)
工　期	着工 昭和35年8月16日	
	竣工 昭和36年8月31日	

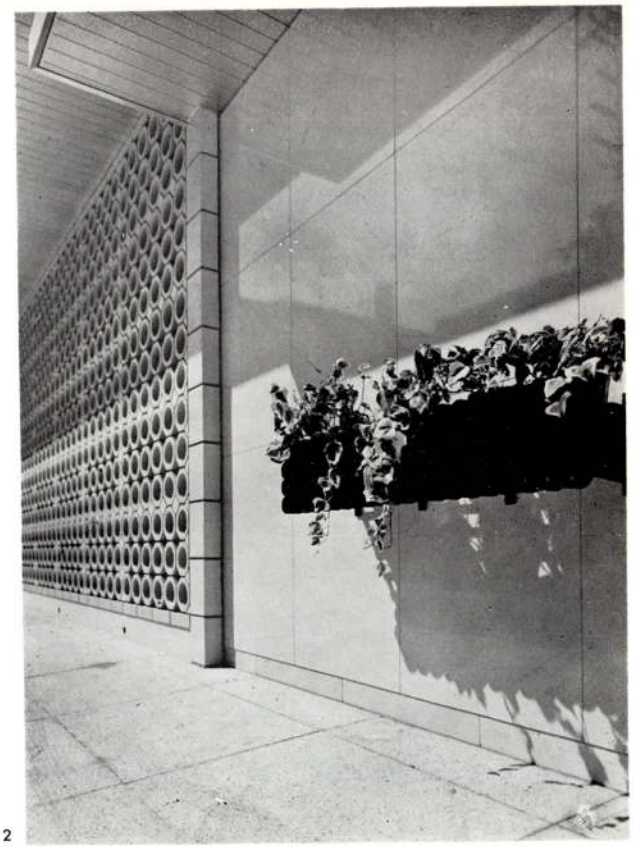
レナウン商事大阪支店ビル設計者のについて

これは一般中型ビルにみられる単純機能とはことなり，繊維製品の展示場系統，事務関係系統，商品発着倉庫系統と三つのちがった機能が要求され，その円滑な動線処理が第一課題であった。

三系統の空調と耐震壁の配置などと併行に種々検討の結果，**コア**を建物の左右に分割することが与えられた条件において唯一の解決策とみて，商品展示場と事務系統の**コア**と，商品倉庫への運輸路**コア**とに分離してまとめた。

建物の表情は繊維製品を取扱う業務に相応しいものを志し，正面面格子や花壇にもループ編のもつ繊細なパターンを配し，全体には瀟洒な雰囲気と抵抗のない親しめる建物を試みたものである。

（黄進興記）



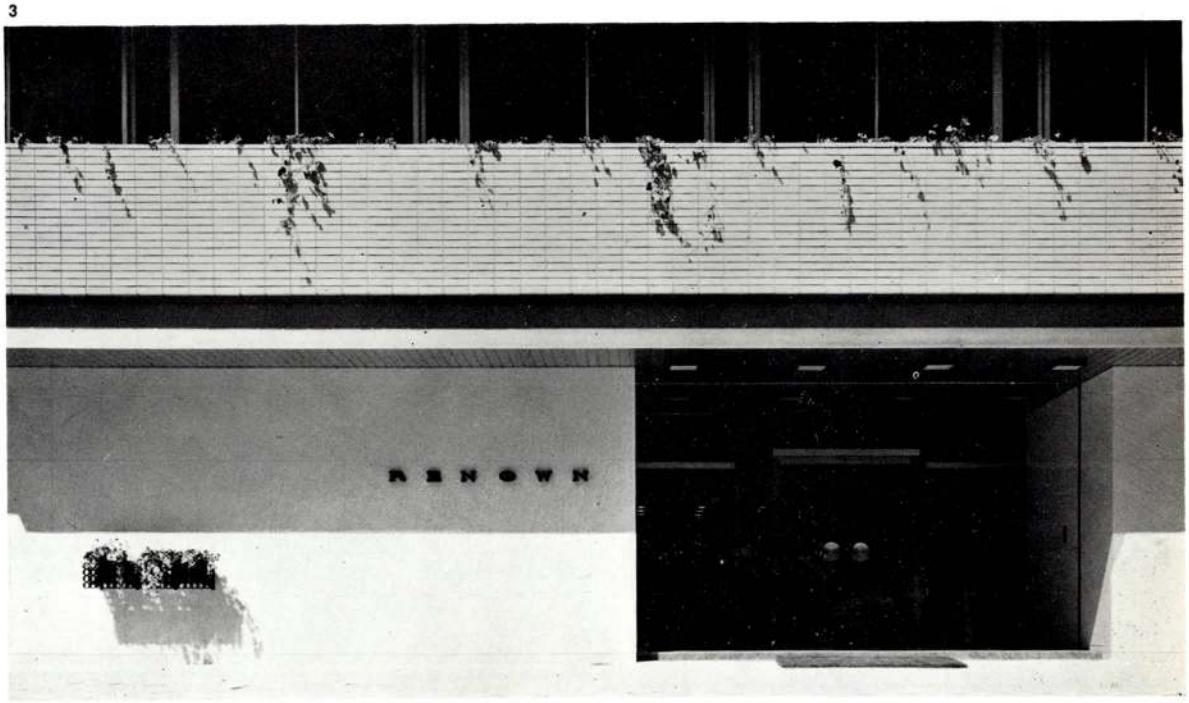
2

1. 正面外観
二丁掛相面テラカッタタイル
アルミサッシ
ガラスグレーペン
面格子テラカッタブロック

2. 正面 <花壇>
壁：外国産大理石
花壇：鉋金製黒イブシ仕上

3. 正面入口

3





4

レナウン商事大阪支店ビル

4, 5：玄関ホール

天井：有孔アルミスパンドレル
　　一部コルク吹付ペンキ叩き
壁　：外国産大理石
床　：テラゾーブロック現場研出



5

レナウン商事
大阪支店ビル

設計監理　日建設計工務株式会社
施　工　清水建設株式会社

施工者としてのことば

ご多聞にもれず，労務者の不足，材料費の急騰などの悪条件になやまされながら，昨年8月着工以来13ケ月で工程どおりできあがりました。

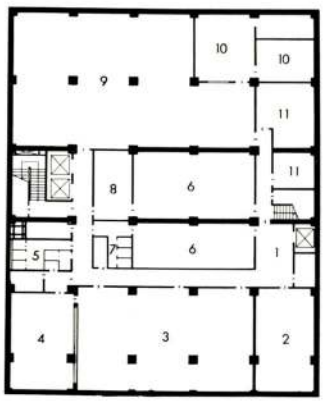
都心にあって，しかも敷地一ぱいで予裕のない建物なのでシートパイルの打ち抜き，コンクリートパイル打ちなどの隣家へおよぼす迷惑，あるいはそれに対する苦情の工程に対する影響など，いろいろ考えさせられることがありました。

しかし，日建設計工務の適切なるご指導により，設計者のねらいにすこしでも近ずけるように細かい心づかいをして努力したかひあって，マンモスビルにとりかこまれて小さいながらも軟らかいある種のムードのある建物のできあがったことは，施工技術者としての最大の喜びです。

（清水建設大阪支店　工事課長　村田富士雄）

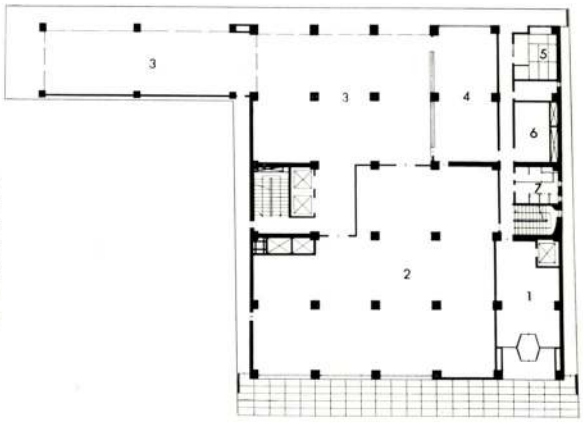
地階平面図

1. ホール
2. 書　庫
3. 食　堂
4. 厨　房
5. 便　所
6. 更衣室
7. シャワー室
8. 化粧室
9. 機械室
10. 電気室
11. 用度品庫



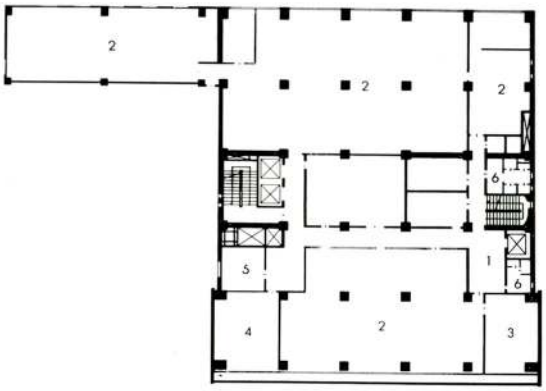
1階平面図

1. ホール
2. 作業室
3. 荷捌室
4. 事務室
5. 宿直室
6. 用度品庫
7. 便　所



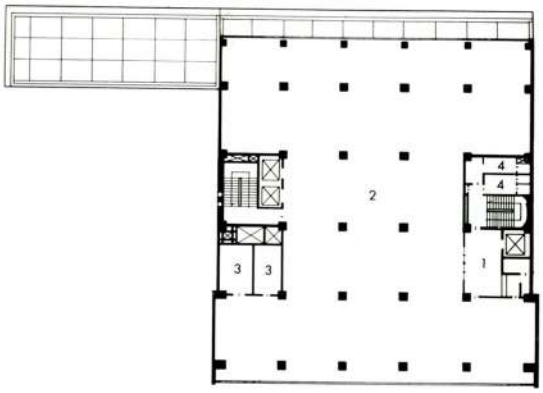
2階平面図

1. ホール
2. 事務室
3. タイプ室
4. 役員室
5. 応接室
6. 便　所



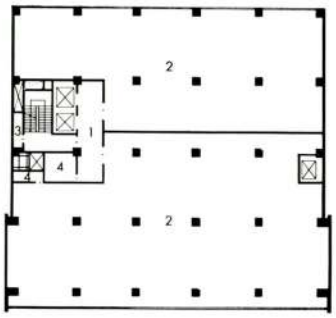
3階平面図

1. ホール
2. 展示室
3. 倉　庫
4. 便　所



4～5階平面図

1. ホール
2. 倉　庫
3. 便　所
4. 物　入





尼崎三和ビル

設計　東洋不動産株式会社
施工　KK　大林組

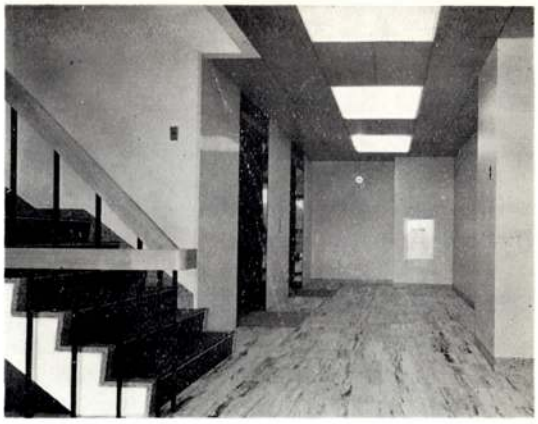
施工者のことば　大林組尼崎工事々務所　**国友忠雄**

尼崎三和ビル建設に当り，建物敷地が営業中の三和銀行尼崎支店の旧館敷地を包含したものであり，なおかつ工事中も銀行営業を継続しながら工事を進める必要上，第一，第二，第三期と工事を分けて施工することとなった。

当建物は径 45cm，長 15m のコンクリート杭打によって上部荷重に充分耐え得るように設計されたものであるが，この附近一帯は年に 7cm ～ 8cm の地盤の全面沈下が見られ，また第一，第二と工期を分けたために起る不同沈下による構造亀裂の防止を考慮して，地下1階，地上6階の構築の内の第一期工事は，5階床版までコンクリート打ちをなし，杭耐力の降伏点より少しでも遠ざけて置き，第二期工事の際に全階塔屋までコンクリートを打設，全体荷重が杭の上に同時にセットするように計画した。地下のコンクリート打継部分はジョイントリボンを採用した。また鉄骨建方はガイデリックによる工法を予定していたが，検討の結果トラッククレーンによる建方が可能であることがわかり，第一期，第二期ともトラッククレーンによる建方を採用した結果，工期がかなり短縮できたことは幸であった。

なお当工事場位置が阪神国道と尼崎～池田間産業道路の交叉点にあたる交通の要衝であり，交通量もきわめて多く皮接隣家の老朽化なども加え，工事進行途上幾多の困難が伴ったのであったが，施主東洋不動産KK，尼崎商工会議所および諸官庁，また地元の各位の絶大なご協力を得て大過なく竣工を見たのは，われわれ施工業者としてはより有難いことであり，厚くお礼申し上げます。





所在地	尼崎市昭和通3丁目
敷地面積	334.5坪
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上6階 塔屋3階
建築面積	124.76坪
延面積	1544.0坪
竣工	昭和36年8月

上左：役　員　室
上右：ホ　ー　ル
下　：営業室・客溜

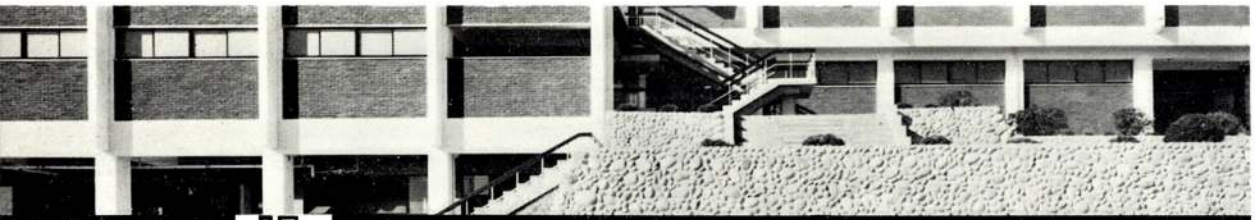


異　　端

「ブーム」という言葉がある。いや，たしかに事実もあるようだ。どこからその風はでてくるのか，そして，どこへ消えて行くのか，知れたものではない。ある晴れた日「具眼の士」がやってきて，ひょいと目をつけ，とりあげると，たちまち世間はさわぎだし，ブームがおこる。たとえば，日本ブームがおこっているらしい。そうすると，竹ブームなども連鎖反応的に引き起り，カゴ，ザルなども，海を渡って，いや宙を飛んで，ニューヨークで展覧会が開かれる。ザルつくりの職人さんがインタビューされ，新聞に顔の大写がでる。——そうゆう機会がどこに，まただれもないともかぎらない。そうゆうわけで，だれもが「ブーム」に身がまえている。そして「ブーム」がくれば，きたで，いつ去って行くかわからない不安と焦燥にだだただ走りだすのみ。こうしてだれも彼れもが「右へならえ」の姿勢になっている。「おれはおれ」とゆう異端のようなツムジマガリ精神が，いまほど忘れられているときはない。　(NO)

ド　ア　ギ　ャ　ラ　リ

エアコンディションの設計で数々の失敗は多いが，その一つに「ドアギャラリ」があろう。エアコンをする部屋には空気吹出口に他にその出口が必要である。出口として吸込口をつけることも場合により生じるが，一般にはドアをとおして廊下に空気を流し調和器か排風機に導くのがほとんどである。この場合，ドアチェックを必要とし，またそのバネも一段強くする必要が生じよう。その上ドアギャラリは最近建具工事で行なわれる方が多いので，ドアギャラリを忘れやすく，また意匠の上から建築担当者の好みにより抵抗の多いものを用いられてできあがってゾッとすることが多い。設計時に大きくギャラリをつければよいが，ギャラリの型によっては不当に大きくするのは愚であり，小さすぎてはエアコンの効果をほとんど殺してしまう。数種類のドアギャラリを規格化してもらいたいと思う。設備メーカードアギャラリにはパッとしたものはない。　(NA)



けんちくの眼

担当５０音順：中村　堯・能勢善樹・早川和男・山下信夫

(次号は新しい執筆者に担当してもらいます。)

も　ち　ま　す　か

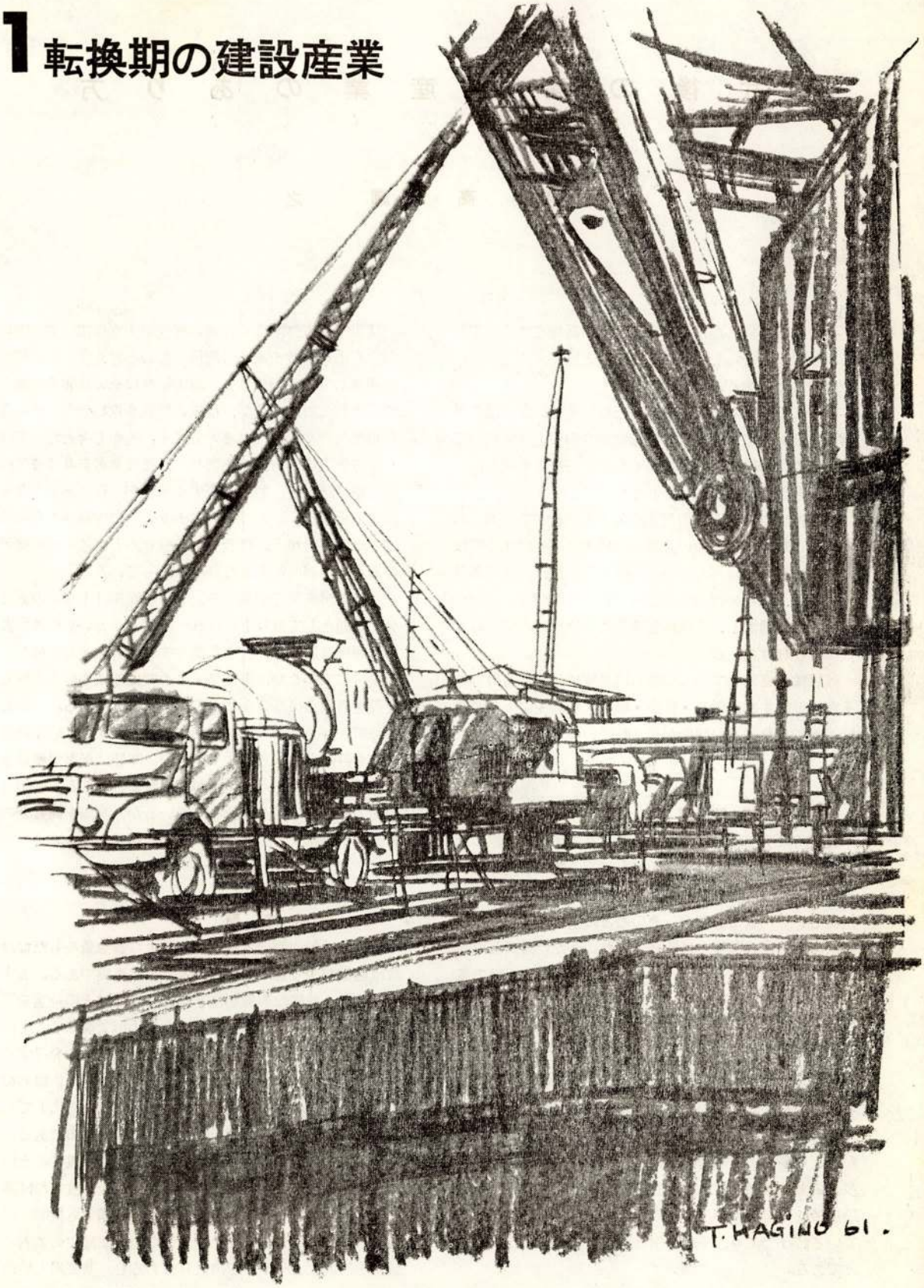
われわれの身近く聞かれることばに，この梁，柱はもつだろうか，という語がある。なんの変ったこともない常識的なことばのようであるが，これを問われた構造担当者にとっては仲々の難問である。時期的にあるいは空間的に大きな制約を受け，かつ小さければ細ければ良であるかのムードの中で問われる場合はどうだろう。手術する外科医に患者が大丈夫でしょうか，と聞く心境はもつだろうかの不安感と共通のものさえ感じさせる。外科医は人体という場をとおして自然の力のバランスをたもとうと努力している。デザイナーが恵ぐまれた天性，洗練された感性を要求されるならば，構造担当者には自然力の正確な判断と自然力への真摯な態度が要求される。建物の構造を考えるとき，自然のエネルギーをいかに流すかは構造担当者のイズムである。もつ，もたないということもここから引きだされて，はじめて答えがでるものと思う。　(YA)

ブ　ー　ム　の　あ　と

すさまじい建築ブームのかたわら，中小業者の倒産が伝えられている。長者番付にのるものと脱落するもの，その較差の激しさは，建築産業界の不安定さを示す一断面であろう。しかし，労働力の不足をはじめ木材資源などの涸渇・高騰，技術革新の立ちおくれによる低生産性など中小企業におしよせる難問題はひとり個々の企業だけの問題ではあるまい。

この６月ジュネーブでのＩＬＯ総会で採択された「労働者住宅に対する勧告」は「小規模な建築業者の能率を増進するため，たとえば低価格の材料や建築技術に関して自由に知識をえられる場所を設けたり，機械器具を貸与する集中的な施設を設けたり，特別な養成所を設けるなどあらゆる努力が払われるべきである」とつけ加えている。今日は，建築業界全体が自らの体質改善を行ない国の富を形成する近代的な産業へ脱皮する好機である。ブームをただのブームに終らせてはならない。　(HA)

1 転換期の建設産業



今後の建設産業のあり方

銭高輝之

建設業のブームがはやされ，世間の話題をさらっている現状は，おそらく有史以来，絶後とはいえぬまでも，空前なことである。

当分この趨勢が急激に衰えるとはいえないが，最近外貨保有高減少に伴って，日銀公定歩合の引上げに続いて設備投資に抑制措置がとられるなど，一概に楽観し得られない要因もひそんでいるわけである。

建設業は由来前近代的産業の如く扱われがちであったが，ここ数年来の一般の認識も，顕著によい意味の変化をしていることは喜ぶべきことと思う。だが，建設業自体の問題，個々の建設企業の経営内容の問題等を謙虚に取り上げて検討し，今後に処することは一段と緊要なことでなければならぬ。

建設業の逢着している問題点は多岐にわたるものであるが，要約すれば労務・資金・機械・設計・中小企業問題等々により多くの課題が残されていると思う。

1. 労務問題

最近特に労務不足がはなはだしく憂慮すべき事態に立ち至っているといわれる。政府も近く千葉県と愛知県に建築技術工養成所の設置を計画している。時宜に適した措置というべきであるが，そのことによって直ちに問題解決の糸口に達したとは断ぜられない。ただ政策面で問題の重要さが認識されただけでも一歩前進したわけで多とすべきである。終戦当時としばらくの間われわれが憂えたことは戦前に比較して労働能率の低下が著しいことであった。専らその質的向上が重大関心事であったことを思い起すのである。というのは現在では能率においても技能の質的向上についても畧戦前ないし戦前以上の域に取り戻し得ているからである。しかし乏しい労務給源からより多くの技能者を求めんとする今の段階では今後多くの未熟練者群が，この分野に投じてくる理であって最近特に災害事故が多くなりつつある原因の一つをなしているわけであり，平均労働効率に問題が残ってくることである。

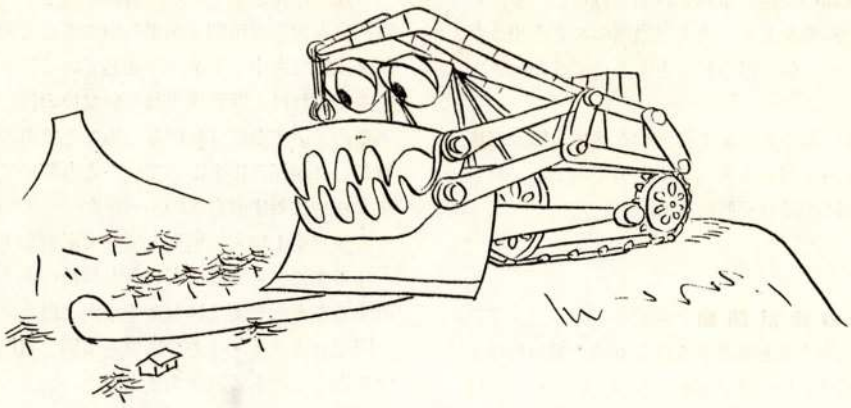
建設労務者はもはや在来の観念のように広い労働市場から自由に多数を求められ得るものと考えられない時期に到達しているのである。親方制度はその功罪を論議しつくされた形であるが，従来の弊風を攻めつつ，その存在根拠を認められているのである。しかし今となってはやはり親方中心方式のみでなく，建設業者自身で彼等の間に飛び込んで，対策を講ずる熱意がさらに必要となっていると思う。いたづらにアナタ委せの安易感をもってはいけないと思う。建設分野に投ぜんとする年少労務者の激減が世界的に共通な悩みとなっている。

これが解決策を協議するために一昨年 I.L.O. の委員会で議題として取り上げられた。アメリカの使用者代表は「問題は簡単だ，賃金を高くすれば解決するものだ」と公言していたが，事実アメリカでは他産業にくらべて建設労務賃金は高賃金にあることは事実である。しかしなおアメリカでもこの分野での労務不足をなげいていることも各国とあまり変っていない。問題は漸次労務賃金を高賃金にもってゆく準備が必要なことである。近年わが国でもかなり賃金高騰をみているが，高能率高賃金の方式を明確化する必要が特に痛切に感ぜられる。

1. 資金問題

戦後の一般的傾向であるが，膨大な資金量をもたなければ経営がやり難くなっていることは事実である。黒字倒産という異様な事態が往々現われるのはその一端を示すものである。戦前は工事取下金を手形で受取ることはほとんどまれであった。まして支払いに手形を発行するごときは，自社の信用問題に関する位のことで，論外のことであった。銀行借入金も皆無ではなかったにしても現在にくらべてきわめて少額で事足りていたのである。

今日個人の家屋で植木屋の支払いに手形を渡すことはあるまい。金額の大小からではない，現金で渡さねば罪だ位の軽い感じからであろうと思う。戦前でも世間では手形が往行していなかったのではない。お施主の業者に対する認識はいわゆるお出入りであるし，準使用人的の



MASAO

機械化したが道路がせまい　　佐々木正雄

扱いであったから，あまり金繰りの苦労はかけさせない思いやりも受けられた。官庁こそ今も昔もあまり変らぬと思うが請負師が土建業となり，建設業とよばれ多少上等らしい名前がつくようになると一人前の扱いをうけだしたせいか，堂々と手形を渡されるのが普通になった。銀行が引締めを始めると，とたんに手形の量が多くなってくる。そんな際は易々と手形割引も出来ないからかなりの手形が金庫のなかで眠ることになる。もはや技術を売りものにするのみでなく如何に上手に金繰りをつけるかが経営技術の重要素となってくる。

最近メーカー筋，商社筋と称せられる方面から建設業の分野に進出してくる傾向が多くなっている。豊富な資金量をバックとして今後どれだけ活躍し，建設業分野の色どりをかえてゆくかは注目に値するものがある。従来は，業界内部の問題が世間的にあまり判ってもらえなかっただけに，この方面から業界の苦心の存する経営問題が却って判ってもらえることともなり好都合な一面もあると思う。資金はあくまでも必要欠くことのできない重要な要素ではあるが，その反面それ自体がオール・マイティではないこともこの業界の特質とするところであろう。一国の経済の繁栄はその機構を担当する各分野においてそれぞれ全力を注ぎうる態勢にあって始めて言い得ることと思う。建設業者にあっても好むと好まざるにかかわらず，立替工事に血道をあげなければならぬなどは不合理の極みである。銀行に一流手形を持ち込んでも割引に応じてもらえぬなどになると，どこか，なにか，安定を欠いた感じがする。不合理と摩擦があってこそ，その間に成長も発展もがもたらされるという理外の理もあるかも知れぬが割り切れぬ感じもする。

しかしそのかげには建設業者の涙ぐましい努力が捧げられつつあることも判ってもらいたいものである。均衡を保ちながらの経済成長を望むこと切なるものがある。それだけに企業内部の資本蓄積に一段の努力を致さねばならぬが，税制上の支援をも期待したい。

1．機械化の問題

戦後機械化の問題が必要以上に昇り，その効率を考える暇もないくらいの時期もあった。

わが国の特殊事情，すなわち工事規模に応じあるいは地質，地形の勘案など適当に改良されたものの要求が強くなりつつある。特に一般的に小型万能型のものが工夫されつつあることは適切なことである。

なお今後各業者がめいめい機械を保有することについては一考を要することである。現状ではおおむねフルに使用されつつあるから問題でもないが，いずれはわが国でも機械貸付会社が存立すべきものと思う。先年建設省案としてこの種会社の設立意嚮が伝えられたが，成立に至らなかったことは記憶に新たなところである。この案が暗礁に乗り上げたのは，政府が取り上げるからには全国的に公平に希望に応ずる仕組みになるので，機械プールの配置問題が論議の中心となってお流れとなったことがある。

むしろ，この問題は一時的の補助政策はとるとも純民間企業として発足され発展することを切望したいのである。アメリカの業者の資本力をもってしても自社保有は

きわめてまれであって，貸付会社からの借入れによるか自社買付の場合も工事完成後は売却を建前としているようである。機械がもはや貴重品扱いでなくなっている証拠であり，機械類の売買が市場で容易に行なわれるからであろう。むしろ普及してしまえば当然のことと思うが自由に売り得られ，借り得られるところまで進むべきものと思う。

宝の持ち腐れになると，企業経営のためにも国家経済の上からも不経済不利益をもたらすものである。一日も早く機械貸付会社の設立を期待する。

1. 業者の設計問題

欧米の例でも設計者と建設業者は各々の分野が判然としている。わが国でも分野が明確でないというわけではない。ただ，最近では建設業者の設計部が繁忙をきわめつつあることである。建設省の竹山建築研究所長の意見によると，造船の例をあげて設計と施工が分離しているのは不自然であり，一貫作業を行なうことによって始めて責任が明確にされるとしている。しかし外国の最近の傾向は造船設計コンサルトの役割りが抬頭しているとも聞いている。どちらがよいかは一つに需要者の選ぶことであろう。まして，法規で施工業者は設計してはいけないとの規定を設ける根拠も見出し得られないわけである。ただここで言い得ることは，建築家は業者の設計部とは画然と特徴をもち，権威性をもたれねばならぬことではなかろうかと思う。なお申さば建築家にあってもそれぞれの長所を充分発揮され，しかも建築家相互の間で相手の長所を認めながら，特殊なものについては共同設計をするなどの雅量も必要ではないであろうか。業者の設計部はむしろ自然発生的に地歩をかためつつあるが，両者が競合する意味でなく各自が分野を認めあって進んでゆくことが必要ではないかと思う。建築家の設計と業者の設計は同じ軌道を歩まぬように各々の特徴づけられた方向に向うことが望ましいものと思う。

1. 中小企業の問題

発註形式は中小建設業者問題と常にからみがちである。むしろこの場合は発註形式というよりは指名形式といった方が適切であるかも知れぬ。前述資金問題についてふれたことであるが，業者の資金負担が増大することは中小企業者にとっては重大な問題であることは論を俟たない。最近業界に倒産者が頻出する事態をみて寒心にたえないことである。中小企業問題は単なる経済問題のみではない。産業構造の問題として，また政治問題として取り上げるべきものと思う。零細企業には及ばなくとも，健全なる中小企業の存立は国家の存立を安泰たらしめるものであると確信している。資本の集中が高度化することは自然の勢であるかも知れぬが，これらを置き去りにすることは極めて危険といわねばならぬ。

ソ連でさえ，新しい中産階級が発生しこれが量的にも質的にも大きな役割りを果しつつあると聞くのである。欧米諸国でも中小企業が存在しているはずだが，およそ安泰でそれほど問題視されていないのは，原因がどこにあるかを追究しなければならぬことであろう。特別に政府がこれが保護にあたっているとも聞いていない。要は産業構造に対する自然のルールができているからであろう。焦点をしぼって解明してゆく必要があると思う。

建設業にあっては業者自身も特徴のある分野を自ら見出すことも必要ではなかろうかと思う。

同じスタート・ラインに立って同じ目的を達しようとするところにも矛盾があると思う。

次に指名形式の問題に言及してみたい。

戦前は業者によってそれぞれ仕事の長所をもち，企業者もそれを認めて発註する思いやりと判断があった。

発註者と業者の間はお得意先きであり，お出入りであった。あえて系列ということではないが，自然に業者の間では地盤ができていた。官庁にあってもしかりであった。戦後は多くの新規業者の抬頭してきたのと，立法府の人々が行政面に介入することが多くなった関係で，企業官庁の発註担当者が事務処理の方便として建設業登録制と点数制を採用した仄いがある。発註担当者が登録名簿と点数表をめくらなければ指名の顔ぶれがきめられないほど，業者の能力に対して無知では更々にないわけである。点数制は今日では無用の長物というよりもむしろ弊害を伴いつつある感が深い。

業者は点数表の上位をめざして，工事量の多きをのみ望んで憂き身をやつすこととなり，それなりに競争が激しくなる。結果的には中小業者の分野にまで喰い込んでゆくこともあり得ることとなる。

この際英断をもって点数制を廃止し戦前に復して熱意ある業者にお出入りの観念で，誠意ある施工を求める方向にあらためるべきと思う。機械的な事務的な指名という安易な道でなく，能力と誠意に応じて機会を与えてゆく態度をとられることはせめて中小企業問題の一端を解決する途ともなろう。

もちろん業者自体も思い上りの考えをもつことなく地道に自己の基盤の上に着々と徐々にではあっても技術向上の道を確実に前進するべきものであろう。業者もそれぞれ大・中・小の立場を離れて各自が立っている立場を更めて見直すことによって，お互いがどうしたらいいかを考えなければならぬときだと思う。あまりにも自我にもとづく近視眼的の考え方から超越した世界性，客観性をもって事態を考え，業界ひいては日本経済の前途の不安を除きたいものである。

(筆者　KK鐵高組取締役社長)

日本の建設産業構造の諸問題

松井昭光

1. はじめに

1—1 先日，たまたま大阪府堺港の埋立地の建設状況を見学する機会をえた。ランチに乗って，おそらく数年後には工場用地になるであろうこの第3区～第8区の埋立地の建設状況を海上から眺めたわけである。建設のつち音は陸上ばかりとは限らない。この臨海工業地帯の造成にからむコンビナートの出現こそ，こんにちの日本の独占資本主義の姿を如実にあらわしていると同時に，建設産業の近代化という点にも大きな関連性をもっているようである。

その折，大型のしゅんせつ船が数隻稼動しているのをみた。いままで，アメリカのミゾリー河等で作業中の大型ドレッジャーの写真をアメリカの総合開発関係の文献でたびたびお目にかかってきたが，現実にそれに匹敵するであろう，否むしろ，その性能において独自の意義をもつと思われる大型しゅんせつ船が稼動しているのをみるにおよんで，日本の建設機械化もここまできたのかとその感を深くした。＜コンビナートの形成と重建設機械の出現＞

1—2 将来，日本の四大工業地帯につづく第五の工業地帯の本命ともいわれている播州工業地帯においても工場建設が盛んに行なわれている。その一角の加古川において，K 重工業某工場の建設が進められている。

新しいパイプ構造によるこの新工場の建設現場では，レール上を移動自在な新しい大型クレーンが装備されて部材を組立てている。「ついこの間まで，トビ職が鉄骨の屋根をとび廻っていたときとは隔世の感がする」とある友人は語った。新しい工法と新しい労働者（オペレーターなど）が生れつつあるわけである。＜現場工法の機械化＞

1—3 先日，有馬温泉で「都市住宅論夏季研修会」なるものが開催された。「量産ハウスの問題」と「都市再開発の問題」についての討論が主要テーマであった。その際，組立ハウス会社からの協賛を，はじめ三社の予定にしていたのが，いつのまにか六社にふくれあがった。これは小さいことながら，こういうゼミナールにも積極的に参加しようというのは，現在の組立ハウス会社が一方では，部材の量産化という生産面をどうとらえるかということ，他方では，その量産をこなす需要をどうとらえるかということを真剣に考えているひとつの現われであろう。こうした建材メーカーを中心とする部品の量産化が現実におこってきている。＜部材の量産化＞

1—4 さる3月下旬，全国建設労働組合総連合主催による全国協定賃金会議が行なわれた。「建設労働者の最低賃金要求として，日額1,500円を全国的統一行動のなかで実施させる」ことを決議した。くだって，8月10日東京において賃金の引き上げ，工事単価の適正化を要求する「中央総決起大会」が開かれ，全建総連の建築労働者約4,000名が参加した。

これは，長い労働時間，休みも月に1，2回，悪い職場環境，期末手当もないというような，いわば日雇同様の建設労働者が，下請のそのまた下請という制度のなかで，いままでその生活をしいられてきたことに対し，自分たちの手で改善しようという積極的な運動である。すなわち人間なみの生活をするための斗いである。また職人から技能工へという技術獲得の斗いであり，それを通じて，建設労働者の統一戦線の強化ともつながっているわけである。＜建設労働者の組織化＞

1—5 この小論を清書しているときに，中小建設業者を中心とする全国の建設業者が一丸となって大会を開く——建設関係紙によれば建設業史上画期的という——というニュースが入ってきた。「公共工事適正単価確保全国建設業大会」がそれである。ときは9月6日。ところは東京神田共立講堂。

公共工事の単価は，進駐軍の命で定めたP.W.単価にずっと規制されてきたわけであるが，こんにちでは，適正単価でなく低単価となったという。

この単価が，少なくとも官公庁工事で命をつないできている中小建設企業，とくに地方の中小建設企業にとっては苦痛のたねである。地方では入札不調に終ったという件数がふえてきた。極端かも知れないが，山口県では本年4月より8月までに，建築28件，土木27件の不調件数があったといわれる。このような事態に対して，みづからの市場確保のため，中小建設業者が適正単価確保という一大陳情運動を開始したわけである。＜中小建設企業の市場確保の運動＞

1—6　先日の新聞に，N建設が増資を行なうために株式公開を行なうとの報道がでていた。すでに本年4月までに，16社が株式公開を行なっている。すなわち，一般に資本と経営の分離といわれるところの「資本の側からの近代化」である。　＜資本の側からの近代化＞

1—7　以上，六つの事例をとりだした。どれもあたりまえの現象であるけれど，その事例に含まれる内容は，こんにちの建設産業構造を分析する上において，法則的なもの，本質的なものを多分にもっていると思われる。＜コンビナートの形成と重建設機械の出現＞は，大建設企業にとっては，建設市場を独占化する率を大きくすることにつながるし，＜現場工法の機械化＞や＜部材の量産化＞は建設産業の技術的構造の変化をもたらす。また＜建設労働者の組織化＞や＜中小建設企業の市場確保の運動＞は，建設労働力の諸問題や中小企業問題——いわゆる二重構造——にも関連をもつものである。＜資本の側からの近代化＞は，建設業内部の資本の有機的構成（技術的にみた場合，資本の技術的構成）の問題につながってくるわけである。

要するに，建設産業を論ずるにあたってはいままでの現象面からの解釈だけでなく，日本の資本主義の発展のなかで，建設産業構造がどういう法則のもとに形成され変化していくのか……こういった法則的認識のうえにたって，建設産業をみなければならない。

2.　建設産業の技術水準とは

——方法論として——*1

（省略）

3.　建設産業構造の見取図

3—1　数字の魔術性

日本の建設産業の実態を知るには，通常，イ）登録業者数，ロ）就業者数，ハ）建設投資額，ニ）業社の営業成績，を求め，そこからひきだされるいろいろの分析を組合せて知ることができる。これらの数字は，建設白書，その他の官庁統計で示されているわけであるが，ここで考えなければならぬことは，これらの数字をよほど気をつけてうけとらないと問題を間違うおそれがあるということである。いわゆる「数字の魔力」にひっかかるおそれがある。これではおそらく建設産業の構造的実態の把握は一面的になる。

たとえば，今回発刊になった昭和36年度「建設白書」の309頁には「資本金別業者数および完成工事高の推移」の表があるが，そのなかに，中規模の業者（資本金1千万～1億円未満）の一業者当りの年間完成工事高は，昭和33年において，452百万となっている。ところが，これは建設大臣登録業者のうちの法人組織の342業者だけについて調査した数字から割りだされたものであつて，決して資本金1千万～1億円未満の企業者のそれではないのである。実状はもつとひくいものである。実際に計算してみれば，昭和33年度における知事登録業者の個人・法人（総合・職別・設備業者も含めて）をも含めた549業者の一業者当り施工額は308百万にしかならない。完成工事高と施工額とのちがいはあつても，452百万と308百万とはあまりにもちがいすぎる。

もつとも建設白書のこの表は，完成工事高の推移をみるためのものであるから，とやかくいうわけでない。しかし，このようにどの業者のどの部分をとるか，大臣登録業者か知事登録業者か，綜合か職別か設備か，個人企業か法人企業かを明確にしないと，一口に資本金1千万～1億円未満の業者は，昭和33年において，一業者当り年間4億5千万以上の工事をしたといわれることになりかねない。これは，まだしもよい方である。資本金100万以下の零細企業にいたつては，およそ官庁統計からの数字だけでは実態はでてこない。

このように，数字からの分析だけでなく，それと同時に，建設産業の構造的分析から推論しなければ，実態はつかまれないであろう。建設産業の二重構造といわれる下請関係にしても，また労務者不足問題にしても，同様のことがいえるのではないか。

---

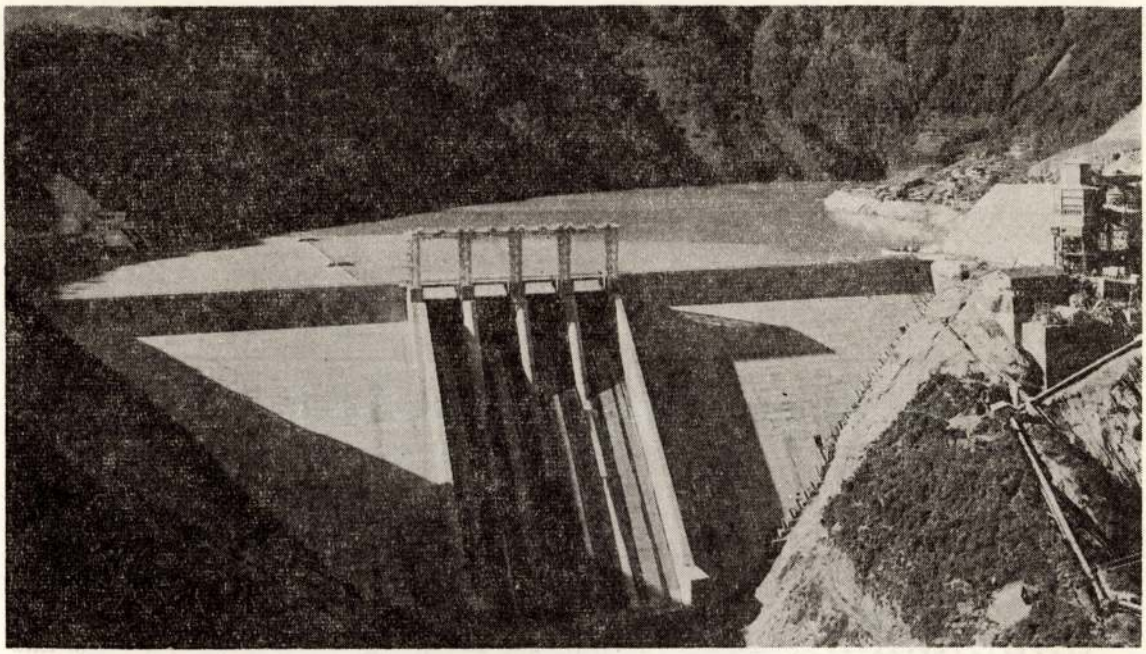
*1　建設産業の構造を解明するには，方法論として，技術論の立場からまず論ずる必要がある。私は「技術の法則」ならびに，そこから当然導きだされる各要素の法則を，建築産業にあてはめると同時に，建設産業のもつ特殊性法則を，また逆に技術論で深めていくことが大切であると思う。技術の規定の仕方には，二通りの流れがあつてひとつは「人間実践（生産的実践）における客観性法則性の意識的適用」で代表される説であり，他のひとつは「社会的労働手段の体系」で代表される説であるが，私は，むしろ，労働手段体系のもつ意義と技術水準とをどうとらえるかが大事だと思つている。

こういつた観点から「設計」→標準化の問題，「施工」→新工法の採用（工業化，機械化の可能性），「管理」→工程管理（機械と労務）の問題の解明が前面にでてくる。また「設計」のにない手である建築家，「施工」「管理」のにない手である技術者ならびに労働者のそれぞれの場における，性格と組織を正しくえがきだされねばならない。

また，社会的労働手段の体系からは，現場施工の機械化・装置化，エレメンツの工場生産システム，設備工事の充足，労働生産性（労働の質），建設業資本の技術的構成，建設市場の形成等々の解明が前面にでてくる。

建設産業の特殊的法則——注文生産，一品生産，屋外生産，建設市場の小分割等々——が，以上の各要素とどうかかわりあい，変化していくのかの分析も必要になつてくるわけである。

しかし，ここでは，これらの方法論の展開は省略する。



3—2 「近代化突入の年」

昭和34年度は，日本の建設産業史にとって，いろいろな意味で注目してよい年だと思う。戦前は，一部の建築界をのぞいて，その建設界は封建制の残存の見本みたいにわれていたものであったし，戦後も，昭和24年までは国土の復興ということに重点があって，産業としての近代的姿をもつに至らなかった。その後，進駐軍命令で建設関係の統計が整備せられ，また建設業法が施行せられて，いろいろと施工に新しい技術や機械化が導入されてくるにおよんで，やや近代的な姿へと歩んできた。昭和30年頃より「技術革新（イノベーション）」の波にのって，民間設備投資に景気づきながら，建設業はその内部をかためていった。そして，33年の一時的な不景気を脱して，一応の体制をそろえたのが昭和34年である。すなわち，この年には，

1）建設業の資本構成（借入：自己）は，大蔵省の発表によれば，25年上期の94：6が，34年上期には87：13になって，資本の技術的内容を高めたこと。

2）はじめて建設業（資本金1千万以上）は完成工事高純利益率が，全産業平均においついてきたこと。（後掲の第15表参照）

3）大手業者が株式の公開にふみきり，増資体制をかまえたこと。

4）これと関連して，コンビナート形成の機運や，民間設備投資・公共投資が飛躍的に伸びるのに対する建設側の態勢として，機械化などへの急速な整備がみられたこと。

5）建設市場に，軽量鉄骨や量産部品の進出がみられたこと。組立ハウスの出現期にあたること。

6）機械メーカー・商社関係も含めて，他産業の建設業界への進出がみられたこと。

などの理由から，少なくとも大手業者の建設市場と中手業者の一部のそれは，いままでの心理的な不安定さから心理的安定さにかわってきたと思われる。

こうした条件と経済水準により，昭和34年度は，日本建設産業が近代化に入った最初の年と推論してもよいのではないかと思われる。もちろん，近代化といっても，比較的建設界を支配する大手業者における資本の側からの近代化の性格が強いわけであって，建設産業全般の近代化でない。

その後，この基盤の上にたって，所得倍増計画にのっとった一連の政策が行なわれて，建設界のブームを支えてきているわけであるが，同時に，「近代化突入」のかげに，建設産業構造上新しい矛盾と問題点をなげかけてきているのである。

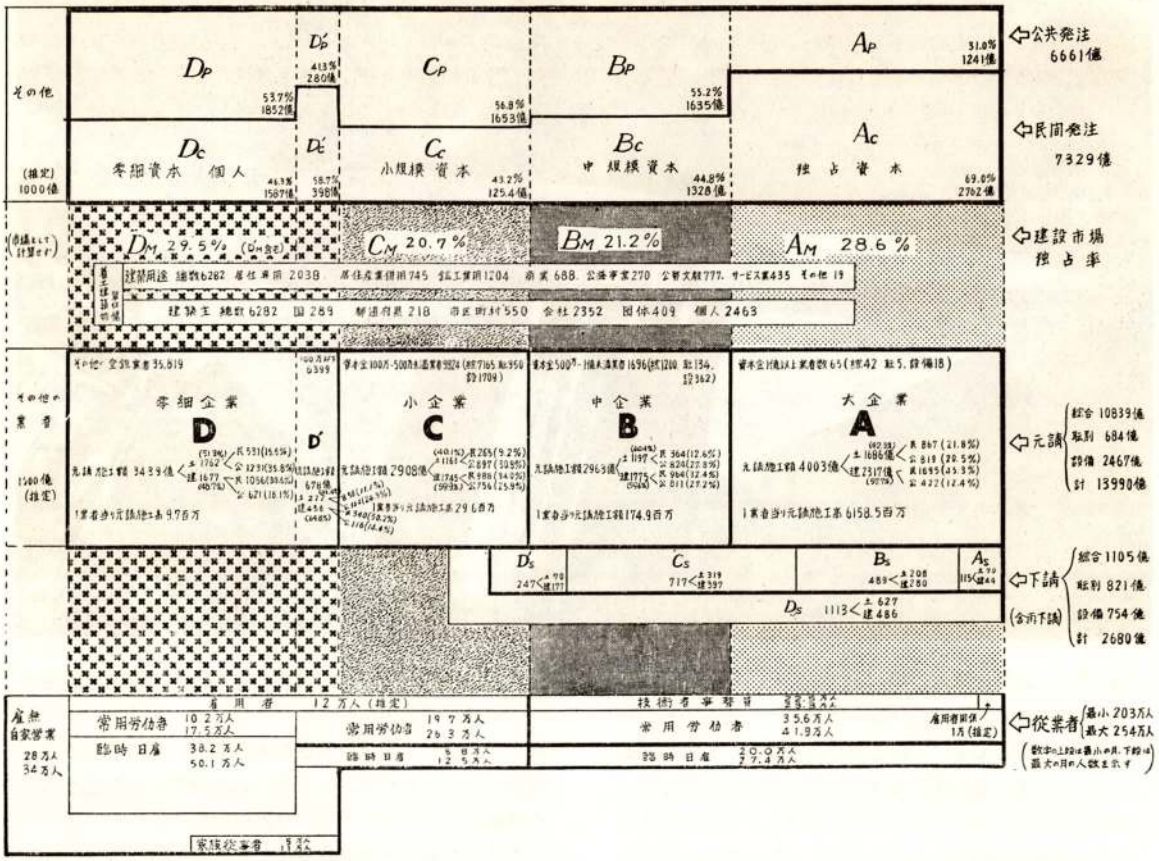
こういった意味で，以下に昭和34年度を中心にして，建設産業構造の問題点をさぐってみたい。

3—3 建設産業構造の見取図

前述の数字の魔術性にできるだけひっかからないように，全体的な視野から，昭和34年度の建設産業構造の見取図をえがいたのが**第1図**である。

Aグループは大手業者約60社，Bグループは中規模業者約1,700社，Cグループは小規模業者約1万社，Dグループは，零細業者約4万社をあらわしている。

これは昭和34年度の実績をもとにつくったものであるが，昭和35年度および昭和36年度は，この図の施工額が全体として約25%および約45%増大したものと思って差

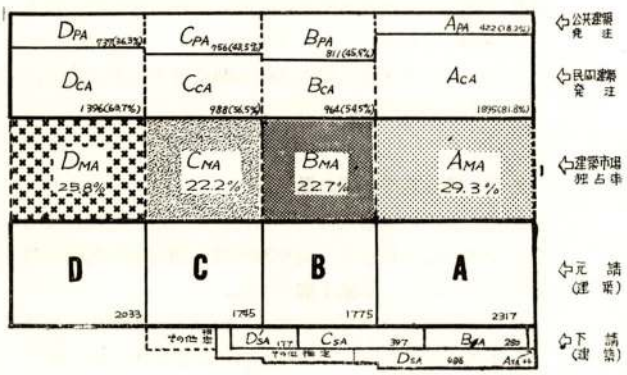


第 1 図　昭和34年度における発注者別・資本金別・元請・下請ならびに従業者の構成実態図表

注 1)　この図表は「昭和34年建設工事施工統計調査報告第五号」より，事業所17,984についての調査ならびに事業所53,853についての調査，その他のデータをもとにして作成したものである。従業者については，総理府統計局と労働省労働統計調査部のデーターをもとに作成したもの（松井）

2)　公共発注，民間発注には，調査費，諸経費，設計料，建設機械費などは除外している。

3)　建設市場独占率とは，この場合，建設市場の分割差別の割合を意味している。



第 2 図　昭和34年度における建築部門の発注者別・元請・下請の実態図表

注 1)　データは第 1 図のものと同様。

2)　数字単位は億。

しつかえない。もっとも，その場合，全体の構成図はさほど変らないが，割合は若干変動しているわけである。昭和35年度および36年度のデータが不足しているので，はっきりいえぬが，Aグループの割合が大きくなり，B，CグループはAの系列化へ進む傾向がつよくなっていると考えてよいと思う。Aグループといっても，昭和34年度では資本金1億以上の業者をさしているが，こんにちでは資本金40億の業者をはじめ，資本金が数倍化しているとしても，その業者数は大手50〜60社ぐらいがAグループと考えてよい。

第2図は，第1図をもとにして，建築部門における実態をえがいたものである。

3—4　建設市場の独占率（分割差別率）

この**第1図**でわかるように，建設市場においては，Aグループはその28.6%を，Bグループは21.2%を，Cグループは20.7%を，Dグループは29.5%をしめている。建築部門にかぎってみても傾向はほぼ同様であるが，Dグループの建築市場独占はやや落ちている。（第2図参照）。

このことは，四つのグループがお互いに競合していないということではない。AはBの建設市場B_Mへも進出しようとする。またBは場合によっては余儀なくC_Mへ市場を求めていかざるをえないこともあろう。そういったグループ間の競合はあるにしても，それはグループ内ほどのことはない。死活はグループ内の競合にある*2。したがってこの競合に負けたものは，必然的にB_MからC_Mへ，C_MからD_Mへと市場をかえていくか，AまたはBの系列化（下請）へ入っていくわけである。

Aグループの一業者当り元請施工高は約61億であるに対し，Bグループは2億足らず，Cグループは約3千万，Dグループは約1千万である。AグループはBグループの30倍，Cグループの200倍の仕事をしていることになる。一般的にいえば，それだけ労働生産性が高いわけである。

3—5　発注者別と種別からみた市場の特性

元請施工額を，公共と民間との発注者別にみると，Aグループ内において，公共の発注工事A_Pは31.0%，民間発注工事Acは69.0%で，民間の方が圧倒的に大きな比重をしめている。Bグループ内では公共B_P 55.2%，民間B_O 44.8%で，公共工事の方がやや多い。Cグループも，この傾向をつよめている。Dグループ内では，その一部（D′）は民間の工事がやや多いが，一般的には公共工事にたよっている。

つぎに，土木と建築の種別でみると，Aでは，土木43%，建築57%であり，BおよびCでは，ともに土木40%，建築60%である。資本金100万以下のD′では，土木35%，建築65%で建築の方が多く，Dではほぼ同じ割合である。

これを発注者別と種別の両方でみると，Aでは，民間土木，公共土木がともに20%位であるに対し，民間建築が半分近く（45%）をしめている。Bでは，民間建築（32%），公共土木（28%），公共建築（27%）がほぼ同じ位で，民間土木はごくわずかである。Cも大体Bと同じ。D′では，民間建築が半分をしめている。Dでは公共土木が一番多く（36%），ついで民間建築（31%）となっている。

以上を通観すると，建設大企業では，独占資本の設備による民間建築がもっとも多く，国家財政の投資による道路，電力などの工事も多い。これについては，後で詳しくみてみる（**第3図**，**第4図**参照）。中小建設企業では，中規模資本の設備投資による民間建築と，公共事業による土木工事，国および地方自治体の公共建築・公共住宅が中心*3である。

零細建設企業では，一部は民間の小規模建築で市場を確保しているが，大部分は，市町村の公共工事および，民間の個人住宅，小店舗などの工事が多い。

各グループは，それぞれ自分の建設市場として，以上のような発注者別・種別の工事を確保しているわけである。

3—6　下請の構造

ご承知のように「二重構造」といわれている大企業と中小企業の併存，その仕事の受注形式である元請と下請の関係，あるいは「二重構造」の現象形態である「規模別賃金格差」「生産性格差」等々は，どの産業にもいわれるようである。政府はこの「二重構造」の格差の解消をとなえているが，現状は，ますますその格差を開きつつある。多聞にもれず，建設産業もこの二重構造の性格がつよいわけであるが，とくに建設産業にあっては，さきにみたように四つの市場ごとに受注をとらざるをえないこと，また元請—下請といった単純な形でなしに，元請→下請→親方→手配師→労務者といった労務対策的な要素がつよいわけである。もちろん，最近では大手業者にあっては，部品メーカーをその系列化，もしくは協力態勢下にもち，部品の大部分はそのメーカーに発注して，己れは組立て業的な性格をもつといった傾向をつよめてきている。それにしても，一品生産の現状からいえ

*2　このことから，談合，入札にからむもろもろの「悪徳」が生じるわけである。

*3　公共工事に生きる他方の中小建設企業にとつては，発注単価の低いのは頭の痛い要素になつている。倒産のひとつの原因になつている。1—5の節でのべたように，この業者が中心となつて，適正単価要望の運動がおこつているわけである。

ば，全部がすべてそうでないわけで，なおいぜんとして建設産業の手工業的性格は「近代化」のかげに残されている。

こうしたことを念頭に入れて，元請と下請の関係をみてみよう。**第1表**によれば，元請施工額においては，昭和31年度の100に対し，昭和34年度は160の増加であるのにくらべて，下請施工額においては191の増加になっている。元請に対する下請の割合も16から19へと増加している。このことからも，下請の系列化の傾向が大きいことがわかる。

つぎに，下請施工額のなかにしめる各グループの割合をみてみよう。**第2表**によれば，昭和34年度におけるその比率は，大企業（A_S）では4.2％，中企業（B_S）では14.4％，小企業（C_S）では26.7％．零細企業の一部（D'_S）では9.2％，零細企業（D_S）では41.5％である。D（D_S'も含めて）が多いのはもちろん大工をはじめとする職別業者が多い理由によるが，総合建設業者でも，Cグループ（資本金100万～500万）の業者は下請の系列化を強めていることは注目に値する。

職別業者だけについてみれば，もちろん元請（684億）より下請（821億）の方が大きい。下請より元請の方が大きいという職別業者は約50社にすぎない。あとのすべての職別業者はすべて下請に依存している。

さて，ここで問題となるのは，下請施工額のなかで約半数をしめるD_S（D_S'も含めて）グループが，どの系列下におかれているのかということである。これはデータが手元にないので，実証的にいえないのが残念である。Aの系列とBの系列，あるいはCの系列のどれに比重がかかっているのであろうか。**第1図**では一応推定の上で．図のように A，B，C のそれぞれのグループの下においた。しかし，別の資料（**第3表**）によれば，外注費の割合は，Aでは約35％前後，Bでは31％前後であることから，大体Aの系列下に35％，Bの系列下に30％，Cの系列化に20％の下請量があると考えられる。

第1表　元請施工額・下請施工額の推移　（単位　億）

	31年度	32年度	33年度	34年度	34/31（％）
元請施工額	8,737	11,798	10,410	13,990	160
内訳 土木 民間	3,676	5,322	4,459	6,021	
内訳 土木 公共	2,339	3,295	2,919	3,936	
内訳 建築 民間	5,061	6,476	5,950	7,969	
内訳 建築 公共	1,656	1,970	1,912	2,725	
下請施工額	1,403	1,681	1,581	2,680	191
下請/元請（％）	16	14	15	19	

（建設工事施工統計報告より，約53,000の事業所調査）

第2表　31年度と34年度の下請施工額の比率　（単位　億）

グループ	資本金	31年 額	31年 構成比％	34年 額	34年 構成比
A_S	資本金1億以上	38（土 16 建 22）	2.7	114（土 70 建 44）	4.2
B_S	500万～1億未満	235（土 70 建 164）	16.8	489（土 208 建 280）	14.4
C_S	100万～500万未満	334（土 108 建 225）	23.8	717（土 319 建 397）	26.7
D_S'	100万以下	155（土 32 建 122）	11.0	247（土 70 建 177）	9.2
D_S	その他の登録業者	641（土 187 建 455）	45.7	1,113（土 627 建 486）	41.5
	計	1,402（土 413 建 989）	100.0	2,680（土1,296 建1,384）	100.0

（建設工事施工統計より作製）

第3表　外注費の割合

大企業	資本金　1億以上	建築　45.2％	土木　24.5％	平均	34.85％
中企業	500万～1億未満	建築　39.7％	土木　23.0％	平均	31.35％
小企業	100万～500万未満	建築　29.9％	土木　10.8％	平均	20.35％

（昭和34年　10社平均，昭和36年度建設白書より）

第4表　昭和34年度における建設従業者数　（単位　万人）

		常用労働者 生産労働者	常用労働者 管理・事務・技術者	臨時および日雇者	自営業主	家族従事者	総計	備考
イ	規模30人以上の事業所に働らく者	35.6 41.9	22.5 23.3	20.0 27.4	雇有			臨時・日雇者は1月を20日働らくものとして計算した。労働者統計調査部毎月勤労統計調査より。
ロ	規模5～29人の事業所に働らく者	19.7 26.3		5.8 12.5	11 15			
	小計	77.8 91.5		25.8 39.9	雇無			4人以下の事業所に働らく常用労働者および臨時日雇数は，総理府統計局労働力調査報告の労働者数より5人以上の事業所に働らく上記の労働者を引いたもの。
ハ	規模4人以下の営業所に働らく者	10.2 17.5		38.2 50.1	28 34	5 11		
	計	88 109		64 90	39 49	5 11	203 254	

数字は上段：最小　下段：最大

3—7　建設労働者の構成

一体，建設労働者は建設産業構造上，どういうところにどれだけ働いているのか。

全体の建設従事者の数は，概略ながら統計資料からわかる。昭和34年においては，最小の月が203万人，最大の月が254万人をしめたといわれる（**第4表**参照）。

しかし，どの系列下に，どの層の労働者（技術者・技能者・常用・日雇臨時）がおかれているのか。Aの系列下，Bの系列下，Cの系列下，Dの系列下はどうであるのか，また元請と下請との関連のもとにどう構成されているのか。こういったことを裏づけるデータが手元にないため，正確でないが，**第1図**のように推定してみた。（データが入り，もし修正すべき点があれば修正するつもりである）。

さて，ここで問題となるのは，常用労働者と臨時・日雇労働者との不安定さである。常用といっても安定したものでなく，また臨時・日雇といっても1ヵ月の就労日数は18〜24日である。**第5表**に職種別の常用と日雇との割合を掲げておいたが，これによると，大工・とび工は85%前後，土工・石工・左官が73%前後，人夫が50〜60%が常用で，あとの18%，27%，40〜50%が日雇になつている。

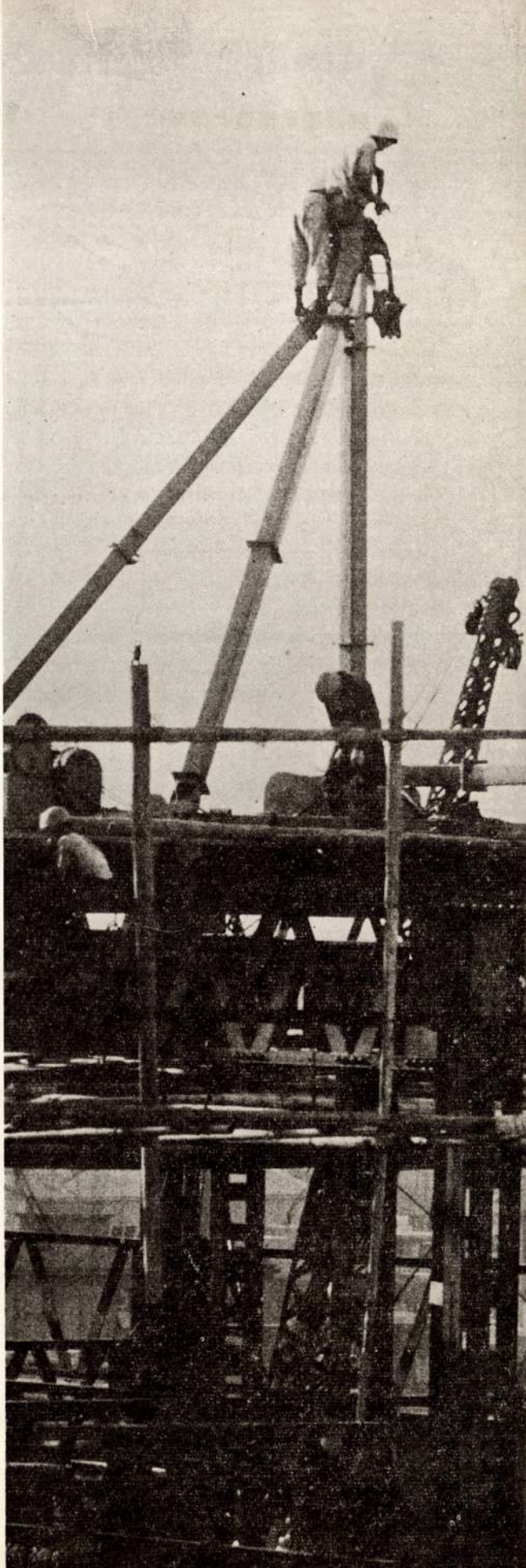
このような不安定さは，また①元請業者の常用，②元請の臨時日雇，③下請業者の常用，④下請業者の臨時日雇かによっても異ってくる。元請→下請→親方→世話役→職人という系列は，③④が戦後職業安定法により禁止されたのでなくなるかにみえたが，施行規則の改正によりふたたびみられるようになったようである。

しかし，野丁場や町場に働らく建築労働者は，現在においては，質的に転換をはからねばならなくなってきている。新しい工法に対処して新しい労働過程が生れるなかで，新しい技術を身につけた労働者の出現がのぞまれる。技能者養成の問題もさることながら，建築労働者自身が，自主的な組織づくりのなかから生活擁護と技能獲得の要求をもって立上ることが必要である。

第5表　職種別の常用・日雇割合　（昭和34年8月）

	常用%	日雇%	計%
7種計	69.7	30.3	100
大工	83.1	16.9	100
とび工	88.2	11.8	100
土工	73.5	26.5	100
重作業人夫	60.0	40.0	100
軽作業人夫	51.1	48.9	100
石工	72.3	27.7	100
左官	73.2	26.8	100

（労働省労働統計調査部）



4. 建設産業構造と機械化

4—1 その昔，ローマのエンサイクロペディアであったヴィトルヴィウスは「機械とは重荷を移動するに当りきわめて大なる利益をもたらすところの一組の物質的装置である」（建築書）といった。もちろん，この場合の「物質的」というのは「木製の」という意味である。この物質的木製的装置とは厳密にいえば機械ではない。むしろ道具とよばれるものである。こんにちまでの建築生産が大工さんの道具によってつくられてきたが，これでは生産方法の変革にはならなかった。「生産方法の変革なるものは，マニュファクチュアにおいては労働力を起点とし，大工業においては労働手段を起点とする」というマルクスの有名なことばにおける労働手段とは，機械のことであった。こんにちの建設産業に機械化が導入せられ，それがおそるべき勢いで生産の上にいろいろな意味で変革と問題点をよびおこしつつあることは当然といわなければならない。

さきほど昭和34年度から建設産業は「近代化の時代」に入ったと推論したが，この推論の根拠のひとつに機械化が導入され，しかも機械化による建設生産の可能性がよみとれるからである。

4—2 このようにして，建設産業界は機動性の高い，しかも生産性の高い機械の採用へと，その歩みを進めてきた。ベルトコンベア，ウインチなどの小型現場機械，ブルドーザ，ダンプトラック，ミキサートラックなどの輸送機械の増加は申すまでもなく，トラッククレーンをはじめとするもろもろのクレーン，パワーショベル，ロードローラーなどの荷役・施工・組立用機械から，万能掘削機，くい打機，コンクリート機械などの現物施工機械にいたるまで，大巾に機種が採用され，その機械化が進められてきた。

昭和25年から30年までの建設業の機械化の推移については，建築学会経済委員会(徳永勇雄氏ら)が，「建築経済統計資料1960」の建設業欄や，建築雑誌61年7月号において，30年国富調査による年次別資産項目別取得価格の推移をもとにして，機械化の傾向を示しておられる。法人企業では，機械・装置の伸びが100（25年）—156—369—357—574—246（30年）となっている。また，個人企業ではとくに車輌・運搬具の伸びが同じく100（25年）—86—140—321—858—666（30年）となっている。要するに，法人企業では機械装置の取得に，個人企業では車輌・運搬具の取得に，その機械化の指向性がみられると指摘されている。

第6表は，昭和32年度と昭和35年度の主要建設機械生産実績を示したものであるが，グレーダ（含スクレー

第6表　主要建設機械生産実績比率

	32年度		35年度	
	台	比率	台	比率
ショベル系掘さく機	49	100	1,485	3030
グレーダ（含スレレーパ）	40	100	202	500
ロードローラ	96	100	701	730
コンクリート機械	260	100	20,131	7740
トラクタ（含ブルドーザ）	202	100	5,411	2670

（通産省統計資料，建設白書中より引用）

第7表　施工者別建設機械取得額および除却額　（単位　億）

	機械取得額			機械除却額		
	33年	34年	対前年比%	33年	34年	対前年比%
総数	420.3	613.6	146	63.0	155.8	247
登録業者	377.8	576.9	153	52.4	150.5	287
1.個人・知事登録	46.5	103.5	223	10.1	16.8	167
2.個人・大臣登録	7.7	1.9	112	1.6	0.5	34
3.法人・知事登録	104.0	153.5	148	19.7	106.0	537
4.法人・大臣登録	225.5	318.0	141	20.9	26.8	128
直営事業所	42.4	36.6	86	10.6	5.6	53

（建設工事施工統計調査報告第5号）

第8表　主要建設機械保有台数　（34.12.31現在）

	総数	登録業社	直営事業
万能掘削機	2,000	1,670	330
トレンチヤ	108	98	10
くい打機	2,380	2,339	41
グラウトポンプ	1,261	1,127	134
ブルドーザ	5,611	4,724	887
普通トラック	47,995	44,805	3,190
ダンプトラック	14,363	12,594	1,769
スクレーパ	809	747	62
デリッククレーン	2,719	2,661	58
モビールクレーン	629	573	56
モータークレーダ	742	203	539
ロードローラー	3,989	3,527	462
タンピングローラー	261	236	25
タイヤローラー	237	176	61
振動式転圧機	1,601	1,314	287
砕石機	1,342	1,012	330
送別機	925	828	97
セメント空気輸送装置	65	60	5
バッチヤプラント	2,021	1,917	104
コンクリートミキサー	48,247	46,627	1,620
ミキサートラック	687	683	4
セメントガン	975	960	15
アスファルトプラント	1,198	1,131	67
アスファルトフイニツシヤー	330	318	12
ロードスタービライザ	76	54	22
ドリルジヤンボ	546	538	8
ポンプしゆんせつ船	290	206	84
その他しゆんせつ船	680	520	160

（建設工事施工統計調査報告第5号）

パ）の生産は5倍，コンクリート機械にいたっては77倍の増加であることを知る。かかる急激な増加は，**第7表**の建設機械取得額においても，34年度は613億で，前年度より46%増を示し，除却額を差しひいた純増加額においても458億で29%増を示している。しかし，法人・知事登録業者のクラスは除却額の率は割合に高い。これは工期のスピードアップ，新工法の施工にあたっていままでの手工業的な古い機種ではダメになり，新しい機種がこれにとってかわろうとするあらわれであろう。このことは前述のB，Cグループの建設市場の技術的特性に変化をもたらしていると推察される。

なお，昭和34年12月末現在における主要機械保有台数を**第8表**に示した。

4—3 ところで，この機械化はどういう特性と矛盾をもっているのであろうか。

第一に，機械化といっても，昭和34年度における資本金1億以上の会社による機械取得額は，登録業者（約53,000業者）のそれの約4分の1を示めているところからわかるように，同一機種を増加さすことによって，少くとも同一作業の繰り返しを可能にしようとする，いわば施工の生産性を高める方式を採用する業者は，少くともこの大手業者およびそれに近い中規模業者に限られるようである。資本金1,000万以下の業者では，同一機種の増加という傾向でなく，足らない機種をそろえる程度にすぎない。　＜同一機種の増加による生産性向上＞

第二に，中小建設業にとっては，機械化は好ましいといっても，それが短期的に必要なわけであって，注文生産という，こんにちの建設業の特性からみれば，仕事をとるために必要な機械化，あるいは工期にまにあわせるための機械化ということである。とにかくその工事獲得と建設期間中にほしいというだけの機械化の意味である。したがって，中小建設業の大半にとっては，機械化は長期的に考えた場合，経営的になりたたない矛盾をもっている。もちろん，このことは，中小建設業グループの建設市場 B_M, C_M の技術的特性—簡単にいってみれば，一単位の仕事の規模が大きくないこと，また大きな長期的な継続の見込（計画）生産が考えられないこと—にもその因果がある。

このことから，中小建設業に対する機械貸与会社が別に考えられる必要がありそうである。

また，道路工事においても，狭い工事現場においても日本の建設事情に適した小型の機械—道具の機械化ともいうべきもの—ある人は，これを万能型ともいっているが，こうした小型万能型建設機種が必要になりそうである。　＜一企業による機械化の限界性＞

第三に，機械の導入は，建設生産に新工法（工業化工法）をよび，新工法はまた機械化を促進せしめるということである。たとえば，地下工法において「水を抜く」という新工法—ウエルポイント—が導入されるにおよんで，はじめて，地下掘削にいままでの手の労働から機械による労働へと切換えることができたし，その機械の導入がまた新しい地下工法をうみだしてきたことは周知のとおりである。

もちろん，新工法といっても他産業の目ざましい技術革新によって，それが支えられてきたものであるが，それに伴なう労働過程の変革のなかから，当然現場における新しい「工程」の確立（機械管理）と新しい「技能者」の養成（オペレータなど）という問題を提起してきた。建設省でも「建設機械性能検定に関する法案」や「建設機械施工技術者養成所法案」など考えている由に聞くのもこの影響である。＜機械化が建設の技術部門におよぼす影響＞

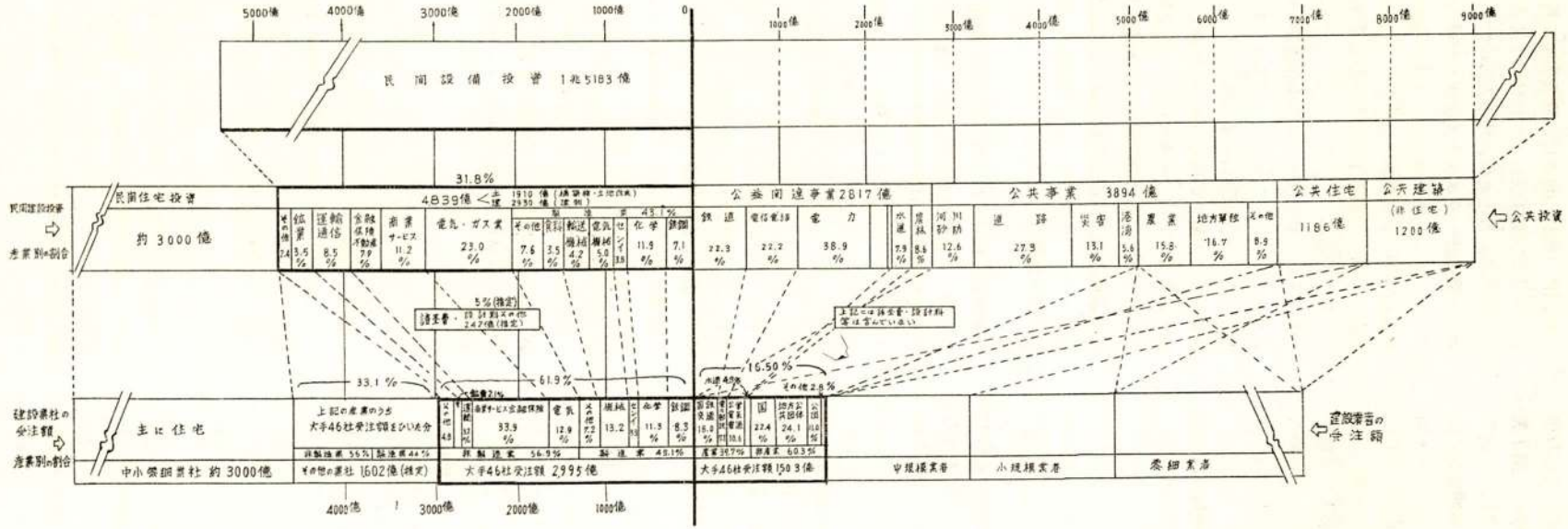
第四に，機械化に伴なう自己資本増加から，否応なしにといえば語弊があるが，資本の運動として，その強制として当然資本の技術的構成を高めていく。株式の公開とそれにつらなって，同族資本から大衆資本の導入—資本の側からみたところのいわゆる「近代化」をもたらしてきた。　＜機械化と資本の技術的構成＞

第五に，機械化に伴なって，建設市場に組立工法，工業化工法が導入される可能性ができるや，建設以外の他産業の資本は建設市場へのりだしてきた。鉄鋼資本による型鋼生産会社の設立や，建設資本と共同出資の形での部品生産会社の設立，機械メーカーと建設資本との結びつき等々がそれである。

同時に，これらの生産会社を通じて工場大量生産方式，部品の規格化などの問題を提起してきたのも当然である。＜機械化が他産業部門におよぼす影響と部品工場生産化＞

4—4 機械化は，以上のような技術的な特性をもちつつ，その特性のなかから新しい方向と矛盾をうちだしてきているわけであるが，その新しい方向自体がまた問題をかずかず建設界の前に提示しているし，提示していくであろう。

ひとつの問題として例をあげれば，技術の進歩に伴なう労働過程の変化から生じるであろうところの，250万におよぶ建設労働者の諸問題や，何万という零細企業の問題がある。また下請制度や入札という建設の発受注方式など生産の面だけでなしに，流通面にもいろいろ問題を提起してくるわけである。



第3図　昭和34年度における民間設備投資と建設業者の受注額との実態

注　1)　建設工事受注調査報告および法人企業投資実績調査とを参考にして図表化したもの。(松井)

2)　枠外の%は上の枠の額に対する比率を表わし，枠内の%はその枠内の額に対する比率を表わす。

3)　大手46社とは，綜合大手28社，職別大手（しゆんせつ，鋪装，電気，管，電信電話線路）18社である。

第4図　昭和34年度における公共投資と建設業者の受注額との実態

注　1)　中規模業者，小規模業者の受注額の詳細はデータがいま手元になかつたので記入できなかつた。

5. 産業構成と建設産業

5—1 建設産業は，こんにちの資本主義の産業構成とどういう関連をもっているのか。これは，ひとつの大きなテーマである。こんにちの資本主義ということは，国家独占資本主義のことであり，経済の支配者である独占体は，国家という道具を使って自己の最高利潤を確保しようとしていることは周知のことである。この国家独占資本主義が建設産業にどういう影響を与えてきたか，また与えつつあるのか，そして将来どういうふうに進展していくのか……。こういったことがらの研究も大いに必要である。

しかし，ここではそういったテーマははぶくが，少くともその一断面だけはえぐりだしたいと思う。

5—2 官庁用語で「民間設備投資」といわれているところの金融資本と産業資本の設備投資が，どれだけ建設界におとされ，また，それを建設産業界のどのグループがどれだけ受註し，どういうタイプの建設物を生みだしてきたかを調べてみよう。

第3図を参照していただきたい。これは**第9表**および**第10表**をもとにして，昭和34年度における民間設備投資と建設業者，とくに大手業者46社の受注額との関連をあらわしたものである。

第9表によれば，民間設備投資のうち31.8％が建設投資である。建物に19.3％，構築物に10.6％，土地改良に1.9％の投資割合である。これをさらに産業別にみてみると，鉄鋼7.1％，化学11.9％などの製造業が全部で43.1％を占め，そのほか電気ガス業が23.0％，商業サービス業が11.2％，金融保険不動産業が7.9％，運輸通信業が8.5％となっている。

ところで，建設業の大手46社（総合28社，職別18社）による受注額からおしはかってみれば，少くとも民間の建設投資の約62％が，この大手46社で占められていることを知る。この大手46社とは前述の「建設産業構造の見取図」（**第1図**）の項のなかでいうAグループに相当す

第9表 昭和34年度における民間設備投資と建設投資との関係

A．民間設備投資の内訳　　B．建設投資額の投資割合

総額	1兆5,183億円		100%			
内訳	建設投資		31.8	=4,839億		100%
		建物	19.3	製造業		43.1
		構築物	10.6	内訳	鉄鋼	7.1
		工地改良	1.9		化学	11.9
	機械および装置		48.0		繊維	3.8
	車輌運搬具		6.4		電気機械	5.0
	船舶		5.7		輸送機械	4.2
	器具備品		5.0		食料	3.5
	その他		2.9		その他	7.6
備考 民間設備投資総額1兆5,183億円のうち資本金1億以上の法人の設備投資額 1兆2,127億円。 中小製造業の法人の設備投資額 約3,000億円。				電気ガス業		23.0
				商業サービス業		11.2
				金融保険不動産業		7.9
				運輸通信業		8.5
				鉱業		3.9
				その他		2.4

（法人企業投資実績調査より，建設白書より作成）

第10表 大手46社による発注者別工事受注構成比 （単位 億・億以下四捨五入）

発注者別		年度別	34年度 工事量	34年度 構成比	35年度 工事量	35年度 構成比	35年度/34年度
民間発注	製造業	繊維工業	98(3.3)	1.9	121	1.6	123.2
		化学工業	338(11.3)	6.6	440	5.9	130.1
		鉄鋼業	247(8.3)	4.8	385	5.1	156.1
		機械工業	394(13.2)	7.7	670	9.3	177.3
		その他	210(7.0)	4.1	347	4.6	164.9
		計	1,288(43.1)	25.1	1,992	26.5	154.7
	非製造業	農林・漁業	9(0.3)	0.2	14	0.2	146.0
		鉱業	61(2.1)	1.2	66	0.9	108.8
		運輸業	94(3.2)	1.8	134	1.8	142.7
		電気業	382(12.9)	7.5	621	8.3	162.4
		商業サービス金融保険不動産	1,022(33.9)	19.9	1,401	18.6	137.1
		その他	134(4.5)	2.7	195	2.6	141.0
		計	1,708(56.9)	33.3	2,432	32.4	142.4
	小計		2,995 (100)	58.4	4,427	58.9	147.7
官公庁発注	産業	国鉄 公営交通	251(18.0)	4.9	482	6.4	191.4
		電々 郵政	109(7.1)	2.1	126	1.7	116.1
		公営電気・電源	161(10.6)	3.2	176	2.3	109.7
		公営水道	74(4.8)	1.4	147	2.0	200.1
		計	595(39.7)	11.6	931	12.4	156.7
	非産業	国	337(22.4)	6.6	415	5.5	123.0
		地方公共団体	361(24.1)	7.0	574	7.6	158.8
		公団	167(11.0)	3.3	262	3.5	157.0
		その他	43(2.8)	0.8	72	1.0	169.2
		計	908(60.3)	17.7	1,323	17.6	145.7
	小計		1,503 (100)	29.3	2,254	30.0	150.0
駐留軍・外国公館			17	0.3	7	0.1	39.9
海外			10	0.2	130	1.7	1,348.5
小計			26	0.5	136	1.8	517.3
合計			4,525	88.2	6,815	90.7	150.6
小口工事			603	11.8	700	9.3	116.2
総計			5,127	100.0	7,515	100.0	146.6

（建設工事受注調査報告より）

第11表　大手46社による工事種別工事受注構成比

（単位　億・億以下四捨五入）

工事種別	年度別	34年度 工事量	34年度 構成比	35年度 工事量	35年度 構成比	35年度/34年度
建築	事務所店舗興行場	1,090	21.5	1,499	19.9	137.5
	工場倉庫発電所	975	19.1	1,577	21.0	161.7
	住宅	270	5.4	363	4.8	134.6
	学校・病院・庁舎	320	6.4	508	6.8	158.5
	その他	450	8.8	649	8.7	130.0
	小計	3,155	61.3	4,596	61.2	145.7
土木	ダム・水力発電施設	453	8.6	561	7.4	123.9
	鉄道	223	4.3	436	5.8	194.9
	農業・土木	91	1.7	111	1.5	121.6
	上下水道	84	1.6	150	2.0	177.3
	埋立	85	1.6	202	2.7	237.7
	港湾	114	2.2	150	2.0	131.8
	道路	217	4.1	303	5.1	176.5
	河川・海岸堤防	86	1.6	135	1.8	157.2
	その他	420	8.1	566	7.5	134.9
	小計	1,774	34.8	2,694	35.8	151.9
その他	電線路その他	139	2.7	226	3.0	113.8
	小口工事	60	1.2			
総計		5,127	100.0	7,515	100.0	146.6

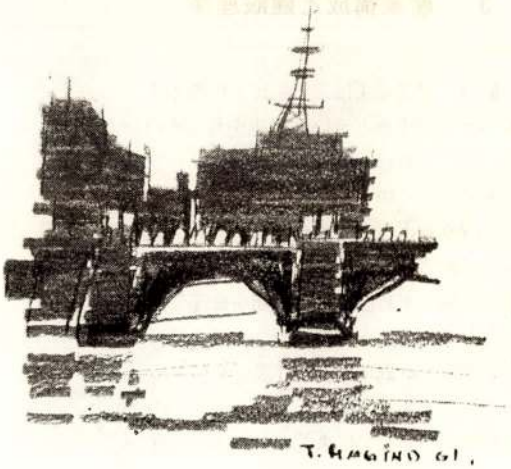
（建設工事受注調査報告より）

る*4。

これを内容的にみれば，大手業者は商業・サービス・金融・保険・不動産などをあわした工事額が33.9%を占めているが，同時に鉄鋼・化学・機械・電気などの基幹産業の設備投資の仕事が中心をなしていることを知る。

一方，公共投資のうち大手46社の占める受注額の割合は，**第4図**によれば16.5%である。

これらが，どういうタイプの建設物として生産されてきたかといえば，**第11表**にみるとおり，建築においては事務所・店舗・興行場が21.5%，工場・倉庫・発電所などが19.1%，この両者だけで実に40%以上を占めているわけである。土木においてはダム・水力発電施設がもっとも多く，ついで鉄道・道路である。昭和35年度から，こんにちにかけては，道路・港湾・埋立などの比重がぐんとふえているのは，大平洋ベルト地帯をむすぶ高速輸



送道路計画とコンビナート建設による臨海工業地帯の形成という一連の高成長政策のあらわれであることは申すまでもない。

以上を要約すれば，建設市場の約3割近くを占める大手業者グループ（Aグループ）は，民間建設投資のうちの60%以上をこなし，しかも，それが基幹産業の独占体の建設にそのままつながっていることである。公共投資においても，その約17%をこなしているが，これは社会資本の導入という形で，比較的に独占体の利益に役立つような事業に重点がおかれている。

5—3　中小規模業者のいわゆるBグループとCグループなどが受注する産業別の資料が不足しているので，今回これらB，Cと産業間のむすびつきの実態があきらかにできなかったことは残念である。しかし，B，Cグループで民間建設設備の約33%　—これはおそらく中小企業による設備投資に相当するであろう—　をこなしており，民間住宅の大半はCグループと零細業者Dグループがこなしているとみて差しつかえないのではないだろうか。公共住宅については，B，Cグループがその大半を受注していると思われる。

第12表　大手5社の最近1カ年の実績

昭和36年1月1日を基準。（）内は昭和33年1月1日を基準としたもの。

	払込資本 億	自己資本 億	流動資本 億	固定資産 億	完成工事高 億	利益金 億	純利益率 (%)	1人当り工事額(万)	使用人員 (人)
T工務店	25 (12.5)	47.67	446.35	51.22	528 (327)	27.5 (11.0)	5.21 (3.36)	1885	2,726 (2,149)
S建設	12.5	39.07	355.79	62.32	516 (353)	20.2 (12.8)	3.94 (3.62)	1572	3,248 (3,127)
O組	24 (12)	49.36	310.82	75.71	494 (321)	21.1 (11.1)	4.27 (3.47)	1712	2,867 (2,508)
T建設	40 (24)	79.43	381.80	109.6	475 (319)	23.7 (12.6)	4.91 (3.95)	1433	3,317 (2,702)
K建設	15 (12)	30.01	504.41	61.66	478 (310)	19.8 (8.5)	4.15 (2.58)	1232	3,825 (3,132)
5社平均	23.3 (12.1)	49.11	39.85	72.12	498 (326)	22.5 (11.2)	4.49 (3.39)	1567	3,197 (2,724)

（注）払込資本はその後O組は40億となり，その他も増資中。　（建設産業新聞発表による）

*4　第1図のAグループの元請施工額と，この大手46社の受注額がちがうのは機械取得額や小口工事，外注工事などの算入のちがい，統計のとりかたなどによつて異つていると思われるが，Aグループの仕事の傾向を知る上には，この両者を大体同一視して考えても差しつかえないと思う。

第13表　中手業者22社（資本金5,000万）営業実績表（単位　百万）昭和36年1月1日を基準にして一カ年の実績

	払込資本	自己資本	流動資産	固定資産	完成工事高	当期利益	純利益率（%）	1人当り工事高（万）	使用人数	1人当り利益額（万）
M建設	50	93	835	107	2,211	33	1.50	788	263	12.6
K建設	50	88	951	145	2,187	34	1.60	717	288	11.4
N　組	50	105	858	151	2,052	46	2.29	667	305	15.3
S建設	50	54	570	82	1,832	7	0.42	807	224	3.4
T建設	50	74	658	110	1,764	15	0.87	721	243	6.2
F　組	50	65	409	131	1,552	50	3.24	798	193	26.0
M工業	50	161	1,058	109	1,547	42	2.77	976	157	27.2
A　組	50	88	1,217	137	1,634	44	2.70	642	235	19.0
T土木	50	76	711	225	1,464	55	3.79	501	290	19.1
M　組	50	64	528	149	1,439	9	0.66	10.34	139	6.8
F工務店	50	118	489	206	1,380	72	5.25	658	184	39.3
K　組	50	75	320	57	1,100	21	1.96	978	112	19.2
A　組	50	62	634	107	1,228	23	1.94	708	151	15.7
K工業	50	63	323	85	959	8	0.92	296	321	2.7
A建設	50	58	997	241	948	3	0.42	798	118	3.3
T　組	50	66	605	65	882	20	2.35	592	148	13.9
S建設	50	68	263	116	837	10	1.27	621	112	9.4
T　組	50	54	289	88	834	8	0.98	517	160	5.0
M　組	50	65	503	157	1,046	23	2.23	565	141	16.5
I　組	50	60	380	55	783	4	0.56	684	114	3.8
T建設	50	50	450	331	774	13	1.69	6.70	114	11.4
N工業	50	51	264	109	767	4	0.61	564	135	3.4
22社平均	50	74	605	134	1,328	25	1.81	695	189	13.2

（建設産業新聞発表より作成）

第14表　52社資本金の増加　（単位 100万）

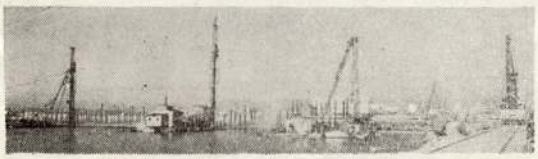
	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
払込資本金	2,739	3,704	4,492	6,701	9,415	10,785	14,613	19,106
28年基準 %	100	135	164	245	344	394	534	698
対前年比 %	—	135	122	149	141	115	135	131

（建設工業経営研究会調査，建築年報 '61 P.56より）

第15表　完成工事高（営業収入）純利益率比較　（%）

		28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
大蔵省調査 資本金一千万以上	全産業	3.42	2.89	2.58	3.32	3.60	2.69	3.22
	製造業	6.16	5.28	4.22	5.62	5.93	4.23	5.36
	建設業	2.28	2.36	2.30	2.72	2.72	3.68	3.42
建設工業経営研究会調査	建設業52社	1.56	1.84	2.34	2.90	2.91	3.25	3.59
	大手5社	2.29	1.92	2.14	3.20	3.49	3.62	3.85

（建築年報 '61 No.896 P.57 より）



6.　建設業の財務分析　（省略）

ただし，参考までに，大手5社ならびに中手22社の最近1カ年の実績表（第12表，第13表）および，52社資本金の増加状況（第14表），ならびに完成工事高純利益率（第15表）をかかげる。

7.　部品工場生産と建設産業　—未定—

8.　独占資本の建設市場への進出と海外建設の問題

—自由化にそなえて—　—未定—

9.　開発の民主化と建設産業

10.　建設産業構造の変革の問題　—未定—

—呼応計画と建設産業—

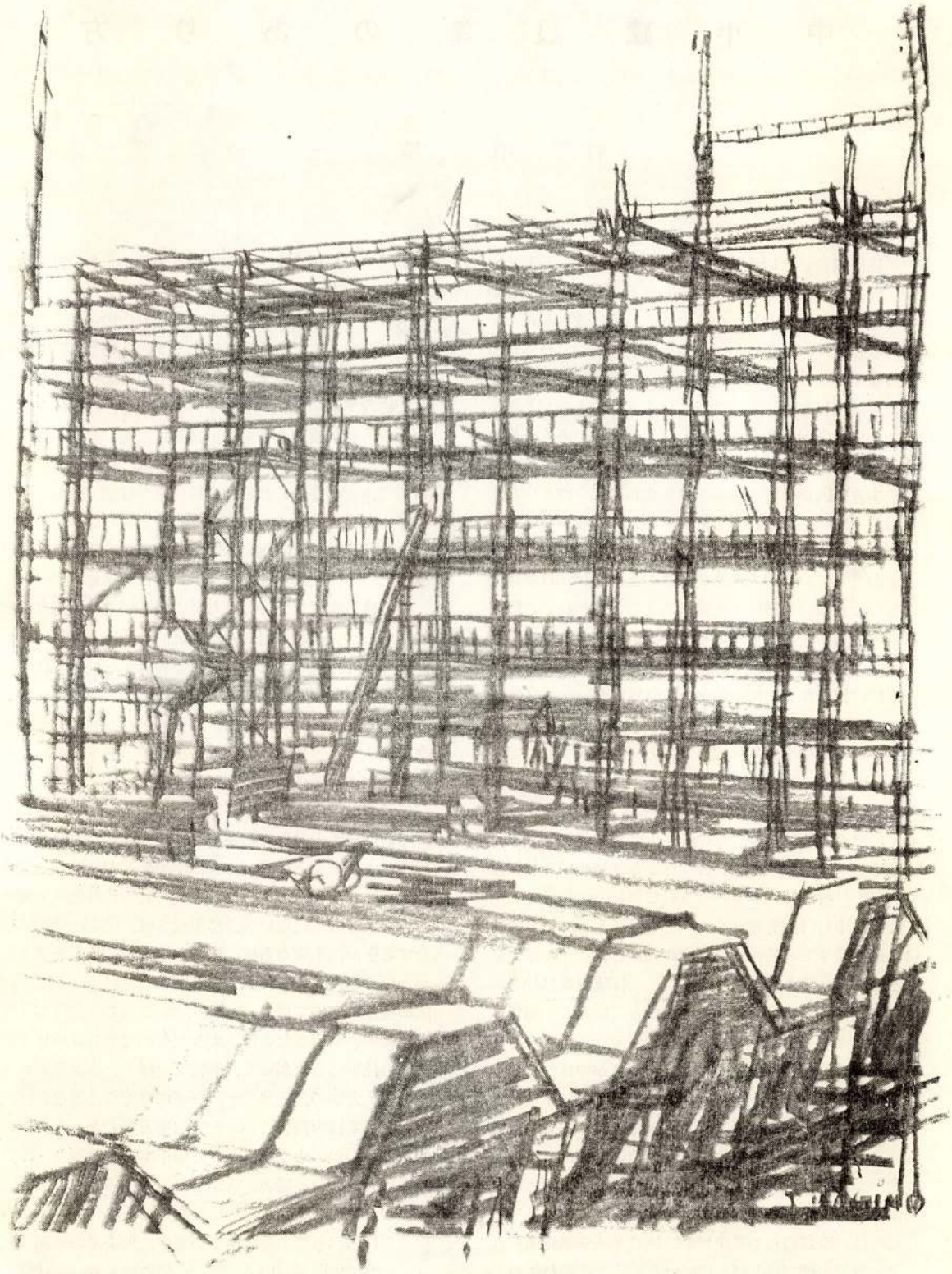
11.　お　わ　り　に

「日本の建設産業構造の諸問題」というテーマを与えられ，現状分析をするなかで，少くとも法則的に問題点をあきらかにするつもりであつたが，6～10の項目も未定で，まことに不満足なものになつた。また，建設産業構造のなかにしめる技術者の役割や，設計事務所の役割についてもふれるべきであるのにできなかつた。資料不足と力不足で，かつ独断に走つている個所もあろうし，この点おわびする次第である。

（筆者　新建委員・日本建築協会編集）



2 ゆれる建設中小企業



中小建設業のあり方

竹中靖一

〝経済成長〟という言葉が，日常語となってしまった。戦後，特に最近の数年間における日本経済の成長がまことにめざましかったからである。特に首相が好んで政策の表看板につかったからであろう。しかし日本経済の高成長はたんに為政者のひとりよがりの言葉のうえだけのものではなく，じっさいに目をみはるものがあり，つとに世界各国の注目をあびているところである。むしろ首相が声を大にしたためにかえって最近は成長ムードがですぎて設備投資の過熱をおさえねばならぬようなことになっている。けれども，なんといっても景気の好調はかなり根づよいものがあるようにみえる建設ブームがまきおこっているのも当然である。ところが，日本経済のもうひとつの特徴は二重構造にあるといわれる。巨大な企業はますます大きくなり，中小企業との格差がいよいよいちじるしくなってきた。いろいろな面からみて大企業には都合がよいが，中小企業は歩がわるい。金融がむつかしいのをはじめ，設備の面でも，資材の面でも，労務の面でも中小企業は大企業にとても対抗することができない。そのうえなによりも過当競争に追いこまれている。それが日本経済の現実である。このようなことはあえて建設業界にかぎらない。あらゆる業界において，いわゆる〝中小企業問題〟は，なかなか複雑であり困難であって早急な解決が望めそうもない。

特に，中小建設業者をもっともくるしめている問題は，過当競争である。請負制度が行なわれ，また前受金をとることもできるから，極端にいえば建設業は仕事の段取りをつけるだけでよい。したがってほとんど無資本に近い人々でも机ひとつあれば営業ができないこともない。戦後の混乱期には，このような業者がつぎつぎと現われた。戦前にくらべると業者の数が倍以上にもなっていることも周知の通りである。のみならず，男意気が重んぜられた伝統から〝浮き沈みは請負のつねだ〟という観念がつよく，無計画な，無鉄砲な営業が繰り返され，出血入札さえも平気で行なわれている。業界の混乱を防ぐために，登録資格を厳重にし，建設業法を強化すべきことも識者の間ではしばしば叫ばれてきた。それに対しては営業の自由を主張するものも多いが，食堂経営のようなものでもつよい規制をうけている。建設業のように公共性のつよい業種において営業の自由の一部分が制限されてもけっして不都合ではあるまい。野放しに近い現況はともかくも改革する必要がある。心ある業者が一致して建設業法の改正に努力すべきである。そのほか，官公庁の入札制度や業者間の下請制度にもいろいろ改めねばならぬ問題は多いと思うが，本号は〝建設産業構造〟特集であるから，これらの問題はほかに論ぜられる向きも多いと思う。わたくしは中小建設業者自体のあり方のなかで解決できる問題についてすこし考えてみたいと思う。

中小建設業者にとって，なによりも緊急な問題は合理化であろう。建設業者ほど，伝統的な考え方が抜けきれないで，近代化がおくれている業界は少ないのではないか。近代経済の原則にのっとった経営でなければ，資本主義の高度化した現代では，すべてがたちおくれてしまうであろう。近代化，合理化のなかで，まず第一に取り上げるべき問題は，分業体制の確立である。資本制生産が封建制生産にくらべて，驚くほどすばらしい発展をとげたのは分業の結果でもあった。建設業も，大いに専門化すべきであると思うが，特に中小企業が活路を見出すことができるのは，専門化して，それぞれ特色を発揮する点にあるのではないか，建築ならば，商店の建築に専念するとか，土木ならば，橋梁の建設を得意とするとか，いろいろ考えられるであろう。規模は小さくても商店の建築については日本でも有数であるというような〝しにせ〟を得るならば，大したものである。それぞれ得意の仕事にしたがって，個性を発揮し，専業化すべきである。大手の建設業をデパートになぞらえるならば，中小建設業は専門店といった方向をとるのがふさわしいのではないか。小まわりがきく中小業者の特徴も，このようにしてこそ一層よく活かされるであろう。

このような分業化とともに，企業の系列化も急速に実現せられるべきである。中小企業が，大企業の系列に入って，繁栄に向っているのが，一般に産業界の実状であ



中小建設業者ほど近代化がおくれている業界は少ない……　　佐々木正雄

る。系列化がもっともおくれているのが，建設業界ではないか。中小建設業者は，面子にこだわりすぎているのではないか。建設業における機械化がいよいよ進み，機械もしだいに大型化していく傾向がつよいのであるからその点からだけでも，系列化の必要があると思う。一般に，中小企業が大企業の傘下で指導をうけ，援助をうけて近代化しつつあるのが，今日の傾向である。そして，また場合によっては部品製造のような役割りをはたすことも有利なのではないか。小まわりのきく特徴も，大企業を助けることとなり，したがって，中小企業がみずから活きていく道ともなるのであろう。しかし，この点については，従来からの単なる下請制度は，いろいろな点で改善せられる必要があると思う。大企業も中小企業もともに在来の伝統的な観念にとらわれてはならない。中小企業の経営者は，いたずらに面子にこだわることなく他方大手業者は中小企業を充分理解して包容するようにすべきである。

つぎに，経営の合理化も，中小建設業者が一段と努力する必要のあるもっとも大きな課題のひとつであろう。最近は〝経営ブーム〟などといわれ，経営陣の首脳者も率先して〝経営者〟の勉強をしている有様である。合理的な経営管理なくしては，企業の健全な発展が望み得まいことはいうまでもない。もちろん，製造工程の細部についてまで，たちどころに，細い原価計算ができる近代的製造工業などとはちがって，建設業の現場は，なかなか複雑多岐で，実態の把握が，非常に困難であることは事実である。しかし，それをしなければ，合理的な企業の運営はできるものではない。〝工事は，できあがってみなければ，わからない〟とよくいわれている。とすれば，すべては運にまかしたようなものである。それではまったく，いきあたりバッタリの仕事であって，合理的な経営など，とうてい望むべくもなく，近代的な企業には，ほど遠いことである。工事現場ごとの調書を正確にかつ綿密に，しかも，すみやかに作ることが，ぜひとも必要である。現場ごとの清算は普通行なわれるが，それに先きだって，工事のでき高とそのコストが刻々に一目して把握できるようにしておかねばならない。工事の進捗度合と，そのときまでに要したコストに応じて，残った工程のコントロールができなければ，けっきょく運否天賦（うんぷ・てんぷ）の仕事になってしまう。いままででも，練達の請負者は，現場を一目して直観的に勘でおさえて仕事のコントロールをしてきている。しかし，なんといっても正確なデーターによる数字の基礎に立ったものでなければ，合理的な近代経営はなりたたない。なお，特に雑用（ぞうよう）といわれるものが案外に大きすぎることもしばしばである。不必要な無駄な雑費は思いきって削らねばならない。それにも，また正しいデーターをもっていて，大局の判断をあやまらない見識が望まれるが，総じて各種の数字的なデーターをととのえておくことが必要である。

現場の調書は，工事が終ってから，清算の型でできたのでは決算以外の意味はないが，調書の作成に努力し

ている業者でも，工事の終るころになってようやくコストが把握できるようなことになりやすい。しかし，それではせっかくの努力も役に立つものではない。できるだけ早く作らねば意味がない。工程の進捗を追っかけて，つねに現状がつかめなければならない。そのためには，伝票やカードなどの改善も必要であるし，また少なくとも専門的にこの仕事を引受ける従業員がなければならないが，この仕事は，けっして簡単なものではないから，そのような仕事のできる能力をもった専門家を育てておかねばなるまい。近ごろは，事務革新が，技術革新とならんで叫ばれているが，ゆらい中小建設業では，事務系統が軽視せられがちである。技術偏重というか昔ながらの職人かたぎといってよいような請負人かたぎが根づよくみられるのである。事務系統の整備，事務管理の改善は中小建設業者にとって早急に実現しなければならぬ大きな課題であるが，それはまったく経営者の頭のきりかえに依存しているといってもよい。経営者は，事務管理の重要性を認識して経営分析につとめ，企業診断に遺憾なきを期する必要がある。それとともにともすれば，起りがちな事務系統と技術系統との対立におちいらないように経営者が指導して，人の和を得た社風をつくりあげねばならぬことはいうまでもない。

つぎに忘れてはならないことは，建設業がサービス業であるという点である。大企業も，中小企業も，この点においては変りはないが，中小企業における技術者偏重の傾向が，ともすればこのような認識を失わしめるおそれがある。いわゆる技術者かたぎは，よい意味では技術に忠実であり，良心的であるということになるが，えて頑固なひとりよがりにおちいりやすい。施主が建設して使用するのである。じゅうぶんに施主の希望をいれるべきであることはいうまでもない。施主の言葉に耳をかたむけて，よくその主張を理解すべきである。技術者のなかには――特に若い経験のとぼしい技術者のなかには書物に書かれた理論や，自分が考えた理屈にこだわる人がみうけられる。豊富な常識をもって，施主のいい分をとり入れるだけの包容力がなければならない。資力の点でも，設備の点でも，大企業と競争することが，ほとんど不可能に近い中小建設業者に残されたものは，サービス精神に徹することにあるかも知れない。〝売ってよろこび，買うてよろこび，誂らえてよろこび，拵らえてよろこび，駕籠に乗ってよろこび，昇いてよろこび，料理してよろこび，喰べてよろこび，みな双方がよろこぶ〟といった江戸時代の学者がある（岩波文庫・鳩翁道話）。経済社会本来の姿は，まさにこのようなところになければならない。売買行為の当事者が双方とも利益をこうむり，契約の当事者がいずれも満足するようになってこそ，経済行為の点の意味がある。資本主義の現代においても，江戸時代のこのような言葉は，たしかに通用する。作ってよろこび，作ってもらってよろこぶのが，建設業の本来のあり方でなければならないが，このことは中小建設業者こそ，もっとも心しなければならぬところである。

近代化という点では，設備機械の近代化もさることながら，労務管理の近代化も，中小企業にとっては，ゆるがせにしてはならない問題である。旧態依然たる親方制度が，この点についての障碍となるが，わたくしは親方制度の廃止を叫ぶものではなく，その改善に努力すべきことをいいたいのである。もとより親方自体の頭のきりかえが必要であるが，同時に請負業者の理解ある協力なくしてはできることではない。それと関係して目下の急務は飯場の改良である。ひと昔まえとくらべると，最近は飯場もしだいに改良せられつつあるが，さらにもう一歩をすすめなければ，近代工業の職場が画期的な改善をとげている現状からみて，将来の求人難は火をみるよりも明らかであり，また既存の労務者の他産業への転出も防ぎようがないかと思う。経済成長がすすむにしたがって求人難は，ますますむつかしい問題となることを覚悟しなければならない。それについても，労務者の安全対策が中小建設業では，えて，なおざりにせられることがある点を反省すべく，たんに人道主義的な要求とのみ考えずに，労務管理の問題として真剣にとり組んでいく必要がある。さらに最近ようやく切実となってきた大工・左官その他技能者の不足――あるいは後継者難も，中小建設業にとって，ゆゆしい問題となるであろうことを考えておかねばなるまい。大手の業者では，すでに社内でその育成をはじめているものも現われてきたが，中小企業にとっては，とてもそんな余裕はありそうにもない。協同してそのような努力をする方法しか残されていないであろう。政府に要請することも必要であるが，業者の団体としても，その努力をすべきであり，中小建設業者が一致してそのような情勢をきずきあげねばなるまい。

以上，思いつくままに，いろいろ私見を述べてはみたが，どれひとつとっても，なかなか困難な問題ばかりである。しかしまた，同時にすべての問題について，努力を怠るならば，経済成長の大波のなかで，中小建設業者は，ふりまわされるだけであって，ついにとり残されてしまわないとは断言できない。〝事業は人である〟という言葉は，あらゆるとき，あらゆる場所においても，真理である。すべての企業に通用する真理である。中小建設業の経営にたずさわれる各位には，なにとぞこのさい反省と努力をおしまず，奮闘せられるように祈ってやまないしだいである。国民経済のうえからいっても，日本の経済成長を中小建設業者が足をひっぱるような事態を起さないようにしていただきたいと思う。それは，日本人としての重大な義務でもあると信じるものである。

（筆者　近畿大学教授）

資金面よりみた建設中小企業の経営について

松　井　清　之　助

わが国経済の高度成長がもたらした，一般産業界の旺盛な設備投資ならびに産業基盤造成を目的とする活発な公共投資は，建設業界に建設ブームといわれるほどの活況を呈していて，建設中小企業においてもまた相当の受注工事量をもって繁盛を極めている。

建設省の推計によれば，本年度の建設投資の膨脹状況は，工事費の総額においては，民間工事費を含めて2兆6千億円で，前年度の実績見込額，2兆2千億円に比して20%の増となり，それがため建設中小企業もさらに資金需要は一層活発となるであろう。

昭和36年5月末現在での専門金融機関の貸付残高は，日銀統計によれば，建設業に対し，3,745億円，そのうち，資本金1,000万円以下の業者に対し，2,005億円（53.5%）であって，大企業を上廻る実績を示して依然として資金需要は旺盛である。

最近政府は国際収支の赤字傾向に留意して，設備投資資金の抑制をはかるため，公定歩合の引上げを断行し，さらに再引上げを考慮している。その余波として起る金融圧迫の中小企業へのジワヨセをできるだけ避け，その金ヅマリを回避するために，政府関係金融三機関（商工中金・中小企業金融公庫・国民金融公庫）を通じて融資枠の拡大を計画されていると報じている。

建設中小企業の実態

全国建設業者登録件数は，昭和32年末，68,315から同35年末，75,574と3ヵ年間に，7,259（10.6%）の増加であって，毎年約3%の増加を示しているが，そのうち都道府県知事登録数（この大部分は中小企業）は，65,417から72,423と3ヵ年間に，7,006（10.7%）の増加であって，大臣登録数の，2,898から，3,151と，253（8.7%）の増加よりも，その増加率はやや多い。

建設中小企業の施工総額を正確につかむことははなはだ困難なことであって，しかも未だ本年の建設白書も公刊されていないので，最近の実績は不明であるが，建設省発表の各年の建設業務統計年報から，昭和32年度――34年度間の3ヵ年間の建設会社について，その施工額を検討してみると，**第1表**の如くである。

中小建設業者（資本金1,000万円未満）の施工総額で

第1表　会社資本金別事業所数および施工額　（単位　百万円）

	年度	事業所数	施工総額	元請施工額						下請施工額
				総数	土木建築比%	民間発注工事	土木建築比%	公共発注工事	土木建築比%	
中小建設業者（資本金1,000万円未満）	32	16,490	430,166	349,598 (100.0%)	40.1 59.9	177,620 (50.8%)	25.8 74.2	171,978 (49.2%)	54.8 45.2	80,568
	33	16,209	413,639	334,504 (100.0%)	38.1 61.9	162,200 (48.5%)	22.7 77.3	172,304 (51.5%)	52.6 47.4	78,834
	34	17,279	580,114	458,928 (100.0%)	39.1 60.9	210,340 (45.8%)	21.2 78.8	248,588 (54.2%)	54.1 45.9	121,186
大建設業者（資本金1,000万円以上）	32	1,431	538,020	511,365 (100.0%)	38.1 61.9	307,028 (60.0%)	26.1 73.9	204,337 (40.0%)	56.2 43.8	26,655
	33	601	478,281	456,586 (100.0%)	38.4 61.6	280,159 (61.4%)	27.8 72.2	176,427 (38.6%)	55.4 44.6	21,696
	34	705	631,860	596,257 (100.0%)	41.4 58.6	363,911 (61.0%)	30.4 69.6	232,346 (39.0%)	58.5 41.5	35,598
総計	32	17,921	968,185	860,961 (100.0%)	38.9 61.1	484,647 (56.3%)	26.0 74.0	376,314 (43.7%)	55.6 44.4	107,224
	33	16,810	891,620	791,090 (100.0%)	38.3 61.7	442,359 (55.9%)	25.9 74.1	348,731 (44.1%)	54.0 46.0	100,530
	34	17,984	1,211,969	1,055,185 (100.0%)	40.4 59.6	574,251 (54.6%)	27.1 72.9	480,934 (45.6%)	56.2 43.8	156,784

（注）建設省，建設業務統計より作製。土木，建築比は上段土木，下段建築を示す。

は，33年度は前年度より若干金額において低下したが，総計に対する比率では，32年度の45%，33年度46%，34年度48%と毎年増加している。

発註工事関係では，元請施工額中，民間発註工事は，50.8%から45.8%へと毎年低減し，公共発註工事は，その逆に，49.2%から54.2%と逐次増加していることがわかる。これがために，工事採算の点からは，公共工事専門の地方中小企業にとっては（採算からは一般土木専業者がもっともよく，次に民間建築業がこれにつぐといわれているが）ますます苦境におかれているものと推察することができる。

融資の面から，建設中小企業の資金需要の総量を把握することは，その借入先が一般金融機関のみならず協同組合，縁故借入など複雑多岐にわたるのではなはだ困難である。

建設中小企業への金融機関からの貸付残高（36年5月末）は，前述の如く，総額2,005億円で，普通銀行，相互銀行および信用金庫が多く，総額としては，**第2表**の如く大企業を上回る実績を示している。

建設産業に対する，金融機関の貸出合計は，32年度末から，35年度末までに倍額を越していて，その資金需要はまことに旺盛である。なお，最近実施された公定歩合の引上げの影響は相互銀行，信用金庫など専門機関の資金源が，市中銀行とちがって，日銀窓口で引きしめられるものではないから，比較的少ないとはいえ，相当の影響を蒙むるものであることが政府の中小企業対策からもうかがわれる。

第 2 表　建設企業者への貸付残高調（昭和36年5月末現在）

1．中小企業者への分　　（単位　百万円）

金融機関別	総額	内訳	
		設備資金	運転資金
普通銀行	88,103	3,697	84,406
相互銀行	54,856	8,284	46,572
信用金庫	45,956	4,301	41,655
商工中金	4,349	908	3,441
中小企業金融公庫	4,171	3,525	646
国民金融公庫	3,095	999	2,096
計	200,530	21,714	178,816

（注）普通銀行については，資本金1,000万円以下に対するもののみ。

2．大企業者への分

金融機関別	総額	内訳	
		設備資金	運転資金
普通銀行	155,629	9,507	146,122
信託銀行	16,700	4,125	12,575
日本開発銀行	1,694	1,694	—
計	174,023	15,326	158,697

（注）普通銀行については，総額から資本金1,000万円以下に対するものを除く。日銀統計より作製。

第 3 表　最近4カ年間における建設投資および建設融資の状況
（単位　百万円）

		昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
建設投資	土木	500,800 (100)	571,800 (114)	721,500 (144)	873,300 (174)
	建築	682,300 (100)	756,400 (111)	991,200 (145)	1,135,900 (166)
	計	1,183,100 (100)	1,327,200 (112)	1,712,700 (144)	2,009,200 (170)
建設融資	運転	153,960 (100)	200,244 (130)	257,213 (167)	335,515 (217)
	設備	8,213 (100)	12,993 (158)	20,970 (255)	34,973 (425)
	計	162,173 (100)	213,237 (131)	278,183 (172)	370,488 (228)

（注）建築省の資料および日銀統計より作製。建設融資は各年度末融資残高を示す。

近時，総合建設業者は，建設機械類購入のために，自己資本を上廻る巨額の資金を固定化し，なお年々資本金相当額の建設機械類の購入を行なわねばならぬ趨勢にあって，業界における資金需要量の伸びは，建設生産量の増加割合をはるかにしのぐものがある。

第3表の如く，最近4ヵ年間における建設投資と建設融資の状況は，建設投資額については，32年度1兆1,831億円に対し，35年度2兆92億円と70%の増加にすぎないにもかかわらず，建設融資残高は，32年度末1,621億円に対し，35年度末3,704億円と実に128%の増加となって，最近の金融機関からの融資額は相当に潤沢であり，ことに設備資金の融資額は，32年度末の82億円から35年度末の349億円と4倍余と著増している。その原因は近代建設産業が機械化の道を急速に選んできたことによるものであろう。

設備資金の需要の増加とともに，運転資金もまた，1,539億円から3,355億円と増加し，当面の金融機関からの融資は建設業者の要求も一応はたされていて，資金事情はかなり好転しつつあるものと推定して差しつかえなかろう。

運転資金の増加は，建設投資の過去4ヵ年間の増加率70%に対し，117%の増加となって建設投資上昇率をはるかにしのいでいる。このことは建設業者が機械購入資金として，その一部を流用しているものと推定することができる。すなわち設備資金を一般運転資金として借入れねばならぬ。信用度の低い建設業界は，昭和29年11月14日から施行された建設機械抵当法により建設機械の動産信用の増進によって，建設工事の機械化の促進を図る目的がなお未だ建設業者は運転資金として短期資金を借入れて，それをカバーせねばならぬ状態にあるものとみられる。

特に，建設中小企業は自己資本が貧弱であり，企業の性質上，注文生産であり，移動生産であるため従来生産設備を必要としなかったので，担保物件に乏しくさらに経理制度が不明確であるために，経理状況の判断がむつかしく，金融機関からの借入による金融の円滑を期する

ことが容易でなかった。しかるに建設産業に対する多量工事の消化と，建設工期の短縮という外からの要請は，半面業者側からの低利潤の克服を受註工事量の増加によって経営利潤をあげようとする内からの要請とともに，中小企業をもまた建設機械化せざるを得ぬ宿命に追いやっている。この急激な建設機械化の趨勢が，中小企業の育成助長ならびに維持策として，機械購入費の無理算段をせねばならぬ破目に陥入っているものであろう。

建設中小企業では，建設重機械類を所持するための資金固定化は，これを自己資本で購うにはあまりに高価であり，すでに無理である。

公共工事に対する運転資金については，すでに昭和27年11月から施行されている「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基いて，設立された東日本・西日本および北海道建設業保証会社の三社のいずれかの前払金保証によって，建設請負代価に対し，国の工事については40％以内，その他の工事については30％以内が支出され，比較的円滑に資金は運転されている。ただ未だ国・公社・公団・府県工事を除いては公共工事であっても，全部前払金を支出されている状態でないので，今後すべての公共工事には必ず前金払が実施されるようになれば地方建設中小企業といえども運転資金の面ではより一層楽になるであろう。三保証会社の35年度の保証契約金額合計は766億余円で最近4ヵ年の保証実績は**第4表**の如くである。

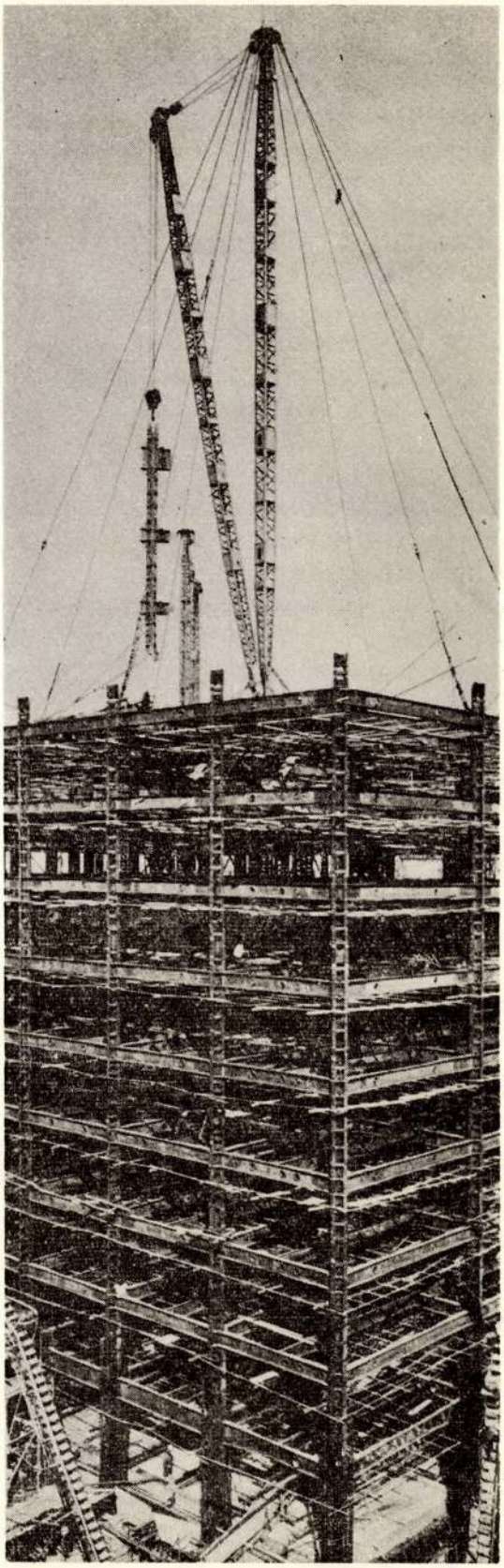
第4表　三保証会社保証実績表　　(単位　千円)

年度別	保証件数	請負金額	保証契約金額
32	16,094	135,479,051	39,708,527
33	18,864	154,901,417	44,480,213
34	23,616	202,575,705	60,293,511
35	28,076	275,765,697	76,620,280

経営合理化えの進路

建設中小企業に対する融資面では，前述の如く金融機関からは相当量が融資され，特に中小企業専門金融機関からも，政府の施策によって相当うるおっているものと考えられるが，これに加えて協同組合などの融資も相当額に昇り，借入についてはめぐまれた状態であると思われる。

ただ設備資金を充分に借入れることがその自己資本の貧弱さからもっとも困難であり，苦心を要するところであろう。この解決こそが現在中小企業に対する融資面の一番重要な問題であろう。しかも昨年末以来，建設資材の高騰，建設労務賃金の上昇は公共工事単価の割安によ



って一層，建設業界を苦境に追いやっている。なかんずく公共工事に依存することの多い地方中小企業にとっては，その利潤が低下し，ますますその進路は多難といわざるを得ない。

一般中小企業では，建設資材の購入についても信用度が低いために，割高の商品を使用せねばならず，工事単価の不適正はいよいよその利潤を下げて，必要な設備資金の蓄積はもとより，機械購入資金の返済すら思うにまかせず経営はますます苦境に立たされるばかりである。

建設中小企業は，自己資本の充実をはかることも極めて容易でなく，融資の面からもさらに拡大を希望することは自己信用度から困難であるとすれば，建設機械化の宿命に対して他の方法を考慮せざるを得ない状態である。すでに建設業者団体である全国建設業協会では，明年度予算編成期を前に関係各省に対し，現下もっとも重要なる4項目を掲げて要望書を提出し，建設工事費の適正単価の確保とともに特に中小企業建設業者のために機械設備などの金融助成策を強化推進せられることを要望してあるが，この実現のみにてはとうてい，中小企業の経営を安定せしめることは容易であるまい。すでに北海道をはじめ各地で実施せられている。機械貸与会社の設立によって，機械設備を個々の業者で保有することなく受註工事に応じて適当な建設機械類を使用できるような仕組みを樹立することがもっとも適した方法であろうと信ずるものである。

建設産業では，建築工事についての機械類の使用は比較的単純であるが，土木工事についてはまことに多岐にわたり，道路・港湾・河川など作業の内容が異るとともに，その使用機械類も多種であって，中小企業がこれらを所持することはとうてい不可能である。一機械で万能の働きをなすほどの便利なものはない。公共工事専門の地方中小企業はその大部分が土木工事であって，ブルドーザーまたは万能掘削機を必要とするが，あまりに資本が過少すぎる。

運転資金については，公共工事を過半受註している中小企業では，前払金制度の実施をさらに拡大し，未だ実施されない地方公共団体にも，その活用を採用されることを希望することによって，より資金面の安定を図り，建設資材の購入についても，協同組合の利用などにより，その信用度の増加をはかって，より安い資材の入手を考慮すべきであろう。

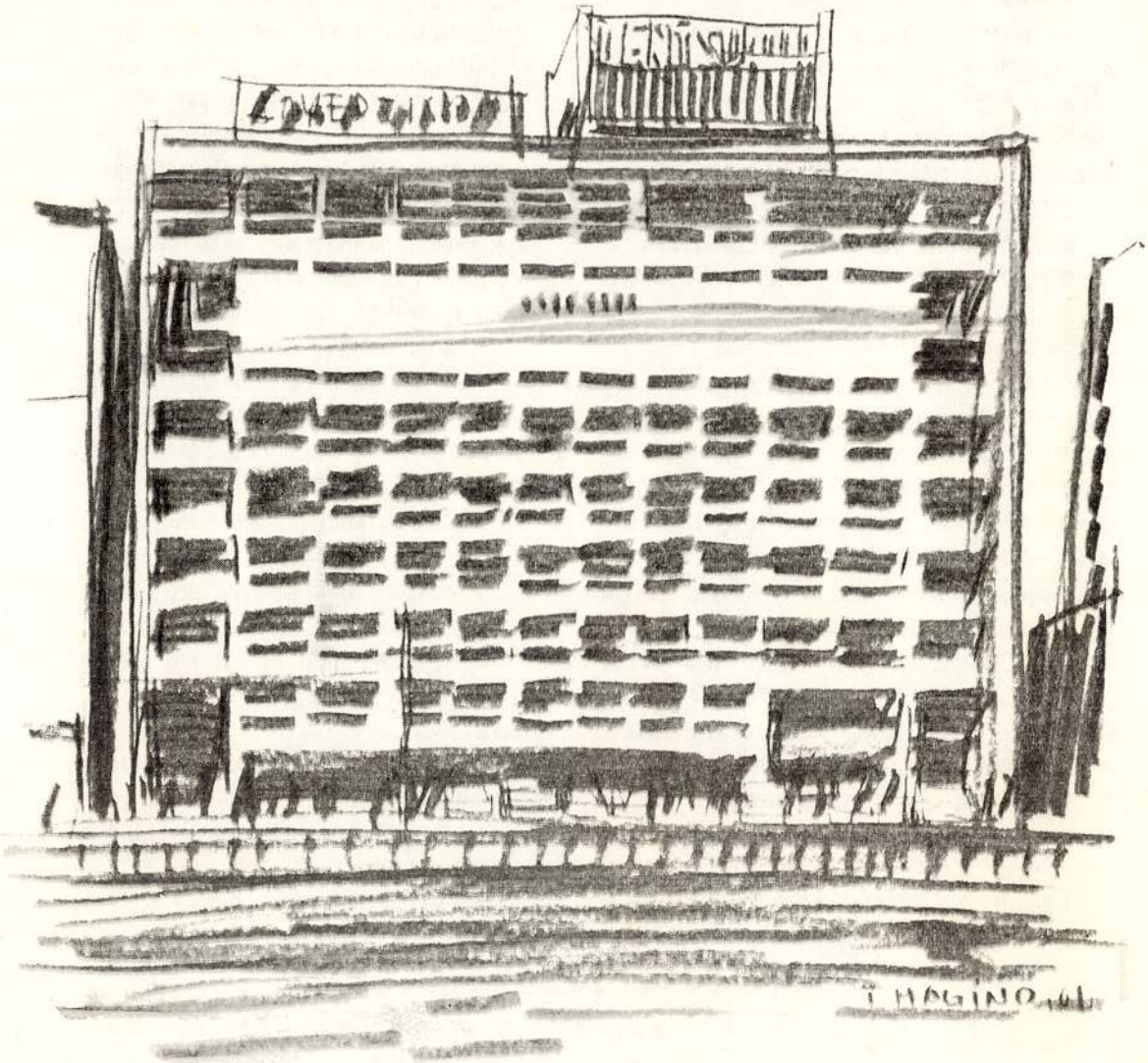
中小企業の苦境打開策として大企業の系列化に入ることを主張する者もある。建設業界の伝統からこれが実現は相当複雑なものがあって短時日では困難であろうが，すべての総合建設業者が多種類の工事を受註することなく専門的な施工業者となって，その所有建設機械類を限定し，その稼働率をたかめ，原価償却を順当に行なって経営不安を除去するために大企業の系列下にはいって特殊工事に重点をおくことはひとつの方法である。しかも大企業との連繋によって資金面でも援助を得て安価な資材の入手建設機械類の遊休防止などができればさらに一層望ましいことであろう。

中小企業協同組合法に基く協同組合の結成によって建設業者としての信用度を増し，地方的に県内大工事についても指命を得られるように準備すべきであり，発註期に企業合同によりその都度，大工事の指命をうける機会を得ることも，また保有機械類の稼働率を高める工夫の方法であろう。

建設中小企業の資金面より考察して現状においては建設機械類の購入費の資金源が問題であって，この資金を固定化から避けられぬ宿命を如何に打開するかにかかつている。金融機関の借入金にしても，短期資金（運転資金）で機械購入費に充てるために工事利益金から返却せねばならず，ひいては運転資金を圧迫して経営の困難を誘発している。なお，その上に中小企業専門金融機関では自から借入金利が高く，資材も割高品を入手しなければならぬとすれば，工事費単価が同一であっても，低利潤であることは当然と考えられるので，建設中小企業の健全経営についてはさらに一層の検討が必至であって経営自体の内部に相当反省しなければならぬ要素が存在するのではなかろうか。建設機械類の購入についても，その機械種類の選定につき賢明であり常にその機械類の効率的活用をはかり，でき得れば建設機械は受註工事に応じて貸与機械に依存する方法を考慮するなど工夫が肝要であるとともに，取得機械類の原価消却は完全着実に実施したい。これがためにも建設中小企業にはでき得る限り優秀な会計士を採用することにより，建設業経営の合理化を図ることがもっとも有利な投資ではなかろうか。

（筆者　西日本建設業保証会社常務取締役）

3 深刻を増す建設労務者問題



労　務　者　不　足　問　題

——建設労務者の現状分析——

岸　田　成　計

建設業は，昭和35年12月現在就業者数272万人にのぼり，わが国就業者の約5％をしめる一大産業である。年間施工高も昭和35年度は約2兆1千億円，36年度は2兆5千510億円と推定せられている。（設備投資の調整で若干減額をみるであろう）業者の数も建設省は約22万と推定し，このうち建設業法の登録業者は昭和36年4月現在77,541である。登録業者は1件50万円以上の工事を施工するものとされているから，1件50万円以下を施工する零細業者が約60％をしめていることとなる。このことは就業者数の業者平均が12.4人となることからでも明らかである。建設業の経営規模は建設業が受註生産であることからきわめて複雑な実態を示している。

すなわち，小は住宅の建設から大は数十億円のビル，数百億円のダム建設まで，施工単位の規模がきわめて変化に富んでいることから業者の規模もきわめて複雑である。昭和36年3月の登録業者76,889，その内訳は大臣登録総合業者が2,308，職別業者982，知事登録総合業者56,656，職別業者16,943である。昭和25年1月を100とする増加指数は35年3月で総計224.2％，大臣登録190％，知事登録226％と急増している。

大臣登録法人業者の資本金別年間完成工事高は**第1表**のとおりで，資本金50万円未満業者の総合の5千万円，職別の2千万円から，資本金10億円以上の業者の総合366億円，職別の127億円とその格差は数千倍にも及んでいる。このことは他の産業においてはみることのできない特殊性であって，建設産業構造の複雑性を示すものである。ここで注目すべき傾向は資本金1千万円以上1億円未満の中業者の完成工事高が昭和31年の1社当り5億4千2百万円が，33年4億5千2百万円，35年4億6千6百万円と急激な工事量の増大期にあって，むしろ減少していること。昭和31年当時の大手20業者の1社平均施工高が4年間で2.4倍に急増していることである。これは中企業の停滞と大企業の急速な発展を示すもので，大企業の近代化を意味するものと考えられる。

大ざっぱにいって，大手業者は政府事業，民間大企業の設備投資と結びつき，中業者は地方公共団体の工事に連っている。小業者は市町村の工事に，また零細業者は土木は90％以上市町村工事に，建築は75％以上個人住宅・事務所・工場の建設に活路を求めている。自然，大・中・小・零細企業は各得意先の層を異にし，したがって各階層間の競争は想像するほどはなはだしくなく，むしろ大・中・小・零細業者各々の相互間の競争が激烈である。この趨勢は**第2表**の資本金別官庁・民間工事受註割合（この表は昭和32年のものであるが大体の傾向を知る資料となる）をみても明らかである。

さらに建設業の複雑性は，職別業者の存在と元請・下請の関係である。昭和36年3月現在の登録業者についてみたように職別業者が23％をしめており，職別は単独でまたは総合業者と協力し，下請として工事の施工に当っている。この元請・下請の関係はいわゆる産業の二重構造で建設業にもそのまま当てはまる事実であり，幾多の問題を内包せしめている。さらに資本金別1業者当り平均職員数および職員1人当り平均稼ぎ高を35年3月末における建設大臣登録業者についてみると**第3表**のとおり職員1人当りの施工高は，資本金50万円未満の業者では年間500万円にすぎないが，資本金10億円以上の業者では1,300万円で大業者の職員は小業者の職員の4倍の施工量を示している。建設労務者の不足について具体的に

第1表　資本金別業者数および完成工事高の推移

規模	資本金区分	業者数			一業者当り年間完成工事高（百万円）		
		31年	33年	35年	31年	33年	35年
大	1億円以上	20	40	67	6,261	7,446	6,423（31年当時の20業者分 15,435）
中	1千万円以上　1億円未満	244	342	118	542	452	466
小	1百万円以上　1千万円未満	1,135	1,169	1,153	60	78	87
零細	1百万円未満	137	93	69	20	25	36

考察するに際しては，これら建設業の諸特殊性についての充分な認識に立って考察することが必要である。

建設費にしめる労務費の割合は，建築と土木では施工の容態が異るから当然異なるところであるが，企業規模の小さいほど労務費の示める割合は高く，外註費は規模の大きいほど高くなっている。この企業規模の大きいほど外註費の割合が高く，材料費と労務費の割合が小さくなっていることは大業者の社員1人当りの施工高の高い原因であると考えられる。小企業における労務費と材料費の示める割合の高いことは賃金，物価の高騰の影響が直接強いことを意味する。労務者不足の影響も賃金の高騰を通じて一応小企業ほど大きいとみるべきである。しかし現在の労務者不足はひとり小企業の問題でなく，大・中企業においても深刻な問題となってきた。

第 2 表　資本金別の官庁，民間工事受注高割合（単位　%）

資本金別	建築		土木	
	官公庁	民間	官公庁	民間
1億円以上	31.2	68.8	51.5	48.5
5,000万円以上　1億円以内	46.4	53.6	53.8	46.2
2,000〃〃　5,000万円以内	59.2	40.8	74.7	25.3
1,000〃〃　2,000〃〃	54.4	45.6	76.9	23.1
500〃〃　1,000〃〃	54.8	45.2	74.9	25.1
300〃〃　500〃〃	54.3	45.7	80.8	19.2
200〃〃　300〃〃	45.4	54.6	82.0	18.0
100〃〃　200〃〃	51.7	48.3	77.2	22.8
50〃〃　100〃〃	32.5	67.5	67.7	32.3
50万円未満	25.3	74.7	91.8	8.2

第 3 表　資本金別一業者当り平均職員数および職員1人当り平均稼ぎ高

資本金別	総合建設業者		職別建設業者	
	職員数	完成工事高職員数	職員数	完成工事高職員数
	人	百万円	人	百万円
10億円以上	2,719	13	1,075	12
5億円以上　10億円未満	936	6	136	8
1〃〃　5〃〃	443	6	483	5
5千万円以上　1〃〃	235	5	328	4
2〃〃　3千万円未満	102	5	164	3
1〃〃　2〃〃	55	5	61	4
5百万円以上　1〃〃	33	4	49	4
3〃〃　5百万円未満	23	5	32	3
2〃〃　3〃〃	17	3	30	3
1〃〃　2〃〃	14	3	24	2
50万円以上　1〃〃	11	3	15	2
50万円未満	13	4	10	2
個人	14	3	19	2

この文章のはじめ昭和35年12月末現在の建設業の就業者数272万人（総理府統計局）と述べたが，これは過去において最高の数字で「労働力調査報告」では**第4表**のとおり。昭和30年の建設業の従業者178万人に対し昭和35年は235万人と5年間に32%の増加である。これは第1次産業の18%減，第2次産業（建設業はこれに含まれる）の27%増，第3次産業の22%増に比して最高率の増加である。この期間の工事完成高の推移と比較すると，

	完成工事高（A）	従業者数（B）	A/B%
昭和30年	9,000億円	178万人	100
〃 31〃	10,700〃	181〃	118
〃 32〃	11,800〃	198〃	118
〃 33〃	13,500〃	205〃	132
〃 34〃	17,600〃	223〃	158
〃 35〃	21,000〃	235〃	174
〃 36〃	25,500〃	（推定）	

従業者数の32%の増に対し完成工事高は223%の増である。仮りに施工高と就業者の割合を労働生産性とみれば，昭和30年度における労働生産性を100%として，昭和35年度は174%となる。このことを具体的なかつ比較的正確な計算に基く一例として某社の労働生産性についてみると**第5表**のとおりである。この労働生産性の向上がなににによるかは，しかし検討を要する点で，普通労働生産性をいう場合，それは投入された労働量と，その結果生産された生産量との関係を示すもので一般には物量的な関係でいい表わされるのが普通である。また価値的な形でいい表わされることも多い。前述数字はこれに該当する。労働生産性の向上策は大別して

(1)　労働力の側の要因

(2)　資本の側の要因＝たとえば機械化によって投入労働量を減少する方法

(3)　労働力利用の計画化＝建設業においては特にこの

第 4 表　産業別従業者の推移　（単位　1,000人）

産業 / 年	建設業		全産業		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和30年	1,780	100	40,880	100	17,400	100	9,420	100	14,050	100
〃 31	1,810	102	41,720	102	17,030	98	9,880	105	14,800	105
〃 32	1,980	111	42,840	105	16,700	96	10,000	106	15,460	110
〃 33	2,050	115	43,120	105	16,000	92	11,200	119	15,910	113
〃 34	2,230	125	43,700	107	15,950	92	11,360	121	16,420	117
〃 35	2,350	132	44,720	109	15,540	82	12,010	127	17,180	122

第5表 労 働 指 数

	年度	経済指数（修正指数）			労働生産性指数		労務費率	
		労務賃金	建築費	卸売物価	稼動延全労働者	労働生産性	指数	比率
土木	昭和30年	100		100	100	100	100	27.8
	〃 31〃	104		104	90	100	97	27.1
	〃 32〃	115		108	102	112	89	25.0
	〃 33〃	120		101	90	128	77	21.3
	〃 34〃	124		102	115	151	72	20.0
	〃 35〃	134		103	140	169	69	19.5
建築	昭和30年	100	100		100	100	100	13.7
	〃 31〃	102	125		151	87	94	12.9
	〃 32〃	111	125		196	99	85	11.7
	〃 33〃	115	106		211	122	115	15.8
	〃 34〃	118	115		270	112	89	12.2
	〃 35〃	127	119		332	122	85	11.6

点が大問題で，労働者の手待期間の短縮化がなによりも緊急を要する点で，工事施工量の年間を通じ平均化することが重要な問題となる所以である。この点について某社の最近の三会計年度の主職（大工・鳶・土工・左官・鉄筋・鉄骨の6種）について各期の延人員の最高の月と最低の月の開きは48期は大工240%，鳶160%，土工110%，左官240%，鉄筋200%，鉄骨360%と各職ともきわめて需要量の変化は大きい。これが50期になると，大工140%，鳶140%，左官200%，鉄筋140%，鉄骨180%とその開きはウンと縮少されている。これは施工高の増大が各職の月間施工高を平均化した結果である。労働者の不足対策として，施工量の平均化がいかに重要な問題であるかは明らかなところである。ところがこの施工量の平均化が註文生産である建設業においてはもっとも困難なところで，建設業の労務対策がきわめて困難な所以は主としてこの点にあるといって過言でない。労務者の不足が深刻の度を加えてきたのは地域的にまた企業の規模によって一様ではないが，業界として真剣にとり上げられ，論議されてきたのは，伊勢湾台風後のことのようである。昭和35年2月労務省が調査した建設業の技能労務者の総数は417,512人で，不足は69,652人である。しかしこの調査は従業員15人以上の事業所について行なわれたもので，15人未満の事業所の不足を考慮すれば，10万人を越すものと建設省では考えられている。一般に技能者と無技能者の割合を60%対40%といわれているが，昭和35年4月の就業者数は214万人と推定されているから，技能者は128万人となり，前記労働省の調査の割合から推して不足は23.7万人と推定される。全建岡田氏も36年度の技能者の不足を25万人と推定しているが，この24万人ないし25万人の不足が妥当な数ではなかろうか。この不足技能者の内訳を前表の比率から推計すると次のようになる。

建築大工	40,000人
ブロック建築工	46,000人
左官	52,000人
配管工	29,000人
オペレーター	48,000人
その他	40,000人

これら技能労務者に対する補充については時間的にも質的にも簡単な問題でないだけに真剣に検討されてきたが，無技能者についても問題は決して簡単ではない。

無技能労務者の不足は15万人と推定されるが，これが補充についても種々困難な問題が伏在している。その単的な現象，形態は(1)賃金の急騰と(2)募集費の高騰である。募難費についてみると，半ヵ年契約で1人につき5千円ないし1万円といわれている。この募集費の高騰は無技能労務者の供給源である農村・漁村における適格者の急減を意味するものである。昭和34年の建設業の常用と臨時日雇の増減指数をみると前年度に対し，常用で22%の増大が臨時，日雇は3.6%の減である。35年には対前年比常用24.7%の増に対し，臨時日雇はこれが一挙に19%増加している。この建設業における臨時日雇の急増は常用の涸渇を臨時日雇に求めた結果である。これに反し製造業では臨時・日雇が25.2%から12.6%に運輸，通信業では30.2%から17%に減少しており，製造業，運輸通信業が常用化を推進せしめてきたのに対し，建設業では依然臨時日雇に依存しなければならない実状を示すものである。だが一般に適格な臨時・日雇労働力の給源が涸渇してきたことも事実である。（建設・製造・運輸通信で臨時・日雇者数の84%をしめている）常用指数はたしかに前記のとおり増加しているが，年少者（中学卒）の充足率となると，卸売・小売商について悪く38%にとどまりサービス業の39.5%にも劣る状態である。

このことは建設業の常用労務者が将来減少の傾向をたどる前兆というべきではなかろうか。なお技能無技能労務者の需給の不均衡をまねく原因は地域的な工事量の集中化傾向にある。これを大規模工事についてみると，各地区の構成比のうち，南関東（件数36.8%，金額36.6%），近畿（件数18.5%，金額21.1%），東海（件数16.4%，金額15.9%）と三地区で件数で71.7%，金額で73.7%を示めているが，この三地区への急激な労務者の需要は賃金の急騰をまねき，他地区労務者の不足を結果するものである。

以上建設労務者不足の現状とそのよってきた原因について述べたが，これを整理すると次の諸点となるであろう。

(一) 建設投資額の急激な増大に伴って労務者の増加率

がこれにはるかにおよばないこと。

(ニ) 地域的に工事量の集中化が急速に進んでいること。

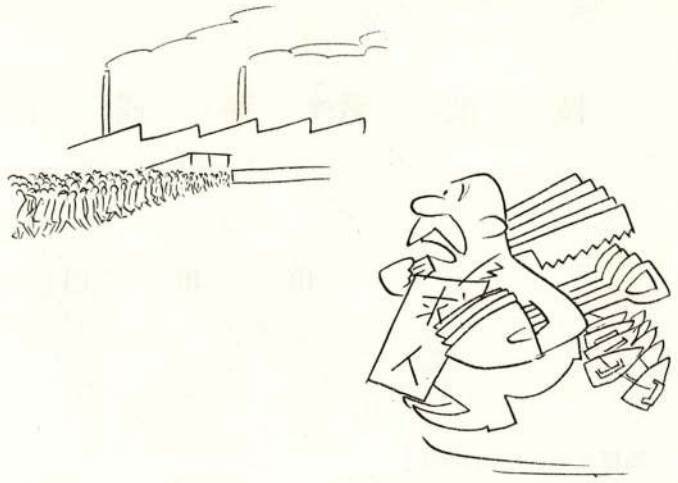
(ヨ) 注文生産であるため入手工事が年間を通じ平均化しないこと。

この(ヨ)に拍車をかける原因は，

(ヨ) 公共工事発注の時期的集中化にある。国・地方公共団体，その他公共機関が発注する工事は会計年度の関係から年度後半特に第 3・4 半期に発注が集中化する傾向にある。「昭和34年 4 半期着工工事の工事費予定額」の推移によれば，第 3・4 半期の注文額は第 1.4 半期の 1.5 倍である。

以上の外部的な事情のほかに

(ヘ) 労務者不足の最大原因のひとつは労働条件の不備にある。いうまでもなく建設業が注文生産であり，総合生産であることから，現場は工事毎に移動し，工作物も一件ごとに種類，規模からその価格構成までも異にするのが常例であり，そのため工事の施工に直接当る労務者は，それぞれの企業体が常時適用することは不可能とされ，経営の安定度の低い中小規模の専門業者に分散所属する結果，労働条件は自然不充分な実情にあることである。さきにあた年少者の就職率の低いことが，これを単的に物語っげている。



みな工場の方へ行ってしまう　　佐々木正雄

過日結成大会をみた全建総連のスローガンは(イ)協定賃金（最低賃金 1 日 1,500 円）の実施，(ロ)材料値上げ反対，(ハ)発注単価の引上げ，(ニ) P・W の廃止の 4 点だがその要望書で『最低の家族構成として夫婦と子供 2 人の 4 人家族の場合どんなに切りつめても月 3 万 5 千円は必要だ，だがそれだけとっても毎日の肉体労働をしながら食事も 1 日 150 円，たばこは日に「いこい」1 個で，子供 2 人の教育とフロ代，光熱費，家賃を払って暮すのが精一ぱいで，テレビ・カメラなどにはとっても手がでない。私たちは身体の調子のよいときでも，一年を平均して月＝25日働けばよい方だ。だから 1 日 1,500 円でも月 3 万 5 千円がやっとで，また社会保障がきわめて貧しく病気でもすれば収入はなくなり，一歩はずせば危険な仕事の上，ボーナスも退職金もなく，日当だけが頼りなのだ』と訴えている。賃金の高騰で建設業者は困難な立場にたたされているが，この職方の訴えもかならずしも不当なものといちがいに退け得ないものである。

なお現場における労働時間，賃金体系の未完成，労働環境（宿舎・食堂・娯楽設備）労働衛生，労働安全の不備など，労働条件は工場労働に比してすべての点で劣っている。

以上が建設労務者不足の主要な原因と考えられるが，これらのほかさらに(イ)建設労働の生産性の低水準，(ロ)経営管理，特に労務管理の困難性，したがって後進性，(ハ)施工面における労働力依存度の高いこと，したがって機械化施工の低さに労務者の不足する原因が存すると考えられる。

建設労務者の不足対策が前にかかげた不足の原因の排除が根本的には先決問題である。ここでは技能労務者の現在の不足対策について若干その実状をみることとして結論とする。現在技能労務者の確保を図る制度としてもっとも大きな期待をかけられているのは，職業訓練法に基く技能者の養成である。建設関係職種について公共職業訓練，事業内訓練をあわせて，昭和35年までの累計は95,192人である。34年度までの累計が67,421人であるから35年度の養成人員は27,771人となる。その内訳は大工12,972人，左官2,594人，ブロック建築工3,250人，タイル工344人，配管工1,126人がその主なものであって，もっとも不足している大工・左官については不足数に対する養成の割合は，大工32%，左官 5 %にすぎない。この数はまた大工人口の 5 %，左官人口の 1 % で自然減少（死亡）率の 7 %にもおよばない状態である。技能労務者養成のこの限界を認識し，今や業界をあげて根本的対策を講ずべきことを強調したい。

以上，この小論では建設労務者特に技能労務者の現状を分析した。その間に併せて問題の所在点を提起することに留めた。しかしこれが対策は他の執筆者の分担に譲ることとする。

（筆者　鹿島建設KK大阪支店総務部長代理）

技　能　者　養　成　に　つ　い　て

山　田　四　郎

高度成長と技能者養成

めざましい高度成長のもたらす労働力不足，特に技術者・技能労働者不足は，職業技術教育や技能者養成の問題を急速にクローズ・アップさせてきた。政府も地方自治体も，財界も労働界も，観点や方法についてのちがいはあれ，真剣にその具体化に乗りだしている。労働力不足の影響をもっとも深刻にこうむっている建設業界でもさまざまな角度から問題が提起され，実践に移されている。

しかし，これらの対策がしばしば当面の窮地打開の一時的施策にしぼられ，総合的な視野と長期の展望を欠如しがちな傾向を帯びていることを感ずるのは果して筆者のみであろうか。

たしかに企業の存立そのものにかかわるような深刻な労働力不足になやまされている業者にとっては，高遠な論議や対策より，今日，明日の職人をいかに確保するかが緊急の課題であろう。そのためにコストに大きくひびくことがわかっていても賃金をあげ，労働条件を改善しなければならぬ。しかし，すでに業界の随所で問題となっているように，若干の労働条件の引き上げが，ただちに利益率の低下や赤字をもたらすような現在の建設業の措置そのものを放置しておいては，事態の根本的解決はおろか当面の緊急事態すら解決しえないであろう。

現在の労働力不足が，単に一時的，偶然的なものではなく，高度成長のもたらす産業構造や雇用構造の変化に根ざしている以上，その対策はどうしても総合性と長期的展望をもたざるを得ないのである。技能者養成や職業技術教育も同様に一時的施策やかっての徒弟教育の再版であってはならないのである。

経済の発展が不可避的にもたらす技術の進歩それ自身が高度に発達した全面的総合的な技術者・技能労働者の需要を急速に増大させ，それなしには必要な生産力の発展は保証されないという時代にわれわれが生きていることを忘れるべきではない。技能者養成といってもそこに求められるのはもはや古い職人的訓練の復活ではない。

1957年の I.L.O. 総会でモース事務局長が「ある技術の時代における熟練は死に，いまや新しい時代の熟練があらわれつつある」と述べ，またすでに5年前に，日経連科学技術委員会が「経済の画期的な成長発展に対応する技術者・技能労働者の養成計画をたて，産業技術向上の確保をはからないなら，わが国科学技術は日進月歩の世界水準におくれをとり，列国との競争に落伍することはけだし必至の勢であり，悔を次の世代にのこす」といったことの真の意味をわれわれは改めて考え直してみる必要がある。

技術者が足りない，それなら理工系学生を増員しろ，短期工専を復活しろ，職人や技能労働者が足りない，よしなんでもいいから訓練施設を拡充して労働者をぶちこめ――これは決して悪いことではない，大いに必要なことではある。しかし，こうした量産方式によって一時的に不足現象が解決できても，それだけでは問題は発展的方向を見だすまい。

ここ数年来の日本経済の高い成長が，決して単純な量的増大だけではなく，いちじるしい技術の革新・進歩をともない，産業構造や雇用構造を近代化し，生産方式や労働の質を変革させつつある事実に目を注ぐなら，技能者養成を量の側面からのみとらえることの不充分さは容易に指摘できるところである。

近代的工業は決してある生産過程の現存形態を最終的なものとはみなさない。近代的工業の技術的基礎は常に革命的であり，新技術といえどもその普遍化とともに効果は急速にうすれ，新たに普遍化した技術を取り入れた後進企業に追われるか，あるいはより有利な技術・生産方法・資源などを獲得した企業のためにその地位を追われる危険にたえずさらされている。そのため，ある分野での先進企業といえども，その地位を保持しようとすればたえず技術的に数歩先きんじて新たな革新を保ちつづけなければならないのである。

しかも，この革新的地位を保ちうる期間は，最近ではおどろくほど短くなっているため，生産現場において作業者に要求される知識，技能をふくめた労働の質的内容も，このテンポにあわせて急速に変ってゆく潜在的可能性をたえまなくはらんでいる。近代的工業は機械・化学的処置，その他の方法によって生産の技術的基礎とともに，労務者の技能および労働過程の社会的結合をたえず変革してゆくのである。

新しい時代の技能者養成はまさにこのような情勢の発展・変化にたえうるものでなければならない。建設業にあってもそれは例外ではない。あるいは建設業における特殊性や後進性から，現在の技能者養成の重点は依然として量的なものにあり，質的なものは将来の課題とする反論もあるかも知れない。たしかに建設業の胎内になお前近代的なものや後進的なものが横たわっていることは否定しうるべくもない。

しかし，戦後の施工方法の近代化，設計技術の進歩，建設資材の向上などをかえりみるなら，さらにまた近代産業の重要な分野に建設業が地歩を築きつつあることを考えるなら，その主張は決して発展的方向をもたらすことにはならないだろう。

技能者養成の問題をとらえるとき，なによりも必要なのは，以上の観点である。

技能者養成と建設労働の近代化

しかし，以上の観点は建設業における技能者養成を他の一般産業特に製造工業と同様に考えてよいということを意味するものではない。戦後の建設技術や工法の進歩は，機械化と相まって，他産業にまさるともおとらない前進を示し，企業経営の合理化や組織化の促進にもみるべきものがあるが，こうした成長と発展のなかにあって大きなたちおくれをみせたのが建設労働の近代化であったことは多くの人々によって指摘されているところである。

戦前のわが国建設業の技能者養成は主として徒弟制度によっていた。技能労務者の払底がいちじるしくなった太平洋戦争中の一時期に，大手各社が独自の工員養成所を設けて地方から青少年を募集し，相当期間にわたって訓練をほどこした上，各現場に配置して不足をカバーした事実もあるが，わが国建設業の技能養成の中心に位置していたものは，親方による職人的徒弟教育であった。

それは他産業とはちがって，建設業における技能者養成が，元請業者，総合大業者によってではなく，下請業者，職別業者にまかされていたことを意味する。つまり建設生産の特殊性，建設資本の特異な循還方式が，独特の下請制度を生み，元請業者，総合大業者は直接の労務者をもつことを必要としないのであるから，技能者養成についてもよほどの例外をのぞけば切実な関心を持ち得なかったのである。

これはあるいは極端な表現かも知れない。しかし，他産業のように単純な元請→下請→再下請の関係にとどまらず，元請→下請→親方→世話役→割頭→労務者といく段階にもわかれ，しかも多元化している特殊な下請関係のもとで，元請資本が労働過程を直接的に包摂し得ないのは当然といわねばならないだろう。

建設生産と労働過程のこのような特殊性は建設労働者の雇用構造や労働条件を他産業に比較して相対的に低下させる有力な物質的基礎を形成した。現場作業のたえまない変化や工事場所の移動分散に起因する無規律性や請負作業あるいは屋外作業による天候の変化，収入の不安定にもとづく消費性，あるいは雇用主の異動に起因する浮浪性などによって代表される建設労働者特有の気質に加えて，経済基盤の脆弱な雇用条件の生む低収入は，建設労働に対する青少年の魅力を戦後においては急速に低下させつつある。

それはわが国のみの現象ではなく，世界的に共通な現象であり，I. L. O. の建築土木公共事業委員会でも検討され，青少年に建設労働への魅力をいかにして増大させるかという論議もなされているほどである。

したがって建設業における技能者養成は，建設労働の近代化，その労働条件の画期的な改善，そのための労働過程の再検討と密接不可分にからみあっている。

中央建設業審議会が技能者不足に対する対策として政府に建議した内容には職業訓練制度の強化や社会保険制度の拡充がもられているが，果してこの程度の措置で大量の建設労働者を確保しうるか否かは心細い限りといわねばならない。過日開らかれた建設労働者の全国大会でも「かってない人手不足という現象も，単に工事増大のみによるものでなく，むしろ〝手間が安い，賞与も退職金もない，まして恩給など思いもおよばない〟という劣悪な労働条件に起因する」と大会宣言に述べているが，こうした問題に業界が真剣に取り組むことなくしては，いかに技能者養成のための訓練施設を充実し，強化しようとかんじんの人を集めることができないであろう。

特に注目しなければならないのは，これまで建設労働力の最大の給源であった農村の二，三男がもはや給源としての条件を失ないつつある事実である。工場の地方進出や集団化は東北地方などでもいちじるしく，農業生産性の向上と相まって過剰労働力はもとより，主要労働力すら工場に定着する傾向を強めている。このような情勢は今後もなお持続し，拡大することが予想され，農村のすぐれた労働力を建設業へと流動，定着させることをいよいよ困難にせずにはおかない。

かくして建設業にあっては技能者養成の問題は建設労働の近代化，その条件の全面的改善が最大の前提とな

る。これをぬきにして〝国土の復興建設をになう重要任務〟というようなうたい文句をならべてみたところで，現在の事態はともかく，将来は深刻の度を加えてゆくばかりであろう。

技能者養成の重点

しかし，だからといってそれは技能労務者の賃金を大巾に引き上げればすべてが解決するというような単純な問題ではない。

第一に検討さるべきは労働過程と雇用形態である。現在の建設業界の技能労働者不足が，元請・下請という需給関係のまま踏しゅうされてきた。けじめのないままのばく然とした労務供給の形式は労働過程が生みだした不幸な帰結であることを考えるなら，ここに改革のメスを入れない限り，無制限な賃金引き上げは一時的に事態を改善することはあっても，将来に重大な過根を残す危険をはらんでいる。

もっとものぞましいことはアメリカのように職別労組が労働力確保と供給に全責任をもつことであろうが，日本の実情はそれを不可能にしている。元請業者による直用もまた至難に近い。とすれば元請と下請の関係を明確にし，他産業におけるような系列化を促進し，準直用という形式で元請と下請の結合を強化し，技能労働者の養成について，単に下請にのみ任せるのではなく，元請と下請の共同責任において遂行してゆくことであろう。

これは元請の下請に対する指導の強化と同時に下請の経営近代化，合理化の促進とからみあって進むことはいうまでもない。労務供給のすべてを下請関係に求める建設業のあり方にメスを入れることなくしては建設労働の近代化はあり得ないし，したがってまた新しい事態に対応しうる技能者養成の充実強化もあり得ないことは事実が立証する，ところではあるまいか。このような形で労働過程の改善が進むなら，元請と下請と共同して養成施設を設けることも可能となり，技術の進歩，生産性の向上も系統的に達成しうるであろう。

第二に必要なことは，労働集約産業というより労働力産業として与えられ，常に失業労働者のハケ口とされてきた建設労働の質についての再検討である。建設技術・工法・資材のいちじるしい進歩，機械化の発展にもかかわらず，なお建設業にあっては人的労働，人海戦術に依存しなければならない分野が広汎に残されている。いいかえるなら建設業における労働生産性は，先進他産業にくらべるなら依然として低く，これが建設労働条件を低いものにし，労働力不足の悪循環につらなっているのである。

それは受注生産方式の生みだす事前の生産計画樹立の困難性にも起因し，余儀なく集めやすくちらしやすい人的労働力に依存する点は否定しがたいが，失対事業は別として新しい技術の発展はいつまでもこのような事態を許さないだろう。それはこれまでの建設技能労務者（職人）の質を全面的に変革することであり，また現場での生産より工場での生産，現場作業の組立化を意味する。このような作業方式，労働の質の変化は，一時的にはコスト高をまねくことはあっても，長期の展望にたてば生産性を高め，人的労働への依存度を低下させ，労働条件の向上と企業の発展に資することになるであろう。

建設業における技能者養成にはどうしてもこのような総合的視野を必要とする。それは当然のことながら，技能者養成を単に個別企業のワク内ではなく，業界全体の協力をもって遂行することを必要とする。

もとより，技能者養成なり職業技術教育は決して一企業，一業界のみの問題ではなく，国民経済の発展にとって不可欠の課題であり，その限りでは国の重要な経済政策のひとつとして推進するべきものである。職業訓練法はまさにこのような観点で制定されたものであり，その成果は除々にあがってはいるが，なお乏しい予算はその内容をきわめて脆弱なものにとどめている。それ故にこそ，建設業界としてもたえまなくこの充実を政府に訴える必要に迫られているのであるが，だからといって技能者養成はすべて政府や地方自治体任せということであってはなるまい。業界は自らのなしうる最大限の範囲で独自の養成機関を充実強化しなければならない。

そしてこの点において建設業界における努力は，他産業にくらべてなお積極性に欠く点は率直に指摘しなければならない。それは建設業の特殊な条件にもとづき，すでに述べたような建設生産方式や労働過程の変革と不可分に結びついている点での困難性はあるが，逆に新たな情勢に対応する積極的な技能者養成が変革を促進するという相互関係にも着目する必要がある。

現在，建設業における技能者養成の多くは公共訓練に依存し，企業内訓練や共同訓練の占める比重は他産業にくらべれば圧倒的に少ない状態にある。これは戦前からの支配的形態であった徒弟教育が，戦後の労基，職安二法の施行によって制度的に否定され，技能者養成の空白が現在なおつづいていることを物語るものであるが，建設業のおどろくほどの成長と発展を考えるなら，業界がセクショナリズムを捨て，大同団結して取り組めば，新しい展望を切りひらきうる条件は十分に横たわっていると思う。建設省や業界が現に進めつつある施策が単に一時の窮状打開にのみ焦点をおくのではなく，長い目でみて建設業の発展の近代化に対処しうるものであることを望むのは決して筆者のみではあるまい。

（筆者　建設調査会研究員）

建設労働者の当面する諸要求について

——とくに協定賃金運動——

鈴木正明

(1) 建設労働者の当面する諸要求

建設労働者職人が当面する諸要求は大体四つにしぼることができる。

1. 大巾賃金引上—協定賃金1,500円確保の運動
2. 社会保障要求—日雇健保，国民年金の改善運動
3. 住宅建設促進—反合理化の斗い
4. 平和と民主主義を守る活動

1.とくに賃金要求は労働者として建設産業に従事し，その生活を維持するためには当然収入が必要であり，生活を維持し発展させるためには労働力に対する正当な報酬，賃金を資本家に請求するのは労働者の権利である。

賃金こそ建設労働者の一番重要な中心的な問題であり野丁場に働こうと，下請の下であろうと，町場をとわず賃金要求こそ労資の階級的課題である。

まして建設生産という物質的社会進歩の基礎になる作業に働くことは大きな意義と役割りをもつものである。

しかし現実にかくあるべく労働の報酬が，実際には建設資本家の利益の犠牲となり，不当にも搾取されており，下請制度の名の下にピンハネをされたり，町方の親方制度の中で労働基準法の条件以下で働かされているのが現実であり，この不当性を団結の力で改善しようとする斗いが当面する建設労働運動の主要任務である。

2.社会保障要求の中心をなすものは健康保険の問題であるが，就労先が野丁場の場合下請制度に原因し，町場の場合は仕事先が一定しないことや，零細な施主に請求することが困難なこと，親方が事業主としての形体がなりたち難いことなどから，労働保険の中では一番内容の悪い日雇健保の適用をうけているのが実情である。

本来資本は利潤を追求するものであるが，とりわけ建設資本家は建設産業のおくれた半封建性を活用し，社会保障を近代的労務管理の内容として理解していない。独占資本の政府も建設労働力を保護育成するということを考えていない。下請も大手への労働力の供給を主とし，半封建的な身分制度を維持することによって自分を存在さしている。

作業の中に人的要素の大きい町方では，支払能力と権利意識の低さから，社会保障への理解は不充分である。

建設産業資本が全体として社会保障に誠意がないのは産業の搾取形体が非近代的であり，半封建性の強いドレイ労働であることに原因している。また一面個々の労働者の権利意識の不充分さ，労働運動の未成熟を物語っているものでもある。

一方老後の生活保障として国民年金に期待することが大きいが，現実には老令年金の美名による収奪であり，現実に内容の悪るいものである。しかも積立られた保険料は独占資本には低利で融資されるという仕組みになっている。

肉体屋外労働を主とする建設労働者は，身体こそが唯一の資本であり，工場制抱束労働がないかわりに自分みずから喰うために重労働を強いて健康を破壊する人々が多い。

とくに建設産業の合理化の進行による労働者へのしわよせは健康の面にはっきりでているし，老年者が多く低収入労働者の社会保障要求，健保と老後の生活問題は，建設労働運動の最初から最後までの活動目標であり，建設産業に働く各階層を通して巾広い要求でもある。

もちろん他に原始的現場施設に原因する災害事故，労働災害保険の改善なども当然のことである。

3.住宅建設促進の運動と建設技術革新の進行過程による犠牲—反合理化への斗いが「大巾賃上引上げ，社会保障要求」とともに最近とくに重要となってきた。

日常の経済的要求だけでなく，建設労働者としての社会的任務を明確にして，こんにちにおける国民的要求である住宅難に答えようとする態度は，建設労働運動の質高い活動として，除々であるが意識的に行なわれつつある。

そのなかで建築技術の面のみに限定して問題にするとき，従来の木造技術が，鉄筋・不燃化住宅生産へ移行しつつある。このことは大量生産と耐久力の見地からも当然なことであり，技術革新としてその必然性を理解せね

ばならない。

しかし資本主義的合理化は，生産に従事する労働者へ被害をもたらすものであり，建設産業もその影響は同じである。木造を中心とする技能は，その必要さをしだいに低下して，特殊な建物をのぞいて新しい加工建材と工作器具がものをいうことになってきた。

そのことは古い手工的な技能より資本が優先し，それに順応した知識の習得が必要であることを教えている。

したがって個々の建設労働者のなかに格差が大きくなり，なにかにつけて弱い層が真先の犠牲者とし，失格を余儀なくさせられる運命にある。

親方が一人職人に転落，町場職人が野丁場に半月ぐらい働く先をみつけるというように，賃金労働者化するなかで正しい反合理化の要求が，いまや大きな問題化して建設労働運動の方針のなかに地位をせしめつつある。

4.建設産業―住宅建設こそ平和的な社会の進歩に関連のあるものはない。「軍事予算を平和建設事業へ」この要求は建設産業を発展させるための当面のスローガンであって経済的要求から政治的要求への斗いが高まってこそ，建設労働者の諸問題は解決するものである。

第三次世界大戦の危機のあるなかで建設労働者が平和を守ること，日本の独立を要求すること，働く者の権利として団結の行動性を主張する民主主義活動もまた大きな建設労働組合のなすべき仕事である。

（2） 建設労働運動とくに全建総連を中心とする全国統一行動

日本の独占が高度成長するための初発的要因としての設備投資は，多くが建設投資にそそがれ，工事量は増大した。

そのことは特定の大建設資本の利益を増大させたが，反面資本にとって大きな矛盾―技能労働者の不足が足元から問題化した。

他産業の発展の影響もあるが，問題はむしろ建設生産の内部にあって，従来半封建的劣悪な労働条件の下にしぼれるだけ搾取をつづけてきた資本の絶対要請である「建設ドレイ労働制度」が，今や技能労働者不足の名のもとに，大きな障害にぶっかったしだいである。長期つづけてきた搾取の悪因果は必要以上にその根をからし，労働力不足という現実をみずからつくったのである。

後進性の強い建設資本も最近やっと労務管理の近代化を認識し，就労働者を合理的に使用すべく全国建設業協会岡田専務を代弁者として労務対策を考えつつある。

一方日本の建設労働者は戦前の非合法時代からの経験と終戦後十数年の斗争のなかで，団結の必要を理解し，職人太子講から労働組合の組織化への苦しいながら努力を積みかさねてきた。

その結果未組織が多くあっても，労働運動の政策の正しさと組織的統一行動によって建設市場を少しづつ，ときには大きくコントロールするまで成長したのである。

建設資本家と建設労働者との階級斗争は，いまや他産業ならびに近代的労働問題として，建設生産を左右する秋がきたのだ。

とくに全建総連を中心とする全国統一行動はすべての建設労働者の諸要求を実現化させるテコとなり，組織をとわず大巾賃上を成功させる基礎をつくった。

6月初愛知県を中心とする建設労働者の工賃1,500円の協定運動，7月東京を先頭とする全国的統一賃金協定行動は裏日本の700円，800円の低賃金労働者をゆさぶり激動し，全国的統一目標の1,500円をただちに実施できなくとも1,000円を要求しようとする活動が地方の創意工夫のなかで行なわれた。

最初はそぼくな生活を守る賃金要求としての協賃運動から労働力に対する報酬を社会的に算出し，建設産業の最低賃金要求額とし1日8時間による工賃を1,500円に統一することを確認，全国的行動を組むことに成功したのである。

諸資料（1）

全建総連参加組合別賃金協定状況一覧　　昭和36年8月末日現在

	実施日時	大工	左官	鳶工	塗装	板金	タイル	電工	造園	屋根	石工	タタミ	建具	表具	ブロック
愛知全建総連	36.6.1	1,500	1,500	1,400	1,500	1,500			1,400	1,800	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500
東京全建総連	36.7.1	1,500	1,700	1,300	1,700	1,700	1,800	1,500	1,400	1,800	1,800	1,600	1,600	1,600	1,500
神奈川建設労連	36.6.1	1,500													
兵庫全建総連	36.5.1	1,500	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,300	1,800		1,500	1,500	1,500	1,500
全京都建築労組	36.7.1	1,500	1,500	1,300	1,500	1,500	1,700	1,500	1,300	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
奈良建築労組	36.7.1	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,700	1,500	1,700	1,800	1,500	1,500	1,500		
長野建設労組	36.4.1	900	900												
山形建設労組	36.4.1	750	750	750	750	750			750	750	750	750	750	750	
群馬県土建労連	36.4.1	1,000	1,000	850	850	900	1,000		850	900	1,100	900	900		



建設労働者職種別賃金協定表

大工	一、五〇〇円	畳工	一、五〇〇円
左官	一、五〇〇円	板金工	一、五〇〇円
鳶人夫	一、四〇〇円	表具工	一、五〇〇円
鉄筋工	一、四〇〇円	ブロック工	一、五〇〇円
建具工	一、五〇〇円	塗園工	一、四〇〇円
塗装工	一、五〇〇円	石工	一、八〇〇円
		瓦工	一、八〇〇円

御得意様

愛知県建設労働者協定賃金実施委員会
名古屋土木建築労働組合
愛知県大工労働組合連合会
愛知県総合建設労働組合

諸資料 (2)

その運動の発展のなかで，さらに工事単価の問題を取り上げ適正なる引上げを政府，地方自治体に大衆行動によって要求するまで運動の量と質を成長してきた。

企業別の会社の労働のように，ただちに労働協約という明確な形がとれなくても横断職能の組織力で1,000円の工賃を1,300円へ，1,200円の工賃を1,500円へと引き上げさせた。

さらに秋から年末に向って1,500円を確実にとる運動を強化する活動のなかで，年末には1,800円を要求し，再度賃上，協賃を斗いとろうとする要望が個々の労働者の目的意識的運動とし開始され始められた。

(3) 独占資本の建設政策に対決し建設産業を民主化するのが労働運動の使命である

公共投資を中心とする建設産業は日本独占資本の高度成長を擁護し，軍事政策の一部をになっている。また第三次世界大戦の冒険を前にして，日本の軍事基地化を強く要請するアメリカ帝国主義者にその従属の度合を深めるものでもある。

国鉄東海道新幹線工事をひとつみても輸送の近代化の美名の下に沿線国民を強制立退させ，大手業者の独占的施工が不正談合のなかで進められつつあるではないか。

建築物の表面は近代的化粧をよそいつつあるが，内部では暴力飯場事件で明るみにでたように半封建的搾取機構が通常である。

しかし資本と機械設備を私的に独占し技術者と労働者を使い最大の利潤を追求し，いまやときめく大手建設業者もその前途を卜するならば資本の内部は矛盾にみち，ふはいしたみにくいものである。

しかし建設資本は危機感を少しももたず永久に繁栄するものと過信している。

技術労働者の不足は工事の進行をさまたげ，労働運動は内部からは日建協が，外からは全建総連を中心に活発化しつつある。

下請からの要求は全建設協会内部の大・中・小の対立として表面化した。

大手資本間のはげしい競争—売収と不正，談合—外国資本とくにアメリカの進出それえの従属化。

資本主義社会経済機構の諸矛盾は建設産業に当然なことだが影響があり，大手資本間に動揺しやがては自決の運命がせまることであろう。

建設産業のように社会的公共性を必要とするものは，一日も早く生産の私的独占を廃止し，社会的所有に移転させねばならない。

そのためにはなににおいても，建設労働運動を強化することを急がねばならぬ。統一と団結のなかで建設労働者の諸要求とくに大巾賃上げを実現させることが，経済的要求を政治斗争に質的に発展させる要因となり建設産業の構造を変革させる出発点ともなるものである。

建設労働者は苦しい斗いをつづけつつあるが，その将来には自信をもち生産現場で資本との対決をときには少なく，ときには大きく階級斗争の源を全国各地で拡大しつつある。

もちろん運動には戦略と戦術があり，全建総連を中心に「建設労協」に参加する日建協・日住労・全建労の組織との共斗，中小建設業者の要求を一面支持し，大手建設資本との対決。総評を中心とする労働運動との結合など多面的な活動を配慮しながら，建設労働者の当面する利益を守る運動が秋から年末にかけて臨時国会という政治目標を明確にして中央，地方で労働運動が発展して行く。

階級運動の発展の法則を正確につかむ限り，建設運動者もまた勝利を自分のものとすることができる。

（筆者　名古屋土木建築労働組合委員長
・全国建築労働組合総連合賃金部長）



諸 資 料 (3)

去る8月10日東京日比谷野外音楽堂で全建総連主催の「賃金引き上げ工事単価適正化 要求中央総決起大会が開催された。東京を中心に全国各地から代表者が 4,000 名参加し左の決議宣言を発表し，代表者を選び建設，大蔵，労働省，全国建設業協会などに陳情した。以下にそのときの決議文ならびに大会宣言をかかげる。

決　議　文 (3 の 1)

わが国の建設労働者は，今なお前近代的な環境のなかで，低い賃金と，きわめて劣悪な労働条件のもとにおかれている。

現場では，労働条件の最低を定めた労働基準法すら守られておらず，他産業労働者のもつ健康保険，失業保険などの社会保険も満足に適用されていない。

そのうえ，就業および老後の保障はなく，不安定で不規則な生活を余儀なくされている。

われわれは，このような状態を一日も早く改善し，人なみな生活を実現するため，本日，ここに，全国200万建設労働者の代表5,000名による「賃金引上げ・工事単価適正化要求中央総決起大会」を開催し，政府および関係団体に次のことを要求する。

1. 建設労働者の最低賃金として一日 1,500 円を保障すること。
1. 政府発注工事および住宅公団，公庫住宅の工事単価を引上げること。
1. 公共工事の労務費の基礎になっている一般職種別賃金（P・W）を廃止すること。
1. 住宅予算をふやし，庶民住宅を大量に建設すること。
1. 国民を苦しめる諸物価，建築材料の値上げを阻止すること。
1. 雇用安定制度を中心とした建設労働保護法を制定すること。
1. 労公使代表による建設労働対策協議会を設置すること。

右決議する。

昭和36年8月10日

全国建設労働組合総連合

賃金引上げ　工事単価適正化要求中央総決起大会

大 会 宣 言 (3 の 2)

われわれは，本日ここに全国200万建設労働者の総意を結集し，一日，最低1,500円の賃金保障と，工事単価引上げ実現のため決起した。

池田内閣の所得倍増計画による，公共投資の大巾増額と，産業合理化に伴なう設備投資の増大によって，建設産業は，未曽有の好況を呈しており，大手5社をはじめとする大建設資本は一日3億という尨大な工事量をかかえ，莫大な利潤をあげている。

しかるに中小建設業者においては，材料の値上げと人手不足，さらには公共工事の低単価により，経営不振，倒産の憂き目にさらされている。

一方建設労働者の生活は依然として改善されず，前近代的な雇用関係による数次のピンハネによる低賃金と劣悪な労働条件を余儀なくされている。

かってない人手不足という現象も，たんに工事量の増大のみによるものではなく，むしろ「手間が安い，賞与も退職金もない，ましてや恩給など思いもおよばない」という劣悪な労働条件に起因するものである。

年少労働者が，建設産業になんらの魅力をもちえないのも，まさに以上の理由によるものであり，くわえて政府，業界の無為無策を示すものである。

われわれは，このような建設労働者の状態を早急に克服し，すべての建設労働者が希望と喜こびをもって働らき，われわれの社会的，経済的地位の向上をかちとるために立上った。今回のわれわれの賃金引上げ，P・W 廃止，工事単価引上げの要求は，たんにわれわれ自身の生活向上のためばかりでなく，建設産業の民主化と近代化に大きな役割りを果すであろうことを確信する。さらにこの運動を通じて，全建総連の統一と団結を，なお一層強化し，全国200万建設労働者の本拠となるべき斗いであることを自覚している。

斗いは長くきびしい，しかも斗いはまさにこれからである。

われわれは以上の決意と自覚を今後の斗いのなかで着実に実践し，あらゆる困難をのりこえ，目的完遂のため邁進することを誓う。

右宣言する。

昭和36年8月10日

全国建設労働組合総連合

賃金引上げ・工事単価適正化要求中央総決起大会

兵庫県・旧庁舎

概説

この建物は現在県庁の分館（衛生部庁舎）となっているが、戦時中までは本館であった。明治32年(1899)起工，約三年半の年月を費して竣工した。ここに比較参考のため，前・後それぞれ数年の間に建てられた諸府県市の庁舎建築の主要なものを挙げてみるに，前には東京府庁（明治27年）奈良県庁(28年)，後には京都府庁（37年）神戸市役所（42年）などがある。それらの間に立って，本庁舎の建築は，意匠最も優秀，異彩を放つ作品であった。が不幸にして昭和20年3月17日戦災にあい壁体を残すのみにてほとんど廃墟と化した。戦後，当事者間に撤去の説もあったが県民有志の間には愛惜の声もあり，県会はついに記念すべき明治の遺構として修理保存すべきことを議決した。幸に主要壁体は不燃構材のため修復に耐えた。ただし修復は用を主とし美を従とし，完全な復元ではなく，ことに外観上きわめて重要な屋蓋がいちじるしく簡略化され，曲線美豊かだった重厚な旧観が失われた。せめて保存の道の講ぜられたことを幸運とするのみである。



図1　正面・旧観，門回り附属屋共創建当時のままの姿（神戸新聞社提供）

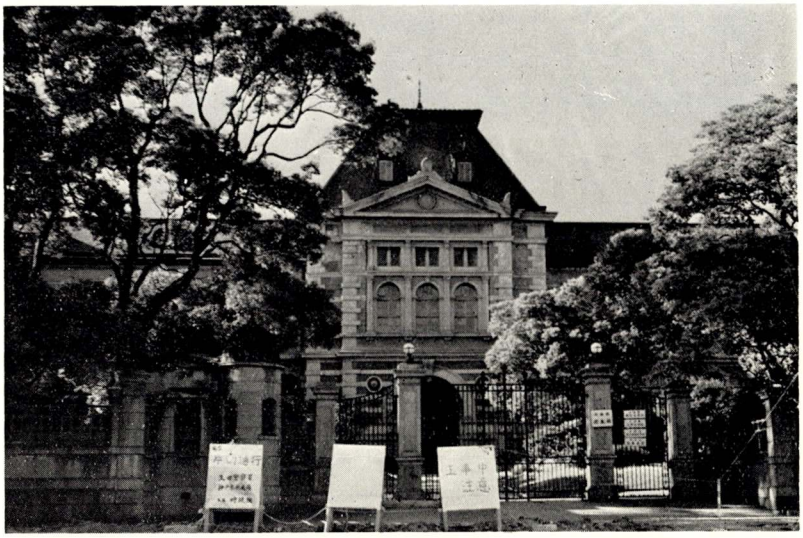


図2　戦災後修復による屋蓋の変形，最近の姿

所在地

神戸市生田区下山手通四丁目（国鉄「元町」駅北方の台地・神戸市電「下山手四丁目」停留場南側）

工事年月日

当時の記録によれば

		年	月	日
起工	明治	32	1	8
地鎮祭	〃	32	6	6
上棟式	〃	34	2	25
落成式	〃	35	5	24

規模

これも当時の記録によれば

敷地面積　2,740.19坪（約9059m²）
建坪　701.65（〃2320m²）

因みに，面積は各階同一のはずであったから延面積はこの三倍となる。また室数として「階上（二階）28・階下(一階)29・地下（半地階）24」と示されている。ただし，記録によって数字に多少の出入がある。

軒高　41・8尺（約12・7m）

工費

（その算定基礎）

竣工直後の報告には，本館・附属建物とも「予算金」として

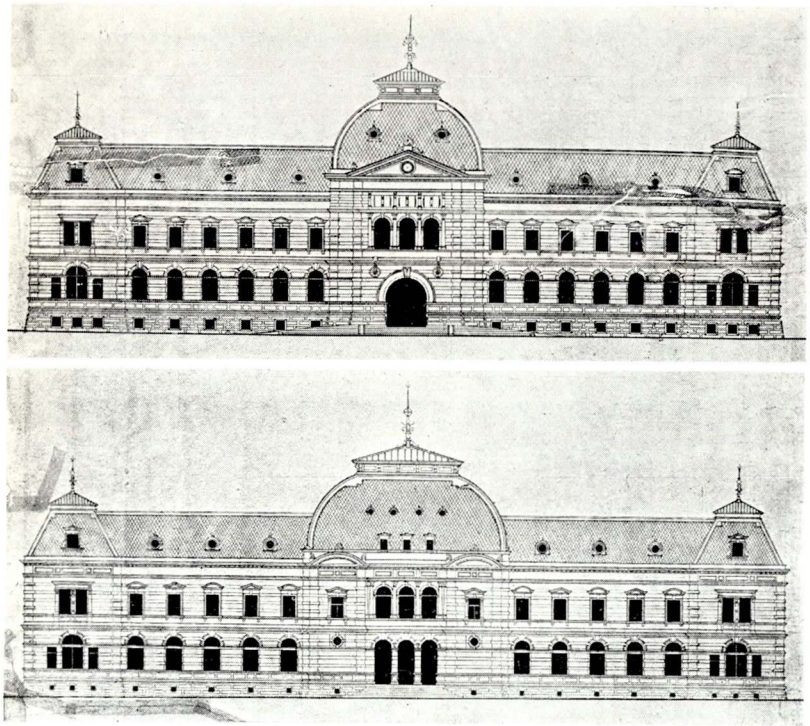


図3　立面図，正面および背面。ただし戦災後修復の参考資料として製図されたもので屋蓋の形は必ずしも正確な復元ではない（兵庫県庁・神田省三君提供）

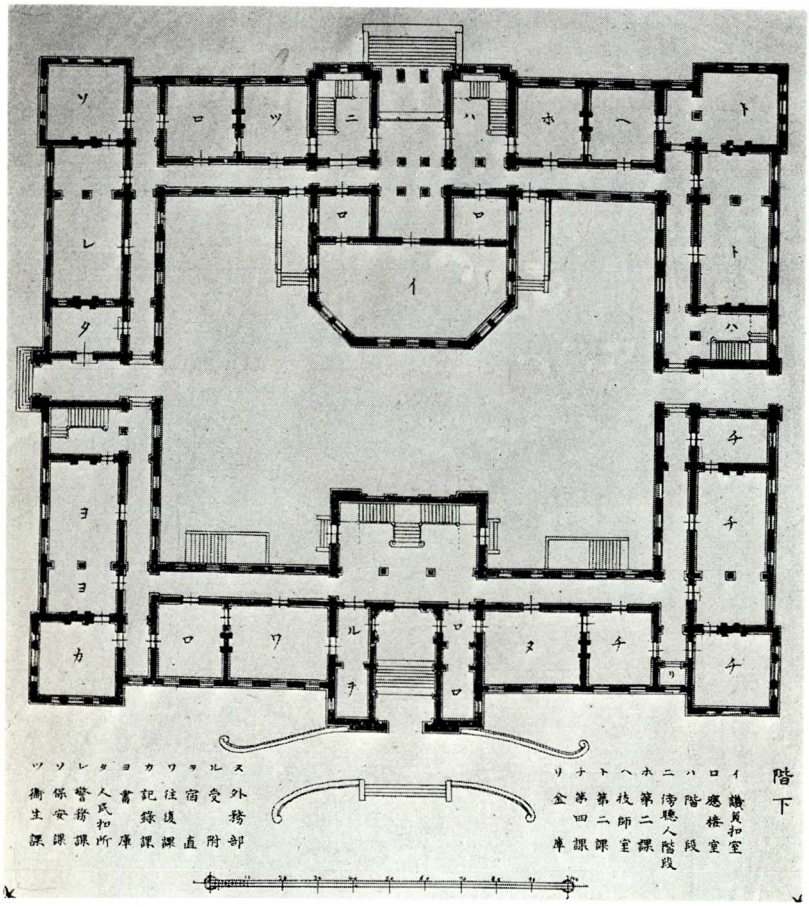


図4　平面図，一階，図示のスケールは100尺（山口博士建築図集より）

344,077・186円

という額が示されている。察するにまだ実費が精算されていなかったからであろう。（このことと関連して推察されることは，施工方式が県の直営ではなかったか，ということである。すくなくとも施工業者の名は示されていない）

材料・構造

基　礎　コンクリート
壁　体　煉瓦・特殊箇所花崗石
　壁厚（煉瓦枚数：二階2，一階2･5，地階3）
屋　蓋　小屋組木造，石板・銅板葺
その他　床，内部雑作などは木造。（なお，戦災後構造学専門家の調べたところによれば壁体の目地のモルタルには石灰が混入されていたらしい，とのことである）

様　式

「近世フランス式ルネッサンス」とでもいうべきであろうか。（官庁建築としては当時ほとんど世界共通の類型）

設計者

工学博士・山口半六。出自は雲州松江藩士，安政5年生れ。明治2年藩校にてフランス人よりフランス語を学ぶ。明治3年上京。4年大学南校に入学，在学五年，学業優等の故を以て明治9年文学省よりフランスに留学を命ぜられ「巴里府工業中央専門学校」にて三年間建築学を修め“Ingénieur des Arts et Manufactures, Spécialité de Constructeur”の学位を得，さらに二年間彼地に留って実地の修業をして帰国。郵便汽船三菱会社勤務の後，明治18年文部省に入り，累進して会計局建築係長となったが，病を得て退官，保養のため須磨・舞子の地に閑居した。爾後闘病生活をつづけながら，大阪の桑原工業事務所の創設に参じ，主として民間の設計に従事した。兵庫県の依嘱によって本庁舎を設計したのはこの間のことである。なお都市計画においても先覚であって，大阪市および長崎市の計画を指導した。これより先，明治24年8月

工業上の功によって工学博士の学位を授与された。芸術的天分の豊かな建築家として聞こえ幾多の作品を遺した，が中でも異色のあったのは東京帝国大学理科大学本館であろう。作風は規矩端正，よく西洋建築の真髄を体得し，その上に自らの個性を盛った。本庁舎の建築はよくフランスの正統を伝え，かつもっとも円熟の境地を示したものだが，作者の風格は規律厳格な正面よりもむしろ自由闊達な背面において見るべきであろう。居住は保養をかねて神戸の地にあったが，明治33年8月，偶々長崎の出張から帰宅した翌朝，病にわかに革って急逝した。行年43（満42）才。

工事主任

兵庫県技師・秋吉金徳。東京府出身。つとに現場の実務に堪能の人であった。東京帝国大学・工科大学本館の新築工事にあたっては辰野博士の下にあってその任をはたした。ついで宮内省に入り，日清戦争中は明治天皇にしたがって広島大本営に勤務。その後兵庫県に入り，本庁舎の工事主任を担当したのである。工事半にして設計者山口博士の急逝にあったが，よくその遺志をついで工事を完了した。後年退官して神戸において建築事務所を創設。旧神戸市役所はその代表作である。

参考書：山口博士建築図集（写真・図面・伝記など）
建築雑誌・14集・165号（明33—9）
〃　・16集・192号（明35—1）
秋吉金徳氏手記（図面・摘要断片）

（**滝沢真弓**記）

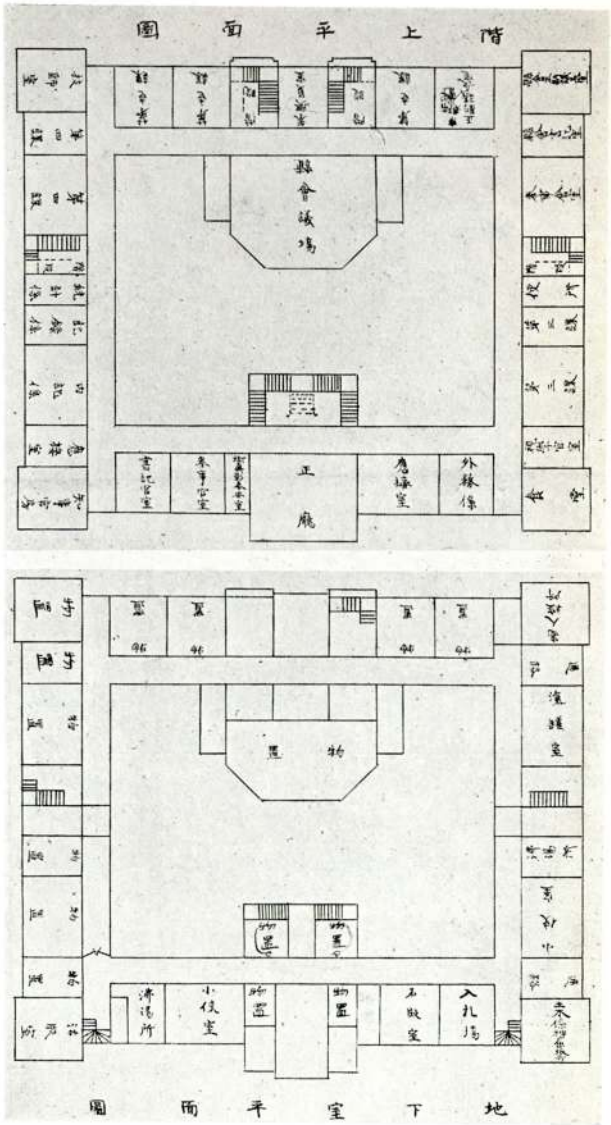


図5　平面図，二階および地階（秋吉氏手記より）

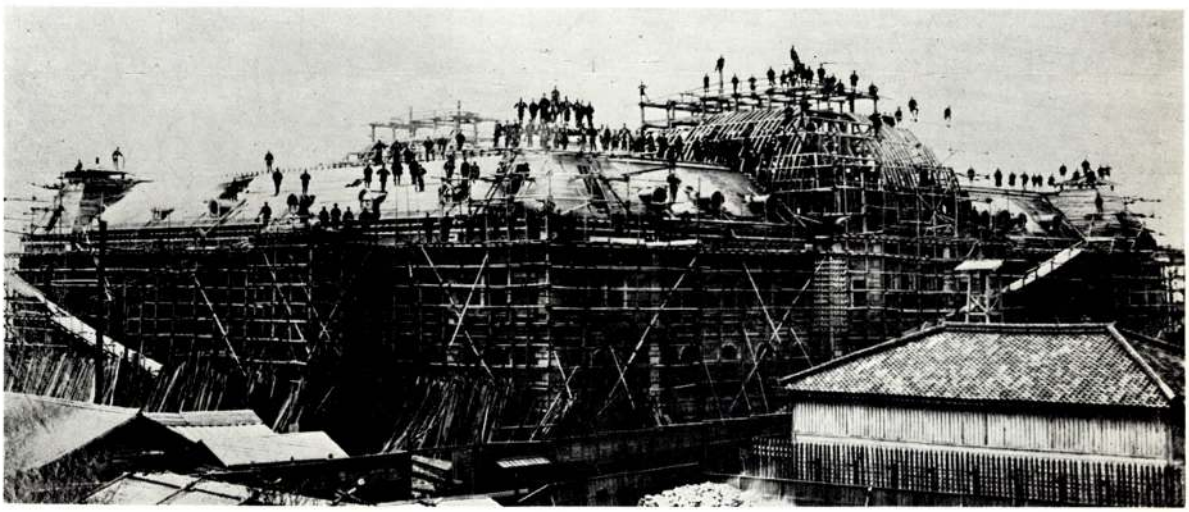
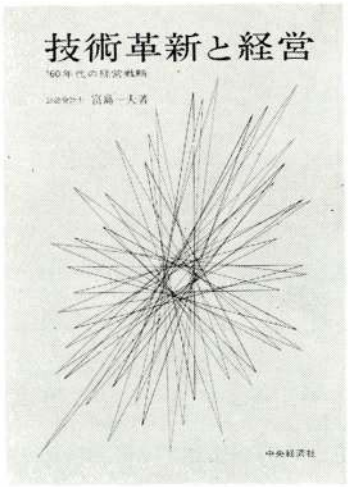


図6　工事現場（右手は背面大屋蓋）上棟式当日の光景と推定される（兵庫県庁・神田省三君提供）

書　評

発明の世紀にどう対処するか

——書評「技術革新と経営」——



富島一夫著・中央経済社刊
B6版　P 255　¥ 400

「すごい世の中ですね，最近は。世界をゆすぶるような発明・発見は18世紀には5件，19世紀には1年に1件くらいといわれましたが，この頃は，24時間に1つぐらいの割合でとびだしているそうですよ」——このような言葉を引いて，著者は，加速度的に押し寄せる技術革新の波を説明する。

新合成物質の誕生，原子力の平和利用，電子工学の諸方面への活用，航空工学の新展開，生産方式のオートメーション化——このようにならべたてると一応あっているようであるが，それがわれわれの生活にどう関係しているか，企業の経営にどんな影響を与えているかを具体的に描くことは案外むずかしい。その意味で，第2章の「わが国における技術革新の様相」を特に面白く読んだ。新しい製鉄所では，ホット・ストリップ・ミルと呼ばれる高速自動圧延装置が，時速 70km のスピードで薄鋼板の流れを造りだしているそうである。昔の圧延工場で，赤熱した鋼板を半裸の工員が塩をなめながら，下駄で踏まえて処理した頃と思いくらべて，その進歩におどろかない者はあるまい。このホット・ストリップ・ミル1セットを設備するのに100億円の資金を要し，しかもさらに進んだ機械にいつかえねばならぬかわからないというのだから，近代企業の経営の厳しさも一通りなものではない。いまや世界一になった造船業の話，ダムの建設に巨大な土木機械が昼夜の別なく働き続ける情況，発電はわが国でも「火主水従」となりさらに原子力発電への展開が予想されるなど，その他各方面の現況が目の前に展開される。航空機についていえば，超音ジェット機などとさわがれたのは，つい最近のことだと思っていたら，もうマッハ7以上——音速の7倍以上——の旅客機がニューヨーク——東京間に就航する計画さえあるという。また近い将来ジェット機からロケット時代に進むことも明らかで，人間の操縦は不可能になり，自動操作あるいは遠隔操作の導入も必然である。ここに登場する電子工学（エレクトロニクス）は各方面のオートメーション化の母胎となる。

第4章は「技術革新の経済的特徴とこれが経済社会におよぼす影響」について記されている。まず生産工業における要員は減少し，その質的内容も変化するとして，オートメーション化の結果，単なる肉体的な労務者より機械の知識をもったより少数の労務者が必要になると述べている。また，オートメーションでも悪い分野としては——少し皮肉な話だが——オートメーション装置をつくる個別生産方式の機械工業があげられている。移動性工業としての建設業もあげられ，組立工事のオートメーション化は困難であるとされている。商業・通信・交通・弘報・金融・公務などをまとめて，第3次産業と呼べば，この部門は次第に繁栄する。レジャーに関連して，アメリカが1年間に娯楽に使う金（1千兆円）の方が，われわれ日本人が長い年月かけて積立てた一般預金の総額（13兆円）より大きいというような話から「浪費は美徳である」という明治生れの人が聞いたら驚倒するような警句がとびだしてくる。

第5章は「技術革新時代に処する経営対策」として，本書の眼目とする解答が用意されている。しかし，この章こそ項目をあげてダイジェストするより，興味のある方自身に味読していただくことが必要な部分と思われる。

以上，編集部から請われるままに本書紹介の筆を執ったが，私はこの本を批評するような広汎なしかも専門的な知識をもっているわけではない。ただ，このように多方面な問題をうまくまとめて，短時間でわからせる点で，まことに要領のよい，ためになる本であると感じた。建築家は一般に各方面に亘る浅くても広い知識を要求されるものであるが，本書の一読も大いに有効であろう。なお著者の富島一夫氏は本協会および大林組の公認会計士をしていられる点で，われわれにはとくにご縁のある方である。

（日本住宅金融公庫
大阪支所次長　早川　文夫）



伊奈の
衛生陶器

伊奈製陶株式會社

本社・工場　愛知県常滑市扇面新田　電常滑700（代）
東京事務所　東京都中央区西八丁堀2—8　電（551）6371（代）
大阪事務所　大阪市西区新町南通1—23　電㊗5484（代）

カタログ送呈

コーキングパテ

ウヅラEO



柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東２ノ５　電話大阪 ㊼ 1494～4
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西３ノ99　電話大阪 ㊼ ０４２６

パテタイル

世界に誇る驚異的建材！

ガスにも熱にもビクともしない！

40年の厂史と最新技術の産物

特許……耐酸・耐アルカリひふく鉄板

オリエンタルメタル

永久建材・超ひふく鉄板

スーパーオリエンタルメタル

新時代にマッチした色つきのひふく鉄板

オリエンタル カラーメタル

美しいアルミ箔 ひふく鉄板

オリエンタル アルシート

型録送呈

責任施工

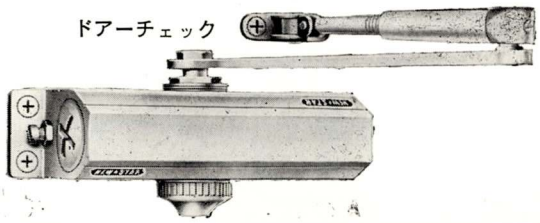
オリエンタルメタル製造株式会社

本社並工場　尼崎市大物北口　電話(48) 4947～9
東京支店並工場　埼玉県蕨市大字塚越１６２０　電話蕨 3252～4
名古屋支店　名古屋市中村区黄金通８丁目６　電話(54) １０２３
支店、出張所　八幡・郡山・教賀・徳島・三原・徳山・延岡・岩国・宇部・川崎

NEW★STAR

創業大正八年

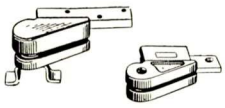
ドアーチェック



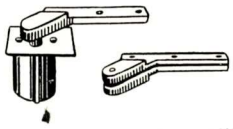
ラバトリーヒンヂ



ピポットヒンヂ



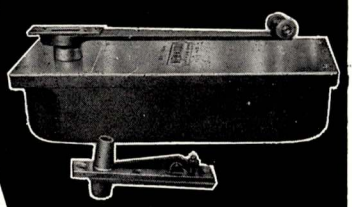
ピポットヒンヂ



ドアーチエック



フロアーヒンヂ



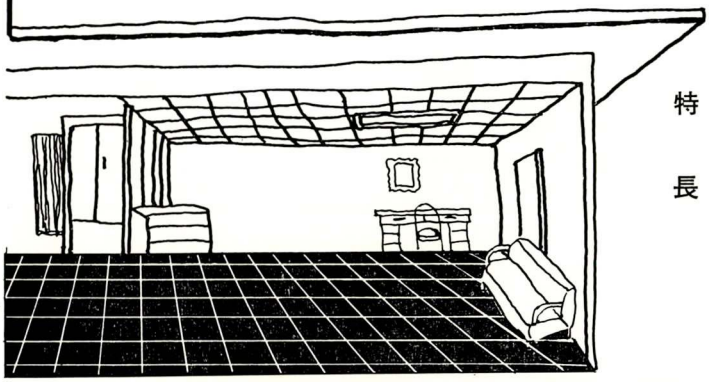
日本ドアーチエック製造株式会社

取締役社長　出向井啓蔵

本社工場　大阪市生野区巽矢柄町２２２　電話　大阪（716）２２３１（代）
東京支店　東京都千代田区神田錦町１丁目２３　電話　東京（291）１９２０・４９２０
福岡出張所　福岡市舟津町１番地　電話　福岡（74）２３７２・３３１２
名古屋出張所　名古屋市中区下園町１丁目５番地　電話　名古屋（23）７３６１

世界長

床板（フロア）に美を生かして住む



特長

1. すべらない
2. 摩耗に強く、長もちする
3. 他のビニールタイルに比べ、疵が目だたない
4. 衛生的且つ経済的である
5. 施工が容易で仕上が美しい
6. 伸び縮みがない

セカイチヨータイル

世界長ゴム株式会社

ABCの建材

ABCコーキング

凡ゆる間隙から永久に漏水の心配を根絶する
永久に気密を保持する
廉価で耐久性のある コーキング剤

18リッター罐		8,500円（現場渡）
1cm×1cm×1m	材料費	48円
コーキングガン		3,000円（現場渡）

カラクリート

美しく，磨耗せず，滑らず，かつ耐水性に富んだ床材床，廊下，階段，ロビー，バルコニー，ガソリンスタンド等美しい色彩と耐磨耗性を必要とする場所や，防水力があるので戸外にも使用出来る。

価　格　42kg袋入（6坪分）　現場渡｛緑 7,080円（坪当り￥1,180）／その他 5,880円（〃 ￥980）

フェロコン

工場，倉庫用コンクリート床仕上材
コンクリート床の金属性硬化材で，フェロコンの施工によって床は恰も鋼板を張ったような効果をあげる。

価　格　49kg袋入（7坪分）　現場渡｛色物 6,200円／ナチュラル 5,400円

コルキート

近代人の部屋には疲れをいやし，いらいらを取る壁材
合成ゴムとコルクから製造されたコルクシートで落着いた上品な感覚で，老化せず水洗出来る

価　格　坪当り　東京渡　2,200円　　寸法　3尺×6尺×0.7mm

ロビンスコンダクティブタイル

麻酔ガスの爆発を防止する手術室用電導ビニールタイル

- 常に一定の電導性を保証出来る
- 施工翌日から使用出来る
- 掃除、補修が容易である

K.K. ABC商会
東京都千代田区永田町2～77
TEL（581）1411（代表）～7
大阪出張所
大阪市西区京町堀通1～18（京町会館ビル）
TEL（44）3915・0500・9303

エマルション壁塗料
日本ペイント
ビニレックス
5000級スーパー
外部用・内部用
ビニール壁塗料
ビニレックス5000
大阪・東京・名古屋
福岡・広島・金沢
新潟・静岡・群馬
浜松・仙台・札幌

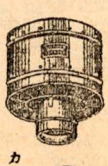
諸官庁御指定
吹付及び掻落ソリジットスタイン
床材（合同リグノイド）マグネシート
外壁シリコン防水
製造。販売。責任施工
合同特許建材工業株式会社
取締役社長　山下謙治
本社　大阪市東住吉区田辺東之町3—109　電大阪㊽9086
営業所　大阪市東住吉区駒川町3—54　電大阪㉙4370・7660
出張所　広島市比治山本町1180　電広島④4967
出張所　東京都新宿区花園町46　電東京(351)5298・5264

つねなりすたじお
建築写真
大阪市東区北浜・電㉓0141

建築材料の選び方使い方の専門誌
建築技術者と材料業者の必読書
建築雑誌　材料と設計
毎月1日発行
B5　¥150〒共
全国書店で発売
建設文化社
本社　東京都文京区小石川町1—1　電話(921)2739
支社　大阪市西区西長堀1—5 四ツ橋ビル　電話㊸9200

杭
株式会社　武智工務所
取締役社長　福留並喜
大阪市東区瓦町3ノ11(井池筋)旭洋ビル3階
電話(202)3233・3234

天井・間仕切には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・
耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工
株式会社　奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町五六番地
電話北㉞四一三一～四

特許第二五一三六号
カタログ進呈

＝特許＝
氣光式通風器
製造販売
開閉式レヂスター
大阪市西区江戸堀下通2-17
田辺工業株式会社
電話土佐堀㊹7437—9

ブロックの防水塗料！

ビニール・セメント・ペイント

ブロックタイト

刷毛又はスプレ塗り　常備淡彩１２色

安　価・速　乾・美　麗

水谷ペイント

特許 防火シャッター全般

小俣式

電動式～箱型・ウオーム・スパー

手動式～自動・鎖・オートマチック

ステンレス・アルミニウム・シャッター

株式会社小俣製作所大阪支店

大阪市北区若松町30　電　話（34）9004・9016・4825

本社及工場・埼玉県与野町

東京事務所及工場・東京都北区田端町



建築界待望の新扉錠……！

ゴールユニロック

GOAL

日本住宅公団・公営住宅御指定

株式會社 谷山製作所

大阪市東淀川区三津屋北通四丁目　電話(37) 3117・5871・7724

シリンダーレバーハンドル錠
押ボタン式シリンダー錠
アンチ式シリンダー錠
シリンダーナイトラッチ
シリンダー抽斗錠
各種高級彫込錠

Toruginol トルギノール 継目のない床材

合成樹脂塗料

トルギノール コスミペイント

合成樹脂塗床材
壁材内装・外装用

Cosumi Coat

トルギノールは合成樹脂の塗装式（コテ仕上）の床材で継目がなく衛生的で，圧力，磨耗に耐えて永もちのする理想的床材で保温防音にも富み踏む感じのよい適度の弾力をもつています。

★ 不変色　色調自在 ★　誌名記入カタログ御請求下さい

コスミコートとは特殊合成樹脂を主体とした高分子粒状塗料であります。
特　徴　通気性があるため，コンクリートが生乾きでも塗装ができ，剝離することがありません。その上乾燥も極めて早く，従つて工期の短縮ができます

製造元　日本合成樹脂化工株式会社

本　社　大阪市東淀川区三津屋北通り１の38　TEL 大阪（301）2734～5

営業所　大　阪　TEL（94）3012　東　京　TEL（561）4678　名古屋　TEL（24）4491

会　　報（8月分）

理　事　会

18日　4時―5時半　於会館会議室
出席者　尾崎会長外7理事　早川監事
議　事（1）鉄骨鉄筋コンクリート構造設計実例集出版に関する件
（2）褒章受彰候補者推薦の件
（3）要望書提出の件
（イ）京都大学建築学科の講座拡充ならびに学生定員増加に関する要望書
（ロ）官公立大学工学部建築学科拡充に関する要望書
（ハ）建築設備の専門科設置に関する要望書
（4）大阪建設業協会主催「第3回建設資材展示会」後援の件
（5）その他
（イ）「新しい建築の設備講習会」後援の件
（ロ）海外視察団編成中止の件
（ハ）第4回全国都市不燃化名古屋大会に出席の件
（ニ）全日本建築士会総会に祝電贈呈の件
（6）入退会者承認の件
（7）報告事項
理事会終了後45周年記念事業の内記念出版に関して懇談した。

事業委員会

小委員会（展示会）

2日　12時半―1時半　於会館会議室
出席者　三品主査　松下，富永各委員
アパート家具の在り方についての展示会に関し協議

小委員会（映画・講演会）

4日　正午―1時半　於会館会議室
出席者　松尾主査　小松，駒各委員
講演と映画会の企画について協議

委　員　会

9日　6時―7時半　於会館集会室
出席者　岩崎委員長，岡本，原田両副委員長外11委員
議　事（1）各小委員会経過報告
（2）9月，10月の事業企画について
（3）不燃建築協会主催の設備講習会に関する件
（4）45周年記念行事について

小委員会（若い会員の集い）

17日　6時―7時半　於会館会議室
出席者　滝本主査，東，水谷，紙野各委員
懇親会ならびに9月の事業計画につき協議

教育委員会

小委員会（設備技術者教育）

5日　正午―3時　於大阪建設会館
出席者　橋本主査，相川委員，設備工事関係者田中教授外9氏
設備技術者のための建築ポケットブックの編集企画について協議懇談

編集委員会

委　員　会

11日　4時―7時　於輸出繊維会館会議室
出席者　森，上林正副委員長外10委員
議　事（1）9月「リクリェーションと建築特集」号経過報告
（2）10月「建設産業構造特集」号企画審議
（3）11月「材料特集」号企画審議
（4）12月「日本近代建築運動史特集」号について

幹　事　会

24日　4時―6時　於会館会議室
出席者　上林副委員長外4幹事
12月「日本近代建築運動史特集」号の企画協議

住宅委員会

23日　3時―5時半　於会館会議室
出席者　渡辺委員外5委員
議　事（1）P.R. 冊子の発行について
（2）45周年記念事業の住宅展について
（3）高級住宅街の住宅壁面線の設定について
（4）報告事項

45周年記念事業委員会

委員長打合会

4日　3時—5時　於竹中工務店会議室

出席者　東畑,竹中正副委員長,鴻池財務，岩崎総務,小川展示,浦辺出版各委員長

各事業の内容ならびに予算の概要について協議打合

住宅展打合会

12日　3時—5時　於会館会議室

出席者　塚本，海上正副委員長

住宅展の構想について協議

財務委員会懇談会

12日　正午—2時　於大阪建設会館

出席者　鴻池委員長代理宮本氏外五日会会員6社

記念事業資金の内総合部門よりの拠出に関して懇談

財務委員会

16日　3時—5時　於大阪建設会館

出席者　東畑記念事業委員長，鴻池財務委員長，浅沼，室谷各副委員長，山本，平山各委員

記念事業資金の募集企画について懇談協議

説　明　会

「これからのパーキング施設」説明会

1．と　き　8月3日　1時30分—5時30分

1．ところ　関電ホール　　出席者　300人

1．題目および講師

新道路交通法とパーキング施設

大阪府警本部交通第1課　大谷　肇氏

駐車場法と駐車条令

大阪市計画局計画課長　水野福太郎氏

新三菱 NSB 駐車場設備（映画併用）

新三菱重工 K.K. 神戸造船所鉄構部長　篠原　資八氏

クリカパーク駐車場設備

栗本鉄工所設計部長　加藤九士郎氏

オータワー駐車場設備

日本オータワー工業K.K.専務　岩谷竜次郎氏

ウルパリフト駐車場設備（映画併用）

呉造船所設計部長　国府田静馬氏

座　談　会

「個人住宅の最近の傾向について」

10日　1時半—5時　於京町堀吉田屋

出席者　司会　足立孝，野々村五四男両氏，小林清氏外8氏

住宅委員会の主催で開催

若い会員の集い

見学と夏の懇親パーティー

見学　クラブ OTA

設計　彦谷設計事務所

施工　藤木工務店

26日　1時半—2時半　出席者　30名

夏の懇親パーティー

26日　3時—4時半

於桜橋キリンビヤホール　出席者　20名

要望書提出

1．**官公立大学工学部建築学科拡充に関する要望書**

提出先　文部大臣，大蔵大臣，科学技術庁長官

日本建築家協会，日本建築学会，全国建設業協会，日本建築士連合会，建築業協会および本会の6会連署の上8月8日付提出

1．**建築設備の専門科設置に関する要望書**

提出先　大阪府教育委員会

大阪府建築士会，大阪建設業協会　日本建築学会支部，日本建築家協会支部，大阪府管工事業協同組合，大阪府電気工事工業協同組合および本会の7会連署の上8月24日付提出

後援した会

「毎日建築講座」1961年度（第2回）

1．主催　毎日新聞社

1．期日　8月14日，15日　1時—4時半

1．会場　毎日国際サロン

編　集　後　記

建設産業構造特集を組むに当り，2回ばかり編集幹事会をもつて協議した。第1回はどういう案でいくかがまとまらず，この特集のむつかしさを感じたが，第2回では

1．転換期の建設産業—建設産業構造改革は可能か—

2．ゆれる建設中小企業—建設中小企業は安定した経営が可能か—

3．深刻をます建設労務者問題—建設労働者はどこへいく—

という3つのテーマにしぼつた。

1のテーマのうち「学者の立場から今後の建設産業の在り方をみる」という原稿について法政大学の内山尚三教授から執筆承諾をえていたが締切後，どうしても多忙のため辞退されてこられたのはまことに残念のいたりである。なお，井上鴻太郎氏にも欧米の建設産業と比較して，日本の建設産業の特殊性について原稿をお願いしたが，これは駄目であつた。2のテーマのうち「中小建設業者の統一機関化の動き—全国中小建設業団体連絡協議会の結成」を大阪府土木建築協組の植林氏にお願いしたが，これも締切後ことわつてこられた。大変残念である。

なおこの号の編集幹事会にご協力いただいた方はつぎの諸氏である。（順不同）政岡基次氏，網谷祐規氏，相沢喜久太郎氏，編集側から，坂内委員，上林副委員長。

以上，執筆者ならびに幹事の方々に厚くお礼申しあげます。

屋根浪板
谷樋には **大島化学のひふくてっぱんを**

固定式通風器 連続式換気装置にも

耐酸スタンダードメタル

カラースタンダードメタル

PATENT Standard

大島応用化学工業株式会社

本社 大阪市城東区野江東之町4の104 ㉝3679・4481・8471
支店 新居浜・名古屋・四日市・広島

田中式
スカイライト・ベンチレーター
スチールサッシュ・ドアー
スチールシャッター・オペレーター

TNK **田中工業株式会社大阪出張所**

大阪出張所 兵庫県尼崎市南竹谷町2～89 TEL 大阪(40)6341(代表)・(40)6342

本社 東京第一工場 東京都墨田区錦糸町1～25 TEL 東京(623)代表0106～0108・(622)0790
東京第二工場 東京都墨田区吾嬬町東4～122 TEL 東京(611)2118～9
小倉工場 福岡県小倉市赤坂上の宿37 TEL 小倉0653・2833
川崎工場 神奈川県川崎市東渡田3～43 TEL 川崎 ② 4540
札幌出張所 北海道札幌市北上通東4丁目4 TEL 札幌 ③ 6762・0515
盛岡代理店 岩手県盛岡市木伏49・東北建設(株) TEL 盛岡 7642
名古屋代理店 愛知県名古屋市西区西菊井町2～12・岡田建材KK TEL 名古屋(53)0121・2057
米子代理店 鳥取県米子市祇園町2～93・吉田工務店 TEL 米子 4683
長崎代理店 長崎県長崎市要町11・関西工業(有) TEL 長崎 ② 6046

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事

専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地 電話大阪(34)207～8・4836～7

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

代表取締役　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪㊲7575(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル電話京都⑥4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電　話　④5892

電気・暖冷房・水道・衛生設備
設計施工

株式会社 大阪電気商会
株式会社 大阪暖房商会

取締役社長　菅谷三郎

本店　大阪市西区江戸堀一丁目60番地
　　電話　大阪㊹大代表8231番
支店　東京・名古屋・福岡
出張所　京都・神戸・岡山・高松・広島・熊本
　　札幌・仙台・新潟・金沢・福井

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
特許YM式ルーフドレイン製造販売
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市南区順慶町通一丁目四四番地
電話大阪㉖代表4496～8・4993～4番
本店　東京都千代田区丸ノ内2ノ8仲12号館5号
　　電話(281)局6505～8番
金沢営業所　金沢市高岡町三五　電話金沢②2074
福井出張所　福井市城之橋下町一〇　電話福井2436
高松出張所　高松市二番丁九　電話高松②5195

創業　大正二年
暖冷房・換気・空気調和
病院諸機械・給排水・衛生

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京駅前丸ビル6階676区
　　電話東京(201)3761・3762・3763・3764
大阪店　大阪市西区土佐堀通大同ビル714号
　　電話大阪㊹1568・1569・2594
札幌店　札幌市北四条西16丁目1番地　高田屋ビル二階
　　電話札幌　②0010・0956・③4661
名古屋店　名古屋市中区南大津通一丁目千代田ビル522号
　　電話中局　㉔1766

建築設備・金属製建具
荷役運搬機械・環境衛生施設
化学・鉱山機械

三機工業大阪支店

取締役社長　山田熊男
取締役支店長　池田英太郎

大阪市東区高麗橋3丁目1番地　電話大阪(202)代表3071
本店　東京都千代田区有楽町1丁目10番地
支店・出張所　名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・富山・金沢・高松
工場　鶴見・六郷・中山・高槻

暖房・冷房・水道・衛生設備
設計施工

須賀工業株式会社

大阪市西区土佐堀通1丁目14番地
電話㊹代表5171番

東京支店　東京都港区芝田村町6丁目　電話(431)代表7121
名古屋支店　名古屋市中区材木町1丁目　電話㉓代表7856
京都支店　京都市下京区烏丸通松原下ル　電話㉟9153番
神戸支店　神戸市生田区北長狭通2丁目　電話③代表5101
福岡支店　福岡市千代栄町　電話㊽代表4731

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目44　電話大阪㊺3415番

空気調和装置・熱風乾燥装置
設計施工

株式会社 建材社
大阪支店

大阪市北区中ノ島二丁目(新朝日ビル5階)
電話大阪㉓6041(代)
本社及東京支店。東京都中央区八重洲三丁目七
営業所　名古屋市中区西万町二丁目一
連絡所　広島市基町一(朝日ビル)

暖冷房・温湿度調整
水道・衛生・環境衛生装置
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀上通1丁目7
　　電㊹(代表)2613・(代表)9431
営業所　神戸市生田区北長狭通7丁目1の1
　　電④1778・4386
出張所　名古屋市中村区牧野町1－6　電話㊿0966
〃　東京都北区上十条1の10　電(911)2346
〃　広島市西魚屋町31　電②1375

暖房・冷房・水道・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本社　大阪市北区富田町一六　㉞7031㊱6793
出張所　東京都中央区宝町二・六(村幸ビル2階)(561)5441
　　名古屋市中区新栄町二丁目一　⑨1820
　　福井市宝永上町一〇五　1596
　　松江市東本町四丁目一四九　5098
　　広島市紙屋町八　②1938
　　福岡市養巴町二二　④1158

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工
高砂熱学工業株式会社大阪支店
大阪市北区中ノ島3丁目3番地（朝日ビル8階）
電話大阪㉓7641（大代）
本社 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工
東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店
大阪市北区堂島船大工町五三番地（毎日大阪会館内）
電話大阪㉞局8356（代表）
本社 東京都中央区日本橋兜町三丁目二四番地
支店 東京・名古屋 出張所 九州
工場 東京都足立区下沼田町360番地

暖冷房・水道衛生工事
設計施工
株式会社 **栄興商会**
取締役社長 中山敏正
本店 大阪市福島区上福島北二丁目一番地
電話大阪㊺3391～5番
支店 東京都新宿区荒木町一九番地
電話(351)2177～8番
神戸出張所 神戸市生田区下山手通八丁目三三 電話元町④3035番
京都出張所 京都市中京区高倉通三条下ル 電話上③2869番
三沢出張所 青森県三沢市上久保三一 電話大三沢36番

暖房・冷房・水道・衛生
温湿度調整装置
設計施工
株式会社 **朝日工業社**
大阪市北区中之島4－39 電㊹6671～5
東京支店 東京都港区芝浜松町2－7 電(431)7341～5
北海道支店 札幌市北四条西15丁目 電②2203・③5374・5969
仙台支店 仙台市元寺小路(五城ビル) 電②8061・③9261
名古屋支店 名古屋市中区東陽町6－5 電㉔1270・1484
広島支店 広島市大手町8－155 電③7949
福岡支店 福岡市薬研町3 電㊼0788・㊽0296

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工
第一工業株式会社大阪支店
大阪市北区富田町30 電話大阪㉞ {(代表)0977 / 0978～9・0970
本社 東京都千代田区丸ノ内2－10
電話(281)2631－5
仙台支店 仙台市新伝馬町60
電話7332
名古屋出張所 名古屋市東区東門前町3－6
電話⑨2893

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工
日本管工業株式会社
代表取締役 市川進男
本社 京都市中京区両替町通り姉小路上ル
電話㉒(代表)7975・(夜間専用)5532
大阪営業所 大阪市北区天満橋筋1-37(天満橋北詰)
電話㉟8829
四日市営業所 四日市市浜田西末広町 電話7503・3665
津営業所 津市栄町2－111 電話3610

暖冷房・空気調和・環境衛生工事一切
設計施工
日本熱学工業株式会社
社長 牛田正郎
大阪市北区万才町50 北大阪ビル
電話 大阪㊱代 8675～9・4953～5
東京支店 東京都千代田区神田和泉町1
電話(866)7683・7716・2594
名古屋支店 名古屋市中区城代町7
電話㉓4690・4317
営業所・出張所 下関・金沢・藤沢・新潟・八幡・京都

煖房・冷房・温湿度調整・衛生設備
設計施工
大嘉熱工業株式会社
取締役社長 嘉幡政四郎
大阪 大阪市北区万才町四三浪速ビル六階
電話大阪㊱直通2085・5725
(代) 9851～9・9951～9
東京 東京都千代田区西神田町一ノ八
電話 東京(291)8002～3
出張所 愛媛県川之江市・九州福岡市

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工
第一企業株式会社大阪支店
大阪市北区天満橋筋4－71
電話(35)2806・5063・9355
本社 東京都文京区元町2丁目17番地
電話(921)(代表)6294
支店出張所 名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

冷暖房・温湿度調整装置・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工
理研鋼機株式会社
大阪営業所 大阪市北区宗是町1（大ビル）
電 大阪代(44)8621番
本社・工場 東京都北区神谷3の10の3
電 東京代(901)3191番
本社・分室 東京都港区芝佐久間町1の46（大同ビル）
電 東京代(501)3156番
営業所 名古屋・仙台 連絡所 福岡

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

大阪市北区野崎町六九
電話・大阪㊳2891—5番
東京支店 東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(551)8330・8303
営業所 名古屋・神戸・岡山・広島・福岡

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長 浅海正雄
本社 大阪市東区北浜二丁目六九
電話大阪㉓5273—5・5451—2
東京支社 東京都港区赤坂溜池町1
電話(481)8621～4・3573
営業所 名古屋・札幌・旭川・福岡

電気工事設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗原信英
大阪市北区永楽町8番地(日産生命館)
電話 大阪㉞代表 1234～9
支社 東京都港区芝浜松町(大門ビル)
出張所 名古屋・舞鶴・広島・八幡
福岡・富山

電気工事全般設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長 今村騰
本社 大阪市北区梅ケ枝町二五番地
電話 大阪 代表㉞8131～4 ㊱7263・2144
営業所 東京・名古屋・新宮・御坊

電動機自動操作用配電盤・分電盤・受電盤
自動遠方操作盤・電動機単逆相運転防止装置
温湿度自動装置監視盤・遠方監視自動装置
各種フロントスイッチ・スペースヒーター及び
ウォータヒーター・其の他特殊電気機器設計製作

森井電業株式会社

東京本社 東京都港区芝三田綱町一番地
電話 東京(451)9611～5番
工場 東京都港区麻布新広尾町一丁目一三四番地
電話 東京(451)0535番
大阪支店 大阪市北区常安町十六番地
電話大阪(44)9516～8番夜間専用(44)502番
名古屋出張所 名古屋市中村区長戸井町三丁目四十一番地
電話 笹島(54)6865・9495番
福岡出張所 福岡市東職人町二七番地
電話(4)7813番 (5)3516番
広島出張所 広島市三川町二六番地 電話(4)2449番

各種電気工事設計施工

株式会社 **ヤマト電気商会**

取締役社長 山本龍太郎
本社 大阪市北区西堀川町15番地
電話 大阪㉞代3056
東京営業所 東京都中央区銀座東8丁目4番地
全国燃料会館607号室 電話東京(541)7464
出張所 大阪南・北海道・名古屋・四日市・福山・福岡

電気工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉納伝三
本社 大阪市北区絹笠町50(堂ビル3階)
電話 (312)1471(代)～5
倉庫 大阪市大淀区浦江北2丁目51
電話 (45)5148・6646
支店 東京都中央区西八丁堀4丁目10番地
(後関ビル3階) 電話(551)5590～2
営業所 名古屋市中村区泥江町2ノ1
電話 (55)7146

電気工事
設計・施工

朝陽電気株式会社

取締役社長 山本博三
本社 大阪市北区中之島三丁目三 朝日ビル7階
電話 大阪局㉙9531(大代表)
営業所 大阪市西区土佐堀通り四丁目十一番地
電話 大阪局㊾5201番(代表)～3
出張所 京都市右京区西院今田町六番地
電話 京都局㉞3481番

電気工事設計施工

江東電気株式会社

取締役社長 猪飼幸次郎
本社 大阪市生野区勝山通9丁目72
電話 (716)4035(代)～8
支社 東京・都新宿区淀橋533
電話 東京(371)6203
出張所 金沢・名古屋・高知・広島

電気設備工事・設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長 中本正明
本社 大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話 ㉝5143・5373・9594・2134
機器工場 大阪市城東区野江西之町三丁目一一三
資材倉庫 電話 ㉝2193

電気工事設計施工
並架線金具製作販売
（日本工業規格表示工場）
八千代電設工業株式会社
取締役社長　梶本秀尾
大阪市東区森之宮東之町
電話大阪（94）6531（代）～5
支店　名古屋
出張所　東京・岡山・門司

電気工事設計施工
株式会社　三興社
取締役社長　坪井大
本社　大阪市北区絹笠町50（堂ビル7階）
電話　㊱2138（代）～9
支店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話　㊸1478（代）～9
出張所　堺・下関

青写真とマイクロフイルム
株式会社　内外写真
製図・トレース・複写写真
大阪市北区堂島北町16　TEL ㊱9055（代表）

エレベーター・コンベヤー・リフト
エスカレーター・ホイスト・クレーン
N・T・E型オートパーキングステーション
設計・製作
日本エレベータ工業株式会社
本社　大阪市大淀区天神橋筋6（天六阪急ビル）
電話（35）3812・4987・9339・7071
東京営業所　東京都台東区仲御徒町1－66
電話（831）7　9　4　9
東淀川工場　大阪市東淀川区小松中通5－6－2
電話（38）0　3　6　3


発売元
大和洋瓦（だいわ）
雨風に強く緩勾配に最適
超軽量荷重（坪当37貫）
和型より安い
大仏組
大仏瓦，各種和洋瓦
美術タイル・工事請負
本店　京都市東山区今熊野池田町九　⑥3555
大阪営業所　大阪市東区内淡路町一丁目　㉔975
名古屋営業所　名古屋市瑞穂区堀田通一丁目　㊽2703



陶管・練瓦・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール
株式会社
三幸商會
大阪市北区曽根崎上一ノ四一
電話　大阪㉞3145

PAINTING　CONTRACTOR
塗装工事請負
株式会社　**林塗装店**
TEL. 大阪㉕1756—7・東京㉙1335

軽量鉄骨
設計・施工
新鋼建設工業株式会社
取締役社長　吉田信武
本社　大阪市西区新町通2丁目25
電話㊸7418・6094・6575
工場　神戸市東灘区本庄町青木古堂町53
電話　神戸⑧6166
広島県御調郡向島町立花3010
電話　尾道2868　向島西19

特許植物性　型枠離剥塗料
サンヒット
メタルフォーム用特号
関西代理店　株式会社　**金剛商会**
大阪市西淀川区野里町1231　阪神国道　野里電停前
製造元　東京サンヒット商会　電　大阪㊼0417・4091

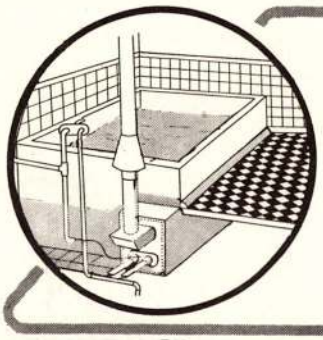
奉仕感謝の店
タイル　衛生陶器
㊿株式会社　**川岸窯業商店**
大阪市西区靱南通2丁目21　市電靱南通り電停前
電話大阪・（54）2435・2788・8597番

鈴木式防火シヤタア

株式会社 **鈴木シヤタア商会**

大阪市北区茶屋町33　電話㊲0098・5837・8729・6810

北陸営業所　金沢市三構町7～17　電話③1086



田中のガス風呂

各種銅鉄風呂釜一式
箱風呂・ボイラー・
ガス風呂

大阪ガス会社指定

田中風呂製作所

大阪市浪速区元町1丁目742　但シ賑橋電停前　電話㊹5313・8128



平和式

親切・丁寧をご御照会

軽量シヤッター

平和工業株式会社

大阪工場　大阪市浪速区河原町2丁目 電(64)5750・8444

東京工場　東京都太田区糀谷町4丁目 電(741)0160・1733

鋼製建具
製作・販売

栄進鋼業株式会社

大阪市城東区野江西之町2—2　電話 城東 ㉝ 8261～3番

支店・福岡　営業所・広島・長崎

リグノイド床・床材料

製造・販売・施工

福屋工業株式会社

本店　大阪市西区南堀江上通一丁目三一
電話 大阪 ㊸ 3426～7

工業用及建築用各種石灰製造販売
小野田 セメント / レミコン / ブロック 特約販売店
セントラル硝子特約販売店

樫野石灰工業株式会社
大阪支店

大阪市北区曽根崎新地三丁目十四番地
(桜橋電停曽根崎新地西入)　電話大阪㉞1274～6
支店・東京・神戸・姫路・徳島・高松

広告目次 (50音順)

ア アサヒカラコン ……17
アルケン工業kk ……11
浅海電気kk …… 4
kk 朝日工業社…… 3
旭化工板 ……前付
伊奈製陶kk ……中挟
井田商事kk ……17
泉石綿工業 ……15
kk 岩住鉄工所……前付
岩元工業kk ……16
kk 栄興商会…… 3
栄進鋼業kk …… 6
荏原製作所 …… 表4
ＡＢＣ商会 ……中挟
オリエンタルメタル製造KK ……中挟
大阪建材工業kk ……20
kk 大阪城口研究所…… 2
kk 大阪電気暖房商会…… 2
大阪耐酸工業所 ……16
大島応用化工業kk …… 1
kk 奥村重兵衛商店……本文
奥山化工業kk ……19
織本建築事務所 ……17
小俣製作所 ……本文
カ 樫野石灰工業kk …… 6
kk 川岸窯業…… 5
川口ゴム工業kk ……前付
川鉄建材工業kk ……前付
関西暖房工業kk ……17
関西三星タイル会 ……前付
関西ペイント ……前付
協和産業kk ……前付
工藤電気kk …… 4
kk 久保商店…… 1
栗原工業kk …… 4
kk 建材社…… 2
kk 工英社…… 表2
江東電気kk …… 4
合同特許建材工業kk ……本文
kk 金剛商会…… 5
サ 斎久工業kk …… 2
kk 斎藤省三商店…… 2
「材料と設計」 ……本文
三栄建材 ……18
三機工業kk …… 2
kk 三幸商会…… 5
kk 三晃商会…… 3
kk 三興社…… 5
三宝電機kk …… 4
三和シヤッターkk ……前付
敷島金物kk ……前付
新鋼建設工業kk ……13
kk 新興建材工業所……19
須賀工業kk …… 2
鈴木シヤタア商会 …… 6
住友金属工業kk ……10
世界長ゴム ……中挟
タ 田島応用化工kk …… 表4
田中工業kk …… 1
kk 田中風呂製作所…… 6
田辺工業kk ……本文
田村商会建材部 ……12
竹原化成工業 ……前付
谷山製作所 ……本文
第一企業kk …… 3
第一工業kk …… 3
大嘉熱工業kk …… 3
耐酸化学工業kk ……17
大日本硝子工業kk ……14
太洋木材工業kk …… 8
大仏組 …… 5
高砂熱学工業kk …… 3
kk 武智工務所……本文
淡陶 kk……挟込
中央電気工業kk …… 4
朝陽電気kk …… 4
ジーチーサン ……14
東京鋼板工業kk ……15
東邦商会 ……13
東洋キヤリア工業kk …… 2
東洋陶器kk ……前付
東洋リノリュームkk ……前付
東洋レーヨンkk ……前付
ナ ナニワ瓦kk ……17
内外工業kk ……14
内外建材kk ……16
内外写真 …… 5
中本電気kk …… 4
浪速合板 ……13
浪速建材工業kk ……18
日共冷熱機材kk ……前付
日本アスベストkk ……11
日本アスファルト防水工業会関西事務所 ……前付
日本エレベータ …… 5
日本管工業kk …… 3
kk 日本金具製作所……前付
日本建鉄 …… 表3
日本合成樹脂化工 ……本文
日本サッシ協会関西支部 …前付
kk 日本シヤッター製作所… 表3
日本ドライブイット …… 8
日本セメント防水剤製造所…表3
日本綜合防水kk ……前付
日本ドアーチエツク製造KK ……中挟
日本熱学工業kk …… 3
日東紡績kk ……前付
日瀝化学工業kk ……前付
西日本アスファルト事業協同組合…… 9
kk 西原衛生工業所…… 2
ハ kk 林塗装店…… 5
kk 平川鉄工所……前付
平田タイル ……18
フタバ黒板 ……15
福屋工業kk …… 6
藤本鋳造鉄工所 ……前付
藤森建材kk ……前付
平和工業kk …… 6
マ 前田白蟻 ……挟込
松下電器産業kk …… 表2
水谷ペイントkk ……本文
kk 三高製作所……19
美素工業所 ……前付
kk 室谷商店……13
森井電業kk …… 4
森延窯業 ……18
ヤ 山田工業kk …… 3
八幡製鉄 ……前付
kk ヤマト電気商会…… 4
八千代電設工業kk …… 5
kk 山本建材社……20
kk 油脂化工社…… 表3
kk 吉田芳雄商店……15
吉野石膏kk ……13
kk 寄木商会……16
ラ 理研鋼機kk …… 3

特別広告 (順不同)

kk 浅沼組…… 5
清水建設kk …… 6・13
田島応用化工kk …… 7
諏訪商会 …… 8
小俣製作所 …… 8
kk 大阪鉄工所…… 9
東和織物kk …… 9
山本窯業kk ……10
内外木材工業kk ……10
内外アスベストkk 大阪支店…10
大阪装飾kk ……10
kk 片山鉄工所……11
汽車製造kk ……11
三機工業kk ……12
kk 岸田葵工店……12
合名会社利倉幸商店 ……12
福島商事kk ……12
関ケ原石材kk ……12
ゲルカ工業kk ……12
大阪建材工業kk ……14・18
近畿電気工事kk ……14
東洋リノリュームkk ……15
kk 矢橋大理石商店……15
亀井kk ……15
日本金具製作所 ……16
内外工業kk ……16
山口硝子店 ……16
三建設備工業kk ……16
kk 大林組……17
須賀工業kk ……18
大栄電気kk ……19
kk 久保商店……20
熊取谷石材店 ……20
kk 日本セメント防水剤製造所 ……20
kk 三和商会……20

DON'T DRILL IT
DRIVE-IT
JAPAN DRIVE-IT Co.

建設用鋲打銃ドライブイットが
軽量鉄骨業界に贈る新工法！

ドライブリベット工法

(PATENT. PEND)

御手持ちのドライブイット（三三〇型及四四〇型）にドライブリベット用アタッチメントを取付けるだけで電気も、ドリルも、コンプレッサーも使はずに薄鋼板金属板に、瞬間に、強固に経済的にリベット打ちが出来る特殊リベット法が完成致しました。

ドライブイット・ドライブピン
ドライブリベッター・ドライブリベット



製造元
日本ドライブイット株式会社
東京・大阪・名古屋
大阪市北区絹笠町11　TEL　34—6444
36—8709

デラックス床材の決定版！



御一報次第係員参上致します

新製品

TLモザイク・フローリング
TLモザイク・ブロック

★**フローリング**はランパーコア合板式で狂いがなく簡単に張る事が出来ます寸法が一定していますから取扱が便利ですその上値段は寄木の½位の格安です
★**ブロック**はタイル式でコンクリートや板の上に接着剤で簡単に安価に豪華な寄木張の床が出来ます。
（各々樹種はなら、さくらがございます）

製造元　天塩川木材工業株式会社
関西総代理店　**太洋木材工業株式会社**
大阪市東区横堀6丁目21　電話　大阪㉕1025・5127

カタログ進呈

■ 防 水 工 事 施 工 に 望 む ■

防水工事は建築工事の最も枢要な部門の一つでありその良否は建築物の死命を制すると言っても過言ではない。

外部に見えないと言う理由で或は又その効果が年月を経てはじめて表われると言う理由で不当な競争の結果粗雑な工事に趨り或は一部に防水工事はいくらでも安く出来ると云う概念すらあることは極めて危険であり建築技術の向上を阻害すること甚しいものである。

アスファルト防水工事は今更こと新しく言うまでもなく適切な材料の選択は勿論その施工が最も大切であり、しかもそれは明確な責任を伴うものでなければならない。

斯界激讃の冊子

——アスファルト防水工事——

• 年限仕様の理論と実際 • ¥400 〒60

建築家に限り２割引

何よりも安心できる年限仕様

アスタイト防水

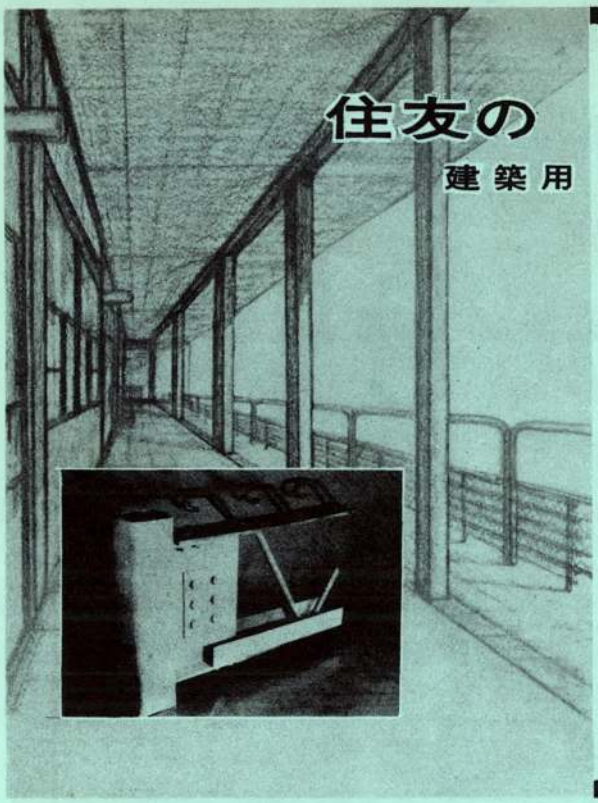
建設省阪建22号認可

出資金600万円

三星 西日本アスファルト事業協同組合

大阪市西区京町堀１ノ７４　　TEL㊹代表5951　夜間管理人室用 ㊹ 9910

東京連絡所　東京都千代田区神田岩本町13(田島応用内)　　TEL (866) 代表６１０１



住友の
建築用
角形鋼管

角形鋼管は断面性能が著しくすぐれておりますので、形鋼を組み合わせて溶接した角形鋼などにくらべると、溶接の必要がなく、均質で信頼度に富み、軽量で取扱いがたやすくなり、その上経済的であるなど有利な特徴をもっております。

住友金属工業株式会社

本　社 大阪市東区瓦町4丁目31 電話(大代表)大阪(202)2201
支　社 東京都千代田区丸ノ内1丁目8ノ6(新住友ビル) 電話(大代表)東京(211)2211
福岡営業所　福岡市天神町58番（天神ビル8階） 電話福岡(75)5190・3582
広島営業所　広島市紙屋町8番地(広電ビル内) 電話広島(27)471・7596
名古屋営業所　名古屋市東区久屋町59(住友商事名古屋ビル) 電話 名古屋(961)1490・6222
仙台営業所　仙台市東1番町11東1番丁ビル内 電話仙台(3)3501-(5)2643
札幌営業所　札幌市北大通西4丁目6(住友生命札幌ビル内) 電話 札幌(4)0378

タムラ 最高の品質・新しい建築資材

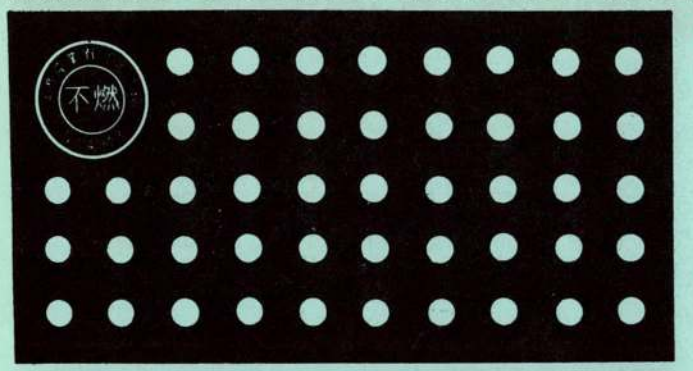
内装材専門

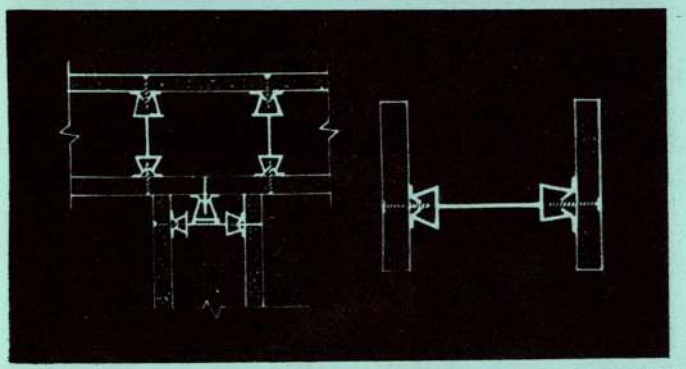
天井材	パールタイル(アルミ吸音板)・吸音板
	インシュレーションボード・スパンドレル
壁材	ハードボード・高級化粧合板
	パーテイクルボード・コペンハーゲンリブ
床材	フローリング・モザイクパーケット
	アスハルトタイル・リノリューム
防火建材	プラスターボード・木毛セメント板
	フレキシブルシート・石綿板
プラスチック材	ヒッターライト・メラミン・ビニール合板
	樹脂ガラス・エンビリブ・ナミ板
壁下地材	リブラス・ラスボード
	シージングボード・ルーフィング
金属材	ボードサッシュ・レヂスター
	ノンスリップ・コーナービード

創業明治24年
貿易・木材・建材

田村商會 建材部

本　店　神戸市生田区京町七二（クレセントビル）　電話　神戸(39)局0881(代表)
市外専用神戸55
支　店　東京都中央区八重洲一丁目一西河岸橋西詰　電話 東京(271)局6181～2





ファイアボード

（法定不燃材・軽量石綿耐火板）

完全耐火性
軽量・断熱性・吸音
変形は全くない
木材と同様の加工が出来る
釘打ち・鋸引き・孔あけ等

トムレックス

（吹付石綿・責任施工）

吸音・断熱・結露防止
耐火・耐振動・腐食防止

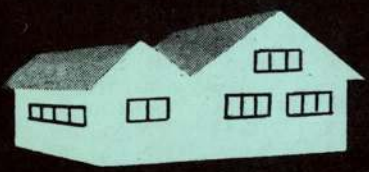
N.A.K.

日本アスベスト株式会社

本　　社　東京都中央区銀座西6の3　電（572）0321.0331（代）
大阪支店　大阪市南区塩町通4の25　電船場（25）5491～8
名古屋支店　名古屋市中区下和泉町117　電　南（32）6591～5
九州支店　福岡市嘉穂大通り2の81　電福岡（74）1747 2827
札幌出張所　札幌市北三条西2丁目西向　電（2）6472（3）520（5）308

住友の アルミサッシ・ドア

押出し型材使用



雨の多い日本には……
雨仕舞の良い気密な窓を
錆びない・軽るい・精度が高い



アルミサッシ使用率　米国 70%　西独 26%　日本 6.5%

製造・取付

アルケン工業株式会社

大阪市西区新町通4－39　電話 ㊿ 0865 2905

アスファルト防水の材料と工事は

（アイウエオ順）

◀製造業社

協和建材工業k.k.	大阪市東淀川区田川通5丁目91	(301) 6437・6438
k.k.工英社	大阪市西成区橘通9丁目24	(66) 8861～2
k.k.工盛社	大阪市城東区西鴫野6丁目43	(97) 4460・8288
田島応用化工k.k.	大阪出張所 大阪市西区京町堀1丁目74	(44) 5951
大恵工業k.k.	大阪市西淀川区姫島町1690	(47) 3131～2
東亜工業k.k.	八尾市字太子堂629	八尾 (029) 2308・3039
日瀝化学工業k.k.	大阪営業所 大阪市東淀川区堀上通3丁目39	(39) 0924～5・2045
日新工業k.k.	大阪営業所 大阪市西区新町北通1丁目40	(53) 5281～3

◀販売業社

浅野物産k.k.	大阪支店 大阪市東区瓦町2(三和ビル)	(23) 1731代・2931代
池田商事k.k.	大阪市福島区鷺洲本通1丁目48ノ3	(45) 7601～5
内田商会	大阪市北区万才町47	(312) 0871～8
梅本石油k.k.	大阪市東淀川区新高南通1丁目28	(39) 2080・2207・0238
枝松商会	大阪市北区道本町41	(36) 5858～9・5850
大阪朝日瀝青k.k.	大阪市西区南堀江一番町14	(53) 4520・8401
三友アスファルトk.k.	大阪市東住吉区矢田住道町913	(79) 4427
川崎物産k.k.	大阪営業所 大阪市北区絹笠町50（堂ビル二階）	(36) 0774
中西瀝青k.k.	大阪営業所 大阪市北区老松町2丁目7	(34) 4305
k.k.長野商店	大阪市西区京町堀上通3丁目40	(44) 5195～6
日本建設興業k.k.	大阪市東区北浜4丁目19	(23) 2771～2
前田商店	大阪市西区江戸堀北通5丁目36	(44) 5224
村井工業所	大阪市生野区生野田島町94	(73) 2514
山文商事k.k.	大阪市西区土佐堀通1丁目13	(44) 0255代・5392代

◀工事業社

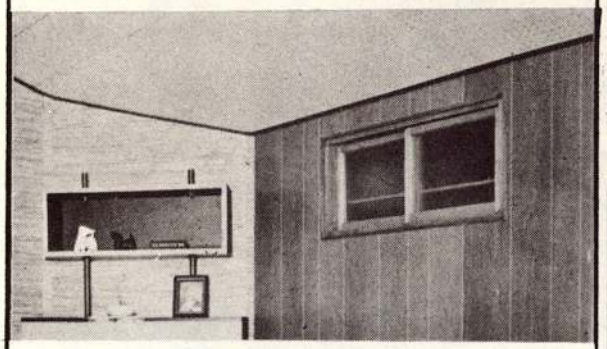
旭化建工業k.k.	大阪市北区茶屋町38	(37) 6555～7
k.k.井上浄夫商店	大阪市西区江戸堀下通1丁目7	(44) 3520・4564・1005
k.k.石田建材店	大阪市東淀川区元今里北通1丁目31	(37) 3340・3505
大阪耐酸工業所	大阪市北区浮田町82	(37) 1333
大島応用化学工業k.k.	大阪市城東区野江東之町4丁目104	(33) 3679・4481・8471
大野産業k.k.	大阪市北区同心町1丁目33	(35) 3845
k.k.カナヱ商会	大阪市北区空心町1丁目30	(35) 2922
共栄瀝青工業k.k.	大阪市東区船越町2丁目34	(94) 5561～2
k.k.木下謹三商店	大阪市西区江戸堀南通5丁目35	(44) 5408・5486
k.k.久保商店	大阪市北区真砂町5	(34) 0207～8・4836～7
坂口興業k.k.	大阪市北区木幡町18	(34) 1105・8640
清水興業k.k.	大阪市北区鶴野町34	(37) 0251～3
k.k.新光商店	大阪市南区堀町2丁目13	(26) 7195代
関本建材k.k.	高槻市大字高槻146	高槻（5）1646～7
k.k.大和商会	大阪市南区高津四番丁73	(63) 6221～4
谷中建材工業k.k.	京都市下京区西七条比輪田町28	京都（5）9954
友田工業株式会社	大阪市都島区都島中通6丁目41	(35) 4779・0997
内外工業k.k.	大阪市阿倍野区旭町1丁目51	(64) 3434～6
日新工材k.k.	大阪市西区新町北通1丁目52	(54) 3785～6
日本瀝青工業k.k.	大阪支店 大阪市北区富田町40	(34) 1804
フタバ興業所	大阪市福島区上福島北4丁目24	(45) 6089
k.k.双葉商会	大阪市東淀川区木川西ノ町2丁目6	(37) 3375
松本瀝青工業k.k.	大阪支店 大阪市北区伊勢町40	(35) 9231
マルヱス工業k.k.	大阪市福島区上福島南通1丁目152	(45) 2360・2030
丸藤商店	大阪市北区天神橋筋2－1	(35) 2150・2030
k.k.明正社	大阪市東区高麗橋詰町21	(94) 8125～8
石井建材有限会社	神戸市兵庫区荒田町1丁目	神戸（5）2697
k.k.中出商会	神戸市兵庫区上沢通6丁目9	神戸（5）4630
三信工業所	神戸市兵庫区神田町439	神戸（4）6930
中村瀝青工業株式会社	神戸市生田区北長狭通6 神鐵共栄ビル	神戸（4）5884
日建瀝青工業k.k.	神戸市兵庫区水木町8丁目5	神戸（6）0505
有限会社小野甚商店	岡山市内山下30ノ10	岡山（2）4272
k.k.浜原豊商店	尾道市若宮町	尾道 2760
青盛建材k.k.	広島市鉄砲町108	広島（2）2881～2
古市断熱工業k.k.	高松市宮脇町960	高松（3）5034
正和商事k.k.	松山市一番町	松山 0525・1159・2159
k.k.山本商会	松山市萱町2丁目95	松山 2717

▶賛助会員

丸善石油k.k.	大阪市南区長堀橋筋3丁目	(27) 1251(代)

ノトク の新建材

プリント合板
ビニオン
九徳天井板
美装パネル
リズム ウッド
スーパーショイナー



ノトク 製品製造発売元

浪速合板株式会社
大阪市浪速区幸町通の3の20
TEL (53) 2201(代)

Acoustic Tex
吸音テックス

株式会社 室谷商店
本 社 神戸市生田区長狭通四ノ一地産ビル
TEL 神戸 ③ 0881～3
支 店 大阪市北区絹笠町五〇 堂ビル5階
TEL 大阪 (312) 2031～4

燃えない建築資材
耐火ボード
タイガー印
石膏デスボード
タイガートーン
絶対に亀裂を生じない劃期的下塗壁材
Y.N石膏プラスター
キーンズセメント
各種焼石膏
吉野石膏大阪支店
大阪支店 大阪市西区土佐堀通1一1(大同ビル)
電 話 (44) 8912～4
本 社 東京都丸ノ内・三菱東九号館四号
電 話 東 京 (281) 2391(代表)
福岡営業所 福岡市相生町1一1 電話 (58) 631～3

木毛セメント板



東邦商会
本 社 大阪市東住吉区桑津町3丁目59
電話大阪 (74) 1296～7
出張所 和歌山市新堀6丁目13
電話和歌山②0298・9435



Standard Board & Slate
フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地 電話天王寺(74)4692番

耐酸ツボ各種
天窓瓦福林産地直売
建築陶器の百貨店



株式会社 吉田芳雄商店
大阪市北区南森町交叉点
電話 大阪 (34) 2403・3904

建築写真のことなら

透視図撮影
地鎮祭―敷地―基礎
―現場―竣工―式典
までの各種撮影
アルバム・絵葉書・
額面伸

G.T.SUN

㉓ 1263・4

商業写真と商業美術のジーチーサン　大阪市東区北浜３丁目52番地

光り 波型ガラス

（網入及網ナシ）

ダイニチライト

ポリエステル樹脂
硝子繊維強化板



製造元 **大日本硝子工業株式会社**

大阪支店 大阪市北区玉江町2―4（三菱倉庫ビル）電話 大阪 ㊹3389・1389
本　　社 東京都中央区京橋3―6　電話(281)6926～8

冷蔵庫防熱工事
耐酸モルタル工事

アスファルト専門工事

アスファルト防水工事
アスファルトタイル工事
各種床工事

大阪耐酸工業所

大阪市北区浮田町82番地　電話大阪㊲1333番

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト
モルタル工事

N.G.C式

N.G.インシュライト工事責任施工
メタリヤンメッシュD.M38番責任施工
米国パブコ.コンパウンドアスファルト販売

内外工業株式会社

脇山静夫

本社　大阪市阿倍野区旭町一ノ五一　電話㊸3434～6
工場　大阪市阿倍野区旭町二ノ六六

N.G.インシュライト断熱材製造発売元

アルミニウム

ステンレス　　カーテンウオール

ブロンズ

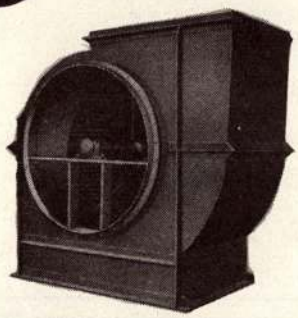
東京鋼板工業株式会社

本社及工場　東京都荒川区尾久町5ノ1000
電話　(891) 8131～8
大阪支店　大阪市北区絹笠町18番地（聚嘻ビル3階）
電話　㊱ 9154～7
名古屋支店　名古屋市東区久屋町5の9（住商ビル）④ 2578～9
福岡出張所　福岡市橋口町15番地の1（サンビル3階）　㉞8825

KANDAN

煖冷房温湿度調整

設計　施工



各種送排風機

設計　製作

関西煖房工業株式会社

本社　大阪市住吉区万代東6丁目3番地
電話　大阪　67－6751(代表)～4・1590
堺工場　堺市浜寺石津町中二丁目二四〇番地
電話　堺　①1213　③1322
出張所　福岡　徳島

化学工場の構造物を酸蝕から守れ！



耐熱　耐酸　耐油　耐アルカリ
ポリエステル系レヂンライニング
エポキシ樹脂ライニング
サルファ系煉瓦目地材料
特殊アスファルト耐酸工事

現場責任施工
設計・施工には是非弊社で
御相談願います

耐酸化学工業株式会社

大阪市北区高垣町80
電話大阪 ㊱ 178（代表）4161 ㉞ 4957～8

泉

石綿セメントの
最高水準を行く!!

アスベストバリヤ

Asbesto. Barriev
（硬質石綿板）

建物内外壁、間仕切、天井扉、電気室
発電所；配電室、製鋼、ガラス工場
の壁、製糖、製油製薬工場の床スカ
ート壁などに最適

泉石綿工業株式会社

大阪市北区同心町1の11
電話 ㉟ 3442・4078

（呈カタログ）



タイル・衛生陶器

株式會社

平田タイル

内外式電動ベンチレーター

電気扇付　屋上強制換気装置

建築基準法にフリーパスのガラス屋根

内外式スカイライト

工場・プラットホーム・
体育館・アーケードに最適

内外式

コンチニアスベンチレーター

筒型各種ベンチレーター

設計　施工

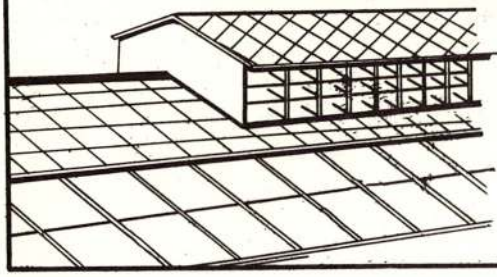
内外建材株式会社

旧名（株）内外土木建材社

大阪市西区土佐堀船町23（大阪商工ビル）TEL（44）3983
工場　大阪市城東区天王田町1の141　TEL（98）1149

岩元式

スカイライト 並 固定筒型 コンチニアス ベンチレーター



サッシュ、ドアー、シャッター
伸縮扉、オペレーター、門扉鉄柵
其他金物一式製作施工

カタログ進呈



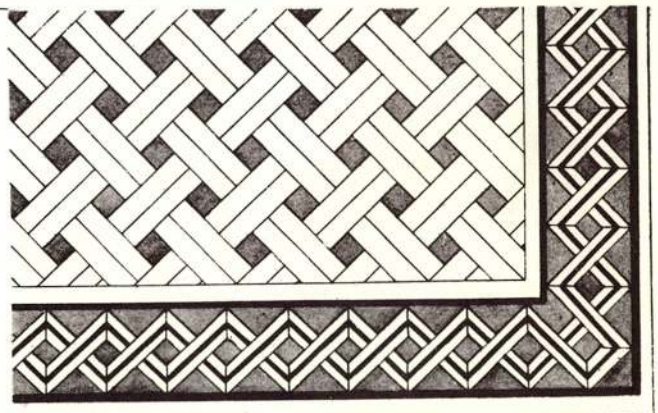
岩元工業株式会社

本社　大阪市東成区東今里町4の40
電話 ㊽0616～0618

寄木貼床板
フローリング　施工請負
ブロック
ベニヤフラッシュドアー　造作取付
グラインダー床削

株式会社 **寄木商会**

営業所　大阪市東区横堀6—49
電話 ㉕3731・3960
工場　大阪市浪速区勘助町1



三高式 サッシュ.ドアー.シャッター

オペレーター
ドアーハンガー

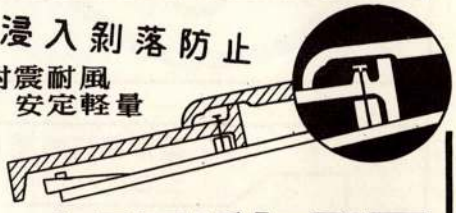
TRADE MARK
M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社工場 大阪市東淀川区西中島町7－69
電 話 大阪 301－0 7 3 7（代 表）

コペンハーゲンリブ

商月報無料送呈
井田商事株式会社
大阪市浪速区西円手町一〇一七番地 湊町駅貨物八号門前
電話 (53) 4 8 9 0 (54)0808~9

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町二丁目七四二番地(64)五〇六五

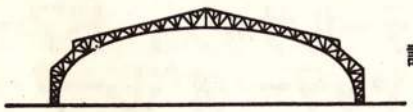
ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾配最適軽量水止付(空葺)瓦

減らず・滑らず・美しい
モルタル打と同時仕上る 美装床材
カラー・コンク

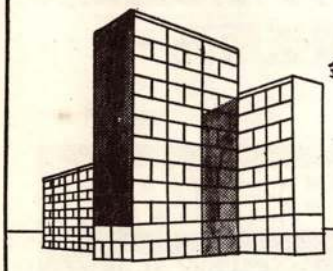
超硬骨材に顔料、薬品等を配合した粉末剤でその儘水練り、金鏝仕上げの為特に技術を要せず、色ムラ、ノ口汚れ等の缺点がない耐磨耗性特に強大、表面滑らかで美しく清潔、耐水性に富み価格低廉であります。（坪当り材料代¥ 950）仕上り厚さ約2㎜程度
学校、工場、病院、事務所、商店、ガレーヂ、ガソリンスタンド、住宅の玄関、流し、浴室等に最適であります。

製造発売元
アサヒカラコン株式会社
大阪市此花区四貫島旭町1－3 TEL(46) 3594
工 場 大阪市此花区四貫島旭町 1

綜合建築設計への道



設計部 1. 各種鉄骨・鉄筋コンクリート造建築の設計監理
2. ダイヤモンドトラス・ジグザグトラス・平行トラス等
各種大張間鉄骨造の設計監理

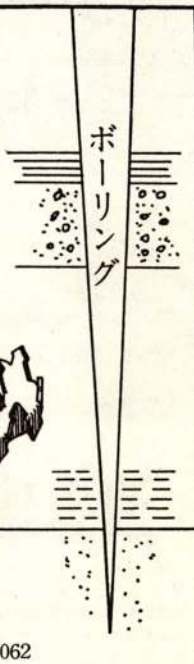


金物部 耐震耐風木材接合金具の製造販売
PAT.O式（織本式）ヂベル及クランプ

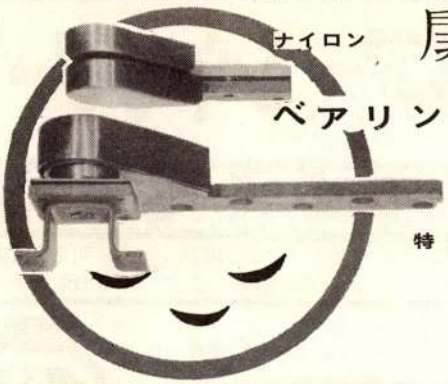




地質部 ボーリング・建築物基礎工事の為の土質調査



株式会社 織本建築事務所 所長 織本道三郎
（旧織本建築設計々算事務所・織本特殊構造研究所・合体）
東京都中央区日本橋かきがら町３の２ 電話（671）6443・7007・7062



ナイロン 扉 555

ベアリングで扉の開閉が軽快 !

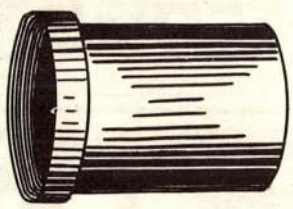
ピボットヒンヂ

特徴 ◘ボンデライジングに依る完全防錆加工品
◘回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品

三栄建材工業株式会社

大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大　阪 (74) 4655 ・ 0189 (716) 0188 番

築炉並に建築用煉瓦積工事・装飾用化粧煉瓦積工事
コンクリートパイル・コンクリートブロック

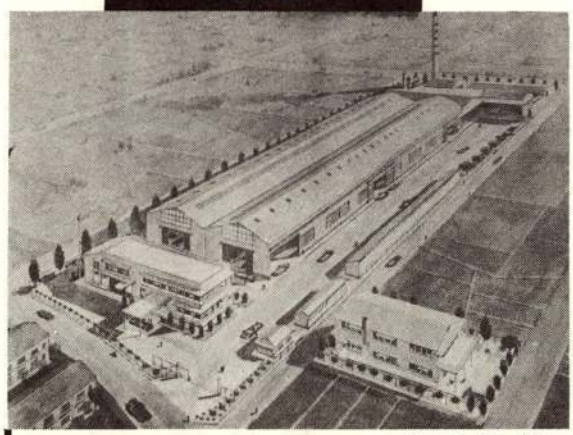


陶管・煉瓦・ヒューム管・衛生陶器
モルタル敷ブロック・スペーサ・各種コンクリート製品一式

森延窯業株式会社

Ⓜ 取締役社長　森下延幸・専務取締役　船津　稔
大阪市住吉区上住吉町三一　電話 (67) 2420・8217

(NK)



第二工場

浪建式

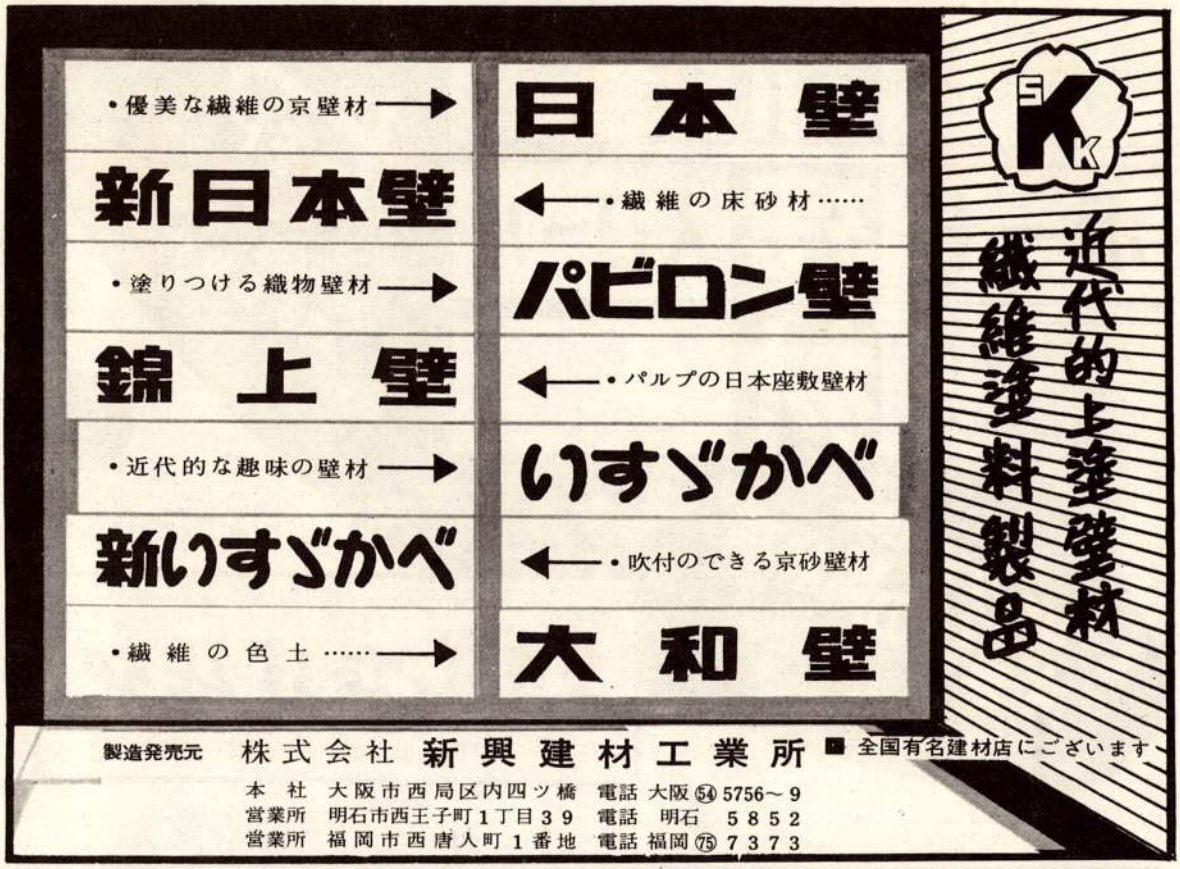
アルミサッシュ・ドアー
スチールサッシュ・ドアー
シヤッター・オペレーター
パーカライジングの処理工場完成
— 製造販売 —

NANIWA
大正十四年
創業

日満ゴムタイル
全国總代理店
責任施工

浪速建材工業株式会社

本社・工場・大阪市城東区野江中之町一丁目九番地　電話 大阪 ㉝1171～3番
第二工場・大阪市城東区茨田横堤町四一番地　電話大阪 ㉝6153・6824番
東京営業所・東京都中央区銀座東六丁目木挽館ビル六号館 607号室　電話　東京(541)4611番
福岡営業所・福岡市天神町三番地(サンビル内)電話　福岡 ④ 8462番
出張所・大分市栄町下市三一七番地電話 大分 1366番



COPPER-BOSUITAI TRADE・MARK OAM

陸屋根防水には

特許 絶縁工法を

カッパー防水帯

コーパータイト

特許 奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座西8の3
TEL 銀座(571)2703～4・2370・4064・0264

●御申越次第カタログ進呈

アルミパールタイル
ヤハズラス
木毛セメント板
カラーベストス

新ボード建材

スロール

ビニール加工板
メラミン加工板
ビニ床タイル
プリント合板

四ツ橋 木モト
生きる近代建築に
魂ある文化材

30メーカー代理店

モデルハウスと展示
すまいの用技店
西区立花通2電(53)2843

大阪・四ツ橋
株式会社 山本建材社
TEL (54) 1861～5・2131・2233



近代建築に….
大建の
アルミサッシ
住友軽金属工業株式会社と提携

■錆びないスチールサッシは
オートメーション焼付塗装ラインに依る
大建の 2重焼付塗装で
■部材で1回、成品で1回

建
大阪建材工業株式会社

本社工場 堺市松屋町1の6 電堺(2)3323～7
大阪営業所 大阪市南区九郎右衛門町21 電(75)0836～9
名古屋営業所 名古屋市東区東新道町2の7 電名(97)7264

日本建鉄の

PS型レデイメードサッシ

アルミサッシドア

日本建鉄株式会社

本　　社　東京都千代田区大手町2～8　TEL東京（201）0341（代）
大阪営業所　大阪市北区堂島上2～39　TEL大阪（36）6758（代）

紫綬褒章に輝く

責任・施工・請負

JIS合格モルタルコンクリート用

特許 特マノール防水剤

特許マノール急結剤　特許マノール接着剤

八幡メタルホームKK推奨品

株式会社 油脂化工社

取締役社長　矢中龍次郎

本　社　東京都品川区二葉町1－441　電話東京(781) 1715
大阪営業所　大阪市東成区西今里町2－48　電話 ㊲ 4765・0063

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

ウォータイトB号

CEMENT WATER-PROOF WOTAITO

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本　　社　兵庫県宝塚市高台上の池北28－1　電話　宝塚(079) 2153
大阪事務所　大阪市東区船越町2－31（船越ビル）　電話 ㊾ 2626(直通)
出張所電話　東京（431）0874・名古屋 ㉜ 1331
ウォータイト式防水工事代行店電話　大三工業 高松②8697 安藤工事　仙台 ③ 0721・札幌 ⑤ 7171　福岡 ③ 5765　豊永建材　広島 ④ 3567

仕様書型録贈呈

防火シヤッター

甲種
乙種

☆電動式
☆手動式
☆バランス
☆パイプ

株式會社 日本シヤッター製作所

本社工場　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地
電話（大阪）(301) 代3656～9番
工場　東京　福岡　支店営業所　名古屋　高松　岡山　高知
代行販売店　全国主要都市ニアリ

昭和二十四年三月十九日
第三種郵便物認可　昭和三十六年十月二十日印刷
昭和三十六年十月廿五日発行（毎月廿五日発行）

エハラ・ポンプ
ターボ冷凍機



株式會社
荏原製作所

新しい製品！

●色柄がずっと豪華版な……

三星ソフトンタイル

足ざわりも歩いた気分も

ソフトな弾力

ソフトンタイルは，まるで美しい織物のように，
複雑な絵模様を出すのに成功しました　それに，
姉妹品プラスタイルPに比べ，弾力もつよく，すべりも少くなりました
ご家庭やホテル・喫茶店，会社・官庁などに，……

●三星プラスタイル　●三星アスファルトタイル
●三星Pタイル　●三星マチスタイル

三星ルーフィングの
田島応用化工株式会社

工場・小台営業所・東京都足立区小台町633　TEL（911）1181（代）
本社・神田営業所・東京都千代田区神田岩本町13　TEL（866）6148（代）
大阪出張所・大阪市西区京町堀1～74　TEL（44）5951（代）
夜間管理人室用　TEL 40 9910

売価　一部　金百五十円（送料共）

御入会の御申込は……
「建築と社会」発行所　社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3—37　電話大阪㉓ 9648・9649・9640
振替口座 大阪39975番